目　次

1. 巻頭言　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

2.「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」概要

2. 1. 目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

2. 2. 特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

3. 平成 20 年度「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」活動報告

3. 1. カリキュラムの整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

3. 2. プログラムの修了要件　・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

3. 3. プログラム履修の流れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

プログラム関連授業科目授業要旨　・・・・・・・・・・・・・　10

3. 4. 活動のあゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

3. 5. 運営体制－執行部会および運営委員会－　・・・・・・・・　19

3. 6. 各活動報告

総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

リサーチ・アシスタント（RA）報告　・・・・・・・・・・・・・　22

(1) 情報活用型授業を深める会　・・・・・・・・・・・・・・・　27

(2) 海外視察・学会参加　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

(3) 国内視察・学会参加　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50

(4) 国内 FD 研修　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

(5) 調査報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

4. 広報活動・成果広報

4. 1. ホームページ開設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

4. 2. 記者会見および新聞社からの取材　・・・・・・・・・・・　72

4. 3. 大学院入試説明会の開催　・・・・・・・・・・・・・・・・　77

4. 4. リーフレットとロゴマークの作成　・・・・・・・・・・・　78

４．５．大学院教育改革プログラム合同フォーラム　・・・・・・　79

５．情報リテラシー教育専門職養成プログラム実施取組責任者
および関係者一覧　・・　83

付録資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　84
運営委員会議事録　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　85
CPATHi18n での発表内容および配布資料　・・・・・・・・・・・・・・　93
仙台市立生出小学校　情報モラル教育取り組み資料　・・・・・・・　95
第 1 回　国内 FD 研修会　配布資料　・・・・・・・・・・・・・・・　101
第 3 回　国内 FD 研修会　配布資料　・・・・・・・・・・・・・・・　109
情報リテラシー教育の海外の取り組みに関するウェブ調査・結果・・　133
リーフレット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　135
ロゴ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　143

1. 巻頭言

2008 年度の取り組みを振り返る
「情報リテラシー」教育人材育成プランの基盤構築を図る

東北大学大学院情報科学研究科　人間社会情報科学専攻
情報リテラシー教育専門職養成プログラム　取組責任者
関本　英太郎

2008 年，東北大学大学院情報科学研究科では，大学院教育改革支援プログラム（文部科学省・日本学術振興会）の募集に対して，「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事業計画を作成・申請し，採択された。

本プログラムは，本研究科の特色を最大限に生かしてくれるだろう。というのも，本来的な意味での情報リテラシー教育を遂行するには，技術と倫理・道徳，理論と実践など，総合的に幅広く取り組むことができる人材・体制・組織が不可欠であり，その意味で，工学・理学・人文学分野で構成される本研究科は，とりわけ学際性・文理融合を標榜し，この事業を推進する上で最適と言えるからである。

しかし，本プログラムを実効性の富むものにするには，大きな課題を解消しなければならない。本研究科は確かに申請前から本事業と密接に関係する「情報倫理」「知的財産権」「メディアリテラシー」などの講義・ゼミを開設してきた。しかし，それらは概して個別的に探究され，また教育現場での普及・啓蒙活動につながるものではなかった。だが，教育現場での適用をうたい文句にしている以上，小中高の教育現場で働く教諭の協力が不可欠なのである。幸いにも，採択後関係機関との協議を重ね，実現されようとしている。

本格的な展開，有為の人材育成はこれからである。目標を実らせるためには，強固な基盤が構築・形成されなければならない。この半年間は，そのための活動に費やされた。最終的に博士学位論文を提出できるまでの着実なカリキュラム設計や研究指導プラン及び体制作り，円滑な運営に責任をもつ「支援センター」の設立，各種研究会の開催，教員の指導力を強化するための FD 研修，さらには教材作成の着手など，取り組んだ活動はすべてこのプログラムを成功に導くための地道な努力である。

本報告書は，その取り組みを詳細に記載したものである。本事業が次年度以降に大きく花開きさらに成熟するためにどんな種が蒔かれたか，述べている。ぜひとも皆様のご意見，叱咤激励など，お寄せいただきたい。

2.「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」概要

2. 1. 目的

デジタルネットワークによって特徴付けられる情報社会の進展は尽きることがない。情報通信ツールは次々に革新的に進歩しており，それが人々の行動や習慣に大きく作用している。このような社会に生きる人々，特に若者は，インターネットやケータイに代表される情報通信機器を自在にあやつり，不自由することなく必要な情報を手に入れている。これらの情報通信機器は，簡便性や利便性が高いがゆえに，近年，次第に大きな社会問題を引き起こすようになっている。頻繁に報道されているように，多くの若者が有害サイトへアクセスしたり，ネットによるいじめに関わるなど，情報モラルや倫理に関する重大な社会問題を引き起こしている。しかし，これらに対して未だ有効な対策を打ち出されていない。この問題解決のひとつとして，「情報教育」の充実を挙げることができる。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」では，上述のような問題と取り組みこれを解決する人材の育成を目的とする。つまり，情報社会についての，単に高度な理論的な研究に取り組むだけでなく，実際に教育現場や情報教育が必要な現場で応用できる情報教育のデザインや，カリキュラムの創造・開発ができる人材の育成を目指している。卒業後の進路としては，情報教育産業への就職，「情報教育」を専門とする大学・研究機関の教育研究者，情報モラル専門員として教育現場の指導，教育指導者の養成，教育現場における情報通信技術（Information and Communications Technology（ICT））のコーディネーターの育成などを想定している。

2. 2. 特徴

本プログラムの主な特徴として以下が挙げられる。

(1) 履修生は研究計画にしたがい，個人別の履修プログラムを組み，複数教員の指導を受ける。
(2) 「情報教育デザイン論プロジェクト研究」で作成された「情報教育カリキュラムプラン」等を前期課程論文（修士論文）に振り替えることができる。
(3) 教育現場に行かせる実践的応用力を修得するために，現役の教員などとの共同体制のもとに研修・学習会を開く。
(4) 情報教育の最新の理論や状況の学習のために，随時，国内・海外の著名な有識者・実務者を招聘し，フォーラム及びシンポジウムを実施する。
(5) 国内・海外の先進例の視察・実習，インターンシップを実施する。
(6) 国際的に活躍できる人材育成の一環として，英語によるプレゼンテーション能力の向

上を図る。

(7) ティーチングアシスタント（以下 TA）・リサーチアシスタント（以下 RA）として研修指導にあたり，技術実践力を高める。

図　本プログラムの特徴

本プログラムを実施するに当たり，運営の全般を統括する組織として「情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター」（以下「支援センター」）を設置した。本プログラムの執行部や実施取組責任者は，主に人文・社会学的学問を専攻する若手教員が中心となり，同時にそれらの教員が，個別に，あるいは共同して実際に授業を行い，大学院生の研究テーマに即して研究指導を行っている。

博士前期課程では，情報教育デザインを設計するための基礎的理論・知識を総合的に修得するための科目を開講する。それらの科目は，実習，講義，ゼミなどによって，目標に向かって段階的かつ体系的に学ぶことができるように組み立てられている。

目標のひとつは技術スキルに習熟することであり，もうひとつは情報社会についての最新の専門知識を修めることである。技術スキルのための実習科目は，必修として 2 つの科目を設ける。ひとつは，ICT 活用のスキルの習熟を目指す「情報リテラシー実習Ⅰ・Ⅱ」，もうひとつは，「情報教育」デザインを構想するために求められる，データの収集・分析・評価スキルの修得を目指す「サーベイ・データ解析」や「インタビュー・データ解析」である。前者については，一年次は「基礎編」，二年次は「応用編」としてステップアップ方式を取る。また，専門講義として複数教員が担当する科目も設け，最新の理論や，現況について総合的に学ぶ。並行して，情報教育の現在に不可欠な専門分野として，「情報倫理学」「メディアリテラシー」「情報法律制度論」などを開講する。「情報教育デザイン論 A・B」は，教員が個別または複数で指導に当たり，前期課程で修めた全体の学習・知識を修士論文として体系的にまとめあげる個別ゼミである。そこでは，教員と大学院生との討議・議論が重視される。論理的に思考する能力やディベート能力を向上させることによって，研究者として自立できる能力を育成する。「情報教育デザイン論 A」は中間報告までの位置づけであり，方向性や課題を明確にしながら進める。「情報教育デザイン論 B」はそれにしたがい完成までのステップを着実に押さえ指導する。また，「情報教育デザイン論プロジェクト研究」で作成された「情報教育カリキュラムプラン」等を前期課程論文（修士論文）に振り替えることができる。さらに，英語でディスカッションできる能力を磨くために，「英語プレゼンテーション」を開講する。

博士後期課程では，博士学位論文の作成を最終目標とする。その際，理論的にも実践的にも有効な優れた成果を修めるために，講義，ゼミ，さらにフィールド授業としての「国内・海外インターンシップ」など，必要な授業科目等を有機的に構成する。また，後期課程では，前期課程の成果を踏まえ，そこで明らかにされた課題に対して，より高次な「情報教育」デザインの設計・開発や，それに関わる研究が求められる。その実現のために，「情報教育デザイン特別ゼミナール」を開講する。ここで大学院生は，教員及びティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントの学生と共同プロジェクトを組み，自ら提案した情報教育デザイン案につき，報告・発表を通して目標を達成する。

以上の授業科目による教育に加えて，教育現場に行かせて実践的応用力を修得するために，現役教員と研究・学習会を開くこと，情報教育の最新の理論や状況を学習するために，随時国内外の著名な有識者・実務者を招聘して，フォーラムやシンポジウムを開催すること，ティーチング・アシスタント・リサーチ・アシスタントとして研修指導を実施することを通して，技術力・実践力を高めると同時に，履修生を財政的にも支援すること，現役教員を相手に FD 研修を行い，情報教育の経験を積むことなどが，その他の特徴として挙げられる。

3. 平成 20 年度「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」活動報告

本年度は，本プログラム実施のための組織作りや「情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター」の整備を行った上で，カリキュラムの整備，平成 21 年度の大学院入学者の募集，教員に対する FD 研修，講演会の実施，海外の視察などを行った。

3. 1. カリキュラムの整備

情報科学研究科では情報リテラシー教育に関連するいくつかの授業科目がすでに開設されている。たとえば博士前期課程の選択必修科目として設けられている「情報倫理学」や「情報法律制度論」などがこれにあたる。

しかしこれらの科目のみでは，本プログラムが目指す人材の育成のための教育カリキュラムとしては十分であるとはいえない。そこで，本プログラムの実施にあたり，新たにいくつかの科目を設けて，カリキュラムの充実を図った。さらに，情報科学研究科で開講されているいくつかの既設科目を加えて，履修カリキュラムの構築と履修要件の整備を行った。本プログラムが関連する授業科目の要旨を章末の付録に示す。

3. 2. プログラムの修了要件

本プログラムの修了要件を以下に記す。

＜博士課程前期 2 年の課程（修士課程）＞

本プログラムの修了要件を満たすために必要な最小単位数は 30 単位である。このうち，共通基盤科目を 4 単位以上，ならびに，所属専攻の専門科目 20 単位以上（必修科目 12 単位と選択必修科目 8 単位）を履修することが必要となる。本プログラム修了者には，情報科学研究科が発行する修士の学位に加えて，本プログラムを修了したことを証明する修了証が授与される。

共通基盤科目（4 単位以上。※下記の 4 つの開設科目中から 2 科目以上を選択必修。）

- 情報倫理学
- 情報法律制度論
- 人文情報科学概論
- 学際情報科学論

専門科目（20 単位以上）

必修科目（計 12 単位）

・情報教育リテラシーゼミナール（3）

・情報教育デザイン論Ａ（3）

・情報教育デザイン論Ｂ（6）もしくは情報教育デザイン論プロジェクト研究（6）

選択必修科目（下記の科目から計 8 単位以上）

・メディアリテラシー（2）

・サーヴェイ・データ解析（2）

・インタビュー・データ解析（2）

・情報セキュリティ論（2）

・情報リテラシー実習 A（2）

・情報リテラシー実習 B（2）

・英語プレゼンテーション（1）

・インターンシップ研修（2）

・情報教育論（2）

＜博士課程後期 3 年の課程（博士課程）＞

本プログラムの修了要件を満たすために必要な最小単位数は 10 単位である。そのうち専門科目を 8 単位以上修得することが求められる。本プログラム修了者には，情報科学研究科が発行する博士の学位に加えて，本プログラムを修了したことを証明する修了証が授与される。

専門科目（8 単位以上）

必修科目

・情報教育デザイン特別ゼミナール I（2）

・博士論文特別ゼミナール I（2）

・博士論文特別ゼミナール II（4）

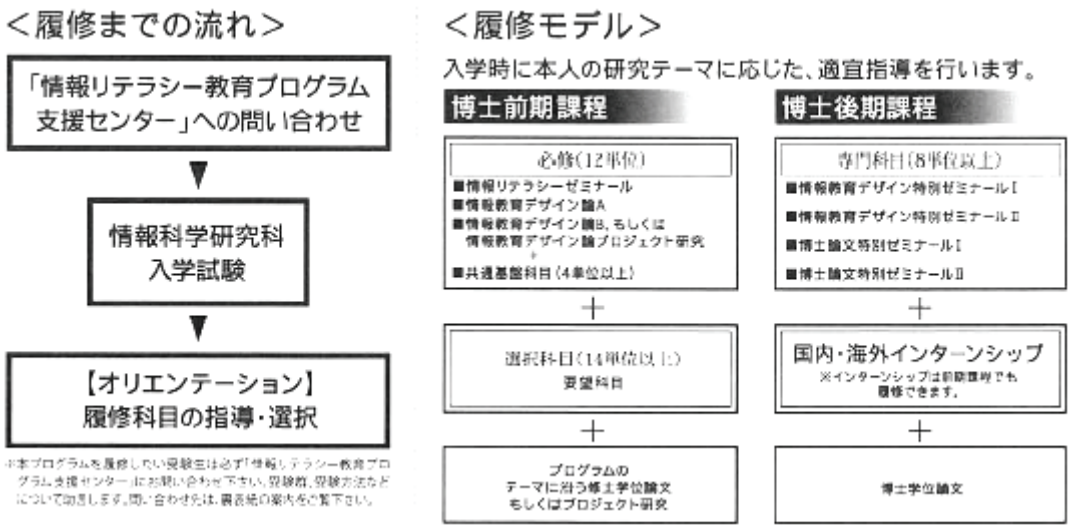
選択科目

・情報教育デザイン特別ゼミナール II（2）

3. 3. プログラム履修の流れ

本プログラムの履修を希望する者は，情報科学研究科の大学院入学試験に合格し，所定の研究室に配属された後，本プログラムに配属されることになる。なお，本プログラムの履修希望者は，入学試験の事前に，本プログラムの担当窓口（情報リテラシー教育プログラム支援センター）に連絡をとり，担当教員のガイダンスを受けることが求められる。また，すでに修士課程もしくは博士課程に在籍している学生が，入学後もしくは年次途中から本プログラムの履修を希望する場合も，上記窓口まで連絡し，所定のガイダンスを受けることが必要となる。ガイダンスでは，希望者の研究テーマに応じて，適任の指導教員候補を選択・決定する。

履修生は入学後，指導教員と協議しながら，各自の研究テーマに応じて履修する科目を選択し，履修モデルと今後の研究計画を構築する。



(『情報リテラシー教育専門職養成プログラム』リーフレットより一部抜粋)

本プログラムが関連する授業科目の授業要旨

前期課程

共通基盤科目

情報倫理学

Information Ethics

現代社会は，情報技術なしには機能しえない。そして，情報技術の進展とその浸透が私たちの社会にもたらす恩恵・利便性は，飛躍的に増大しつつある。しかし同時に，高度情報化社会は種々の技術的・法制度的・倫理的な問題にも直面している。「情報倫理学」は，そのような問題群を多角的・学際的に検討していくために構築された学問領域である。講義の題材を手がかりにして自分自身で考えながら，問題への感性と認識を深め，情報社会のなかで生きることの意味をつねに問い直していくことは，これからの社会の一員にとって不可欠の基本的素養である。

情報法律制度論

Legal System in Information Society

情報科学研究科の学生であれば，在学中に，あるいは修了して情報技術に関係する仕事についた後，最低一度は法律問題に遭遇するはずである。具体的には，著作権，特許権などの知的財産権に関する問題，ソフトウェアやデバイスの開発・保守をめぐる契約の問題，電子商取引の契約，名誉・個人情報・プライバシーに関する問題，不正アクセス等の刑事事件などである。2005 年度も個人情報漏えい，スキミング，フィッシング，迷惑メール，架空請求など数々の問題が発生した。情報技術と法律は限りなく近似する課題となっている。専門家としてのわれわれには，情報技術が喚起した新しいタイプの法律問題について，その理論と解決策を学ぶ義務がある。知の共通基盤として学生の議論のプラットフォームを形成し，将来に備えることを目的とする。

人文情報科学概論

Humanities and Social Studies in Information Sciences

主に情報科学研究科に所属する人文科学系の教員がそれぞれの研究分野・専門の立場から情報科学におけるその固有の意義・価値・必要性などを論じ，それぞれの学問的アイデンティティを構築するとともに，文理融合・学際性
を標榜する情報科学の本来的特質に迫ろうとする。

学際情報科学論

Interdisciplinary Information Sciences

コンピュータやインターネットなどの情報処理技術が急速に進歩し，一般社会に普及している。ここでは，最先端のコンピュータ，インターネット検索の基本技術，グラフアルゴスリズム，確率的情報処理や定理証明などについて，それぞれの専門家が講義する。これらの分野のトピックスを把握するとともに，学際的な分野への応用について体系的に考察し，理解を深める。

専門科目（必修科目）

情報教育リテラシーゼミナール

Seminar on Information Literacy and Education Design

情報教育分野における ICT を活用した教育デザインや教育実践等に関する先端的事項に関して，教員が単独あるいは専攻内，他専攻，他研究科および関連領域の外部講師と連携してゼミナールを開講し，情報リテラシー教育に関する高度な教育を行う。

情報教育デザイン論Ａ

Advanced Seminar on Information Literacy and Education Design A

情報教育分野における ICT を活用した教育デザインや教育実践等に関する専門基礎知識や研究方法の習得，意見交換，研究計画や研究成果のブラッシュアップを目的とした演習であり，関連論文や資料の輪講や発表，受講生自身の研究の進捗報告，討論などを行う。

情報教育デザイン論Ｂ

Advanced Seminar on Information Literacy and Education Design B

修士論文を作成する過程において行う研究課題に関連する一連の研究活動（文献調査，資料収集，実験，討論，研究成果の発表など）からなり，その具体的内容は指導教員からの指示による。

情報教育デザイン論プロジェクト研究

Project Study

情報教育分野における ICT を活用した情報リテラシー教育が関連するテーマについて，研究発表，討論，文献紹介，教育デザインの構築，教育実践などを含む実習・演習を行う。本科目の 6 単位は，前期 2 年の課程修了要件として情報教育デザイン論 B の 6 単位と同等に評価する。ただし，本研修を単位修得する者は，情報教育デザイン論 B の単位を同時に修得することはできない。

専門科目（選択必修科目）

メディアリテラシー

Media Literacy

本講義は，日本および世界のさまざまな地域で展開される「メディアリテラシー」の歴史と理論を

学びかつその現状と課題を明らかにする。また「批判的読解」という定義にしたがい，テレビ番組，映画，ＣＭ，アニメなどさまざまなテクストの実践的分析作業を行うことによって，情報を「賢く」読み解き，かつ発信しうる能力の向上を目指す。またその作業を通して「メディアリテラシー」に取り組むスキルの修得と向上を図り，併行して小中高の教育現場でその教育を行うための授業用テクスト作成・開発のためのプランを構築する。

サーヴェイ・データ解析

Survey Data Analysis

近年，政策決定の場において，世論（輿論）を把握することが重要な意味を持つようになってきている。この講義では，サーヴェイの歴史，手法および実例を学ぶ。サーヴェイ・データの解析にあたっては基本的に統計学を理解する必要があるが，本講義はあくまで入門レベルにとどめたいと考えている。座学だけではなく，実習も行うので履修を希望する者はその点を留意すること。

インタビュー・データ解析

Methods of Sociological Interviewing

いわゆる質的分析法の近年の展開にはいちじるしいものがあるが，具体的には検討の余地が多く残されている。近年の動向を最新文献の入念な読解によって追うとともに，具体的なフィールドリサーチの文脈において検討してみるのが本授業のねらいである。従って授業形態は講読を基礎とし，若干の演習（データ解析やディスカッション）をとりいれる。単位評価は平常点およびレポートによっておこなう。

情報セキュリティ論

Theory of Information Security

情報セキュリティを確立するための基盤となる現代暗号理論を概観する。その理解に必要な代数学，数論，計算量理論などの基礎事項について知識を準備したのち，離散対数，素因数分解，楕円曲線，格子などに付随する問題（特に一方向性関数の逆方向を計算する問題）の難しさを計算量理論の概念と記法を使って議論し，その難しさを応用した暗号系（秘密通信，鍵共有，ディジタル署名等）の安全性について検討する。また，Arthur-Merlin ゲームや対話証明，ゼロ知識証明の概念を理解するとともに，情報セキュリティシステムへの具体的応用，計算量理論との関係などについても触れる。

情報リテラシー実習Ａ

Practical Information Literacy　A

本実習は，人間情報学，社会政治情報学，メディア情報学講座，及び，情報リテラシー教育専門職養成プログラムに所属する学生を対象とし，情報新棟で独自に運営しているネットワークシステムについての理解を深めながら， UNIXマシンのユーザーとしての基礎知識を習得することを目的とする。ログインの仕方から，ファイルの作成，メール等の読み書き，文書処理システムを使っての文書作成

などを集中的に学習し，情報研究科での研究に必要な最低かつ十分な情報処理技術を習得し，計算機運用をも行えるレベルに到達するための基礎となる技術を身につけることを目指す。初心者を対象とする。

情報リテラシー実習 B

Practical Information Literacy B

本講義では，ICT（Information and Communication Technology）に関する最新の動向に触れながら，その実践的知識とスキルを習得することを目的とする。講義は実習形式で行われ，ICT 機器（PC や AV 機器，プロジェクターなど）の操作方法の習得はもとより，ICT を活用した教材作成やプレゼンテーション・デザインを体験する。人間情報学，社会政治学，メディア情報学講座および情報リテラシー教育プログラムの学生を対象とし，受講希望者が多数の場合は情報リテラシー教育プログラムの学生を優先する。

英語プレゼンテーション

English Presentation Intensive Course

受講者参加型の授業により，効果的なプレゼンテーションを行うための技能を身につける。各受講者が，英語のプレゼンテーションを構成し，材料を準備し，発表することができるようにすること。この授業はネイティブ教員により，分かりやすい英語で実施される。

インターンシップ研修

Internship

情報科学の方法論や考え方が事業の実際の計画や実施にどのように適用されているのか，行政機関・民間企業等の諸組織に短期所属して実体験・学習する。夏季休暇中，約一ヶ月程度学外における実習を行い，現実の情報科学の企画・実施に触れ，大学で身に付けた基礎理論と応用の間の関係を考察することにより，授業科目の意義を理解する。それと同時に，具体例に対して客観的・倫理的に考察する機会を得，実際の企画立案の方法や問題への対応の仕方等を具体的に学ぶことによって，総合的かつ合理的に物事を考え組み立てる能力を培う。

情報教育論

Information Education

情報社会の中で主体的に生きる学習者を育てるために，「情報活用の実践力」「情報社会に参画する態度」の育成について，授業実践をもとに授業の設計，教材開発，学習評価などの観点から議論する。

後期課程

専門科目（必修科目）

情報教育デザイン特別ゼミナールⅠ

Fundamental Seminar on Information Literacy and Education DesignⅠ

博士論文特別ゼミナールⅠ，同 II を開始するための学力と博士課程後期 3 年の課程で行う研究に関する基礎知識の習得を目的とする。情報リテラシー教育に関連する講義の履修，文献調査，討論，演習，実験，授業実践，社会活動等からなり，その具体的内容は指導教員からの指示による。

博士論文特別ゼミナールⅠ

Doctoral Seminar on Information Literacy and Education DesignⅠ

情報リテラシー教育に関連する研究遂行能力と研究発表能力の養成を目的とする。指導教員の指導のもと研究を遂行し，その研究成果を，指導教員および関連の教員が参加する共同ゼミナール，学会等で講演者として口頭発表することが単位取得の要件である。

博士論文特別ゼミナールⅡ

Doctoral Seminar on Information Literacy and Education DesignⅡ

情報リテラシー教育に関連する研究の企画遂行能力の養成を目的として，博士課程後期 3 年の課程で行う研究に関する研究の背景，従来の研究とその問題点，研究目的，研究計画，研究方法，準備状況，研究目的達成時の学術的又は社会的意義，当該学生の発表文献，参考文献等をまとめた博士学位論文作成計画書を専攻長に提出し，博士学位論文作成計画書に基づく研究成果を，学外者が参加する学会，研究集会等で講演者として口頭発表することが単位取得の要件である。

専門科目（選択科目）

情報教育デザイン特別ゼミナールⅡ

Advanced Doctoral Seminar on Information Literacy and Education DesignⅡ

情報リテラシー教育に関連する研究指導能力の養成を目的とする。次の 2 項目のいずれかに主体的に参加することが単位取得の要件である。

a. 大学院ゼミナール，講演会等での幅広い分野の発表に対して，討論に加わり，適切な質疑を行う。

b. 卒業論文や修士論文の作成において，指導教員の研究指導をサポートする。

3. 4. 活動のあゆみ

本年度の活動として以下を計画した。

平成 20 年度の活動予定

(1) 実施責任者，実施副責任者及び情報科学研究科人間社会情報科学専攻並びに他専攻の若手教員からなる「情報リテラシー教育プログラム支援センター」（以下「支援センター」）を設置する。なお，本「支援センター」を本プログラム実施・運営の責任組織とする。

(2) 本「支援センター」はプログラム実施にあたり，大学院生の募集を行う。平成 20 年度は，在学生より志望者を募ることとする。

(3) 本「支援センター」は，大学院生の履修・教育相談のために「相談室」を設置する。同センターは，大学院生の履修モデルを作成し，研究指導体制を決定する。

(4) 本「支援センター」の管理・運営のために，事務補佐員および研究補佐員を置く。

(5) 本プログラムの講義・ゼミの円滑な実施を図るために，TA・RA を雇用する。

(6) ICT 活用スキルの学習のために，「ICT 教育学習教材システム」一式を整備する。

(7) 本プログラムの研究遂行のために，文献・資料等，図書の整備を行う。

(8) 本プログラムの研究推進のために，研究会・フォーラム・シンポジウムを随時開催する。企画立案は，「支援センター」が行う。

(9) 本「支援センター」の若手教員を中心に，海外 FD 研修を実施する。

(10) 本「支援センター」は，大学院生の FD 研修のために国内・海外の派遣準備を行う。

(11) 「情報教育」の現場の視察および共同で研修を実施する。

(12) 国際的人材の育成の一環として英語能力の涵養を図るために，「英語プレゼンテーション」の授業を行う。

(13) 次年度の改善を図るために，年度末に自己点検・自己評価を実施する。

(14) 本「支援センター」は，21 年度大学院生募集の準備を行う。

以上の予定に基づき，次頁の表に示すように各活動を実施した。

表　本プログラムのあゆみ

日にち	活動内容
2008　/04/17	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム検討委員会第 1 回会議
05/08	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラムに 「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」として学内申請
09	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，学内選考ヒアリング
12	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，学内選考採択通知
22	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，計画調書提出
08/04	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，学内ヒアリング
14	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，ヒアリング 【場所】東京：共済会館
09/30	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラムへの採択内定通知
10/01	本プログラム「支援センター」教育研究支援者 1 名着任
08	FD 研修会 【題目】情報社会と教育工学研究 【講師】稲垣忠准教授（東北学院大学）
09	第 1 回運営委員会
16	第 2 回運営委員会
17	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，交付申請
21　-26	Professinonal Organization Development Network in Higher Educatrion(PODS)（1 名参加） 【場所】米国ネバダ州リノ・ナジェットリゾートホテル会議場
23	第 3 回運営委員会
24　-26	CPATHi18n（1 名参加） 【場所】中華人民共和国・北京大学
11/06	第 4 回運営委員会
18	情報モラル研修会（3 名参加） 【主催】仙台市教育センター 【場所】仙台市立向陽台小学校
20	第 5 回運営委員会
21　-22	第 34 回全日本教育工学研究協議会 全国大会・三重大会（4 名参加） 【場所】三重県プラザ洞津他
27	仙台市立向山小学校・構内 LAN 活用研修会（2 名参加）
	第 6 回運営委員会

29	第 1 回情報活用型授業を深める会（6 名参加） 【場所】せんだいメディアテーク
12/01	本プログラム「支援センター」事務補佐員 1 名着任
	本プログラム公式サイト公開
03	記者会見実施（5 名） 【場所】宮城県庁記者プレス
04	第 7 回運営委員会
08 -12	Communication and China-Fudan Forum: Media and Social Space 等（3 名参加） 【場所】中華人民共和国・上海・復旦大学，上海交通大学
11	第 8 回運営委員会
15	FD 研修会 【題目】東アジアにおける高等教育と IT メディアのインフラ整備の関係 【講師】山口登志子准教授（マレーシア・Tunku Abdul Rahman 大学）
	朝日新聞社より取材
16	読売新聞社より取材
18	親子のためのネット社会の歩き方セミナー（3 名参加） 【主催】財団法人コンピューター教育開発センター（CEC） 【場所】仙台市立東華中学校
	第 9 回運営委員会
20	平成 21 年度 4 月入学・大学院入試説明会
24	第 10 回運営委員会
27	第 2 回情報活用型授業を深める会（3 名参加） 【場所】せんだいメディアテーク
2009 /01/08	第 11 回運営委員会
12 -13	平成 20 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム・ポスターセッション（2 名参加） 【主催】文部科学省・財団法人文教協会 【場所】パフィシコ横浜
15	第 12 回運営委員会
21	平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム，交付決定通知
22	第 13 回運営委員会
29	第 14 回運営委員会
31	ネット安全安心全国推進フォーラム（1 名参加） 【主催】文部科学省・ネット安全安心全国推進会議 （事務局：文部科学省，財団法人インターネット協会） 【場所】霞ヶ関中央合同庁舎 7 号

02/05	第 15 回運営委員会
09	第 3 回情報活用型授業を深める会（2 名参加） 【場所】せんだいメディアテーク
10	情報教育研究推進委員会「実践発表会」（5 名参加） 【場所】仙台市教育センター
12	第 16 回運営委員会
13 -18	UC Berkeley 及び Stanford University 調査（2 名参加） 【場所】米国・カリフォルニア大学バークレー校, スタンフォード大学等
19	第 17 回運営委員会
26	第 18 回運営委員会
03/05	第 19 回運営委員会
12	第 20 回運営委員会
13	講演会実施 【題目】青少年を取り巻くネット・ケータイ環境 ～ネット・ケータイに関する青少年への指導をどうするか？～ 【講師】加納寛子准教授（山形大学学術情報基盤センター）
16 -23	イギリスにおける情報教育調査（1 名参加）
19	第 21 回運営委員会
22 -24	情報化時代における自治体職員研修に関する調査（石川県）
23	ICT 教育機器研修会(1)
24	第 22 回運営委員会＆ICT 教育機器研修会(2)
26	国内 FD 研修会実施 【題目】学校現場で ICT を活用するとはいかなることか？ 【講師】堀田龍也准教授（独立行政法人メディア教育開発センター）
27 -31	韓国における個人情報保護に関する行政の取り組みに関する実態調査
28	第 4 回情報活用型授業を深める会（3 名参加） 【場所】せんだいメディアテーク
30	ICT 教育機器研修会(3)
31	平成 20 年度報告書発行

本年度は，在学生から後期課程 1 名を本プログラムの学生として迎え，来年度に本プログラム後期課程に進学予定である 1 名を加えた計 2 名を RA として採用した。来年度からは，本プログラムに入学する大学院生を迎え，本格的に授業が開始される予定である。

次節以降で本年度の活動の詳細について報告する。

3. 5. 運営体制－執行部会および運営委員会－

本プログラムを運営するにあたり，「情報リテラシー教育専門職養成プログラム執行部会（以下，執行部会)」と「情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会（以下，運営委員会)」の 2 つの運営組織を設置した。

「執行部会」は，本プログラムの取組実施担当者と本プログラム担当の教育研究支援者から構成される。一方，「運営委員会」は，「執行部会」の構成員と本プログラムの実施協力を依頼している本学情報科学研究科の教員から構成され，「運営委員会」を中心に週 1 回会合を行っている。

3. 6. 各活動報告

総括

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」代表
関本　英太郎

平成 20 年度の「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の目標は，本プログラムを将来的に有用・有効に機能させるために，教員及び履修学生が連携して教育研究に責任をもって取り組むことができる組織・運営及び指導体制を構築するところにあった。スタートして半年の活動を全般的に振り返れば，それはおおむね達成され，本プログラムは順調に船出したと言える。

詳細は本報告書に目を通していただきたいが，まず運営組織として「情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター」(以下，支援センター) を設置した。本センターは，本プログラムに関わる教員全員からなる「運営委員会」及び教育・庶務・会計などそれぞれのセクションの代表からなる「執行部会」を設け，教育研究の指導・計画・体制に責任をもって当たることとした。「運営委員会」は，本年度を終える時点ですでに 20 回を越えている。また「支援センター」には，事務補佐員および研究補佐員２名を置き，運営等が円滑に行われるために，事務の業務等に当ってもらった。

平成 20 年度の最大の課題は，ひとつは授業カリキュラム案を作成すること，もうひとつは，教育現場で有効に機能しうる情報教育デザインの構築を目指している以上，小中高の現場で働く教員との連携を具体化することであった。

前者については，講義，ゼミなどを通して情報科学研究科がこれまで積み上げてきた情報教育に関する個別的な成果を，本プログラムの主旨に照らし合わせて有機的に再編成を図るとともに，加えて特徴的な「新規科目」を開講することによって，次年度より情報教育を軸に据えた大学院教育改革の「実質化」をスタートさせることができた。

後者については，小中高の教育現場で働く有志とともに，「情報教育」を自主的に勉強する会を発足し，本年度は 4 回開催した。何よりもこの勉強会を通じて，情報教育及びＩＣＴツールを活用した情報教育の現状を学ぶことができ，今後の協働の具体化に向けて大きなヒントを得たと言える。さらに，次年度に向けた取組のために，仙台市教育委員会との連携の協議も本格化している。

以上のように，大学教員と小中高の教諭との協働・連携の取り組み及び計画は，着実に進行している。それを更に質を高め実りあるものにするために，教員のＦＤ研修及び学生の海外研修も適宜実施された。その成果は，本報告書にも述べられているが，次年度以降の取組に着実に活かされるに違いない。ただし，教員ＦＤ研修に関し，今年度に海外の大

学の拠点作りに務めることを目標に掲げたが，現時点ではまだ絞り切れていない。次年度の大きな課題である。

本年度の履修学生は，2 名。前期課程学生が 1 名，後期課程学生が 1 名である。本プログラムは確かに少数で始まったが，次年度に前期課程学生が 5 名，後期課程学生が 3 名履修する予定である。履修生は今後も着実に増えるであろう。彼らが本プログラムの目標を達成するために，担当する教員は最大の努力を惜しんではならない。

2009 年 3 月 31 日

リサーチ・アシスタント（RA）報告（１）

情報科学研究科博士課程前期課程 2 年　陳　怡如

これまでの研究および取り組み

【研究テーマ】
『多様化するメディア社会におけるテレビオーディエンスのメディア・リテラシー』

「ICT 時代」と称される現在，人々はほぼすべての情報をメディアを介して得ていると言っても過言ではない。しかし，メディアの問題は絶えず指摘されている。例えば，利用者数や利用時間，報道・娯楽など量と質両方において欠かせない役割を果たしているテレビメディアは，「集団的過熱取材（メディアスクラム）」，「プライバシー侵害」，「捏造・やらせ問題」などの問題が挙げられる。一方で，制作者側が持つ価値観に基づいて伝える「現実」を再構成する作業はテレビの特性であり，また，視聴者からすれば「やらせ」とも取られざるを得ない「演出」には制作者が伝えたいことを伝えるための「工夫」が組み込まれている現実が存在する [1)]ことも否めない。

視聴者は「メディア・リテラシー[2)]（以下略：ML）」を身につけ，テレビの限界と特性を意識し，背後にある価値観を見抜いたうえで視聴し，情報を主体的に判断していく必要がある [3)]。また，テレビメディアを介した「事実」だけでなく，他メディアが伝える情報と照らし合わせて見ることで出来事の全体像を考えるように視聴者は意識すべきなのではないか。

【市民メディア・映像制作ワークショップ講座】
メディアの利用者であると同時に発信者となり，研究理論の他，実践的経験も意識し，地域の市民センター主催，東北大学メディア文化論研究室「メディア・リテラシー・プログラム」共催の映像制作ワークショップ講座に参加している。講座で作成した作品は地元のケーブルテレビで流し，市民メディアの一環としての取り組みを試みている。

情報リテラシー教育プログラム研修内容

【第 34 回全日本教育工学研究協議会 全国大会･三重大会（2008 年 11 月 21 日-22 日）】
・三重県立亀山高等学校 公開授業
三重県唯一の情報の専門学科であるシステムメディア科は，パソコン教室，ハードウェア実習室，デザイン実習室が完備され，すべての教室でネットワーク（LAN）が活用できる環境となっている [4)]。word や powerpoint など基本知識の授業だけでなく，「課題研究

3DCAD」や「Web ページデザイン」などの実践的科目が選択できる。また，「専門職を生かし，地域活性化に寄与できる人材の育成」[5)]をテーマに，高校生が市民向けのパソコン講座のインストラクターを担当し，教育スキルの習得も試みている。

・研究発表分科会（三重県総合文化センター）

《小学校における ICT 機材・教材の活用》

主に授業の効率化や児童の学習能力向上を目的とした教室内でのプロジェクター，投影機，タブレット PC などの活用状況を報告。一方で，整備が整っていない，教師の理解が得られない，予算問題など ICT 教材が普及できない現状と課題がまとめられた。

《児童の情報リテラシー》

著作権問題や，メディアを使った表現力・創造力の育成，番組（映像）視聴と体験活動の融合を通した学習効果の向上など，児童が情報化社会においてより有益にメディアを利用することを狙いとした授業内容及び研究成果の報告が行われた。

【平成 20 年度 情報教育研究推進委員会「実践発表会」：情報モラル部会（2009 年 2 月 10 日）】

情報モラル教育部会は，メディアの特性を自主的に判断できる生徒の育成及びより良いコミュニケーション方法の習得を目的に『情報モラル指導力育成モデル』を提案し，「実践授業」「外部連携」「教員研修」の三部構成から情報モラル教育を推進している。情報モラル教育は，学校がそれぞれの実態に応じた内容設計に基づいて授業・研修を行うほか，系統的に指導体制を確立し，家庭・地域と提携した上で継続的に行うことが理想とされる。

【台湾視察（2009 年 3 月 16 日-21 日）】

・台湾におけるメディア・リテラシー教育

台湾教育部は，2002 年に「ML 教育政策白書」を発表し，小中学校の既存授業に ML 教育を取り入れるよう推奨している。世新大学は 2008 年 8 月から教育部支援のもと，「小中学校 ML 教育推奨プログラム」を立ち上げ，児童のための巡回講座や教師の育成研修などを行っている。また，国立政治大学などではメディア利用においての主体的思考力を重視した「ML 概論」が全学科目として開講されている。教育機関のほか，NGO「媒体観察教育基金会」は雑誌・DVD の発行や市民大学での ML 講座開催などを通して ML の普及に力を尽くし，公共電視台（公共テレビ局）が国立政治大学監修のもと作成した子供向けの ML 教育番組『別小看我』は実際に様々な ML 教育現場で活用されている。

自らの研究と情報リテラシー研修との結び付き

従来の研究では，テレビメディアをめぐって主にテキストおよびオーディエンスという狭い視野から ML を考察してきた。しかし，多様化するメディア社会に求められるのは，

グローバル化とデジタル化のもとでダイナミックに変貌していくメディアを批判的にとらえ，能動的に働きかけていくための多元性と混成性を活かした ML[6]である。テレビメディアも他メディアと相互作用する上で成り立っているがゆえに，テレビだけを単独に切り離して語ることは不可能である。本プログラムの研修を通して，ML を含め，多様的な情報化社会に欠かせないスキルについて改めて包括的に考えることができた。

一方，「メディアの特性・限界を理解し，利用者自身が ML 育成・推進を図る」という視点から研究を行っていたが，台湾視察の際に見た公共電視台が作成した ML 教材『別小看我』は，メディア企業が ML 推進において担える役割を見直すきっかけとなった。世新大学「小中学校 ML 教育推奨プログラム」に参与している先生方は一様に，「ML の重要性はすでに認識されているが，小中学校の教師は時間に限りがあるだけでなく，どう ML を教えればいいか分からない。『別小看我』のように包括的な内容があり，尚且つ現に利用できる教材は，ML 教育に欠かせない役割を果たしている」と話す。常に語られている教育機関やオーディエンスの責任だけでなく，『別小看我』の一例を踏まえ，メディア企業が ML 教育にあたって展開できる可能性を探求することから進め，より広い視野で ML，更には情報リテラシーの研究に取り組めるように視察成果を活かしていきたいと思う。

1） 今野勉『テレビの嘘を見破る』，新潮新書，2007, p.39
2） 「メディアの特性や仕組みを理解して，自分の判断力で情報を受け止め，またメディアを通して自らを表現する，といった複合的な力」（出所：藤竹暁『図解 日本のマスメディア［第二版］』，日本放送協会，2005, p.122）
3） 宮崎寿子「メディアは現実をどう構成するか」『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』（鈴木みどり編），世界思想社，2004, p.77
4） 第 34 回全日本教育工学研究協議会 全国大会・三重大会　大会要領・資料集
5） 同上
6） 水越伸「メディア・リテラシー」『社会情報学ハンドブック』（吉見俊哉・花田達朗編），東京大学出版会，2004, p.109

リサーチ・アシスタント（RA）報告（２）

情報科学研究科博士課程後期課程１年　韓　放

私は東北大学情報科学研究科人間社会情報科学専攻の博士後期課程に所属し，去年から情報リテラシー専門職養成プログラムに参加している。博士前期課程から情報教育，メディア・リテラシーをテーマとして研究しきた。

情報社会がますます進んでいる今日において，技術が急速に発展しているが，それに応じる情報教育の立ち遅れという状況が見えてきた。日本のインターネット利用人口は，増加を続けており，近年その使用者に青少年が増えつつある。しかし，学校教育において，活字テキストがメインである現状では，インターネットなど電子メディアによる教育手段が普及してはない。学校教育と現在発展しているメディア環境がともに進んでいるわけではない。そして，現在の情報教育に関する授業の取り組みにおいて，情報倫理・モラル教育の内容が不足している。

情報リテラシーが備わるためには，重要な要素が二つある。まずは，理解しながら情報を用い，周囲にある文化的・倫理的・経済的・社会的な問題を認識できることである。そして，批判的に情報や情報探索過程を評価できる。この二つの要素はメディア・リテラシーの定義にも明確に示されている。メディア・リテラシー運動全米指導者会議では，メディア・リテラシーの定義が以下のように述べられた。メディア・リテラシーとは，市民がメディアにアクセスし，分析し，評価し，多様な形態でコミュニケーションを創り出す能力を指す。この力には，文字を中心に考える従来のリテラシー概念を超えて，映像及び電子携帯のコミュニケーションを理解し，創り出す力も含まれる。鈴木みどりによると，日本では，メディア・リテラシーとは，市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し，評価し，メディアにアクセスし，多様な形態でコミュニケーションを創り出す力を指す。また，そのような力の獲得を目指す取組もメディア・リテラシーという（図１）。

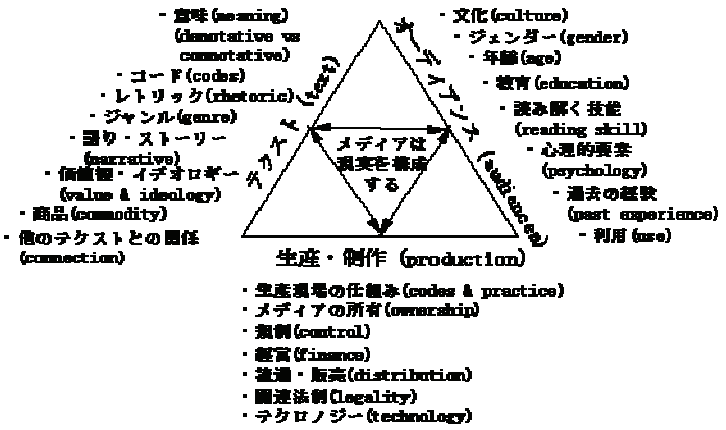


図 1

「情報リテラシー」とは情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のことであると言えよう。アメリカ図書館連盟により，情報リテラシーは情報が必要なときに，それを認識し，必要な情報を効果的に見つけ，評価し，利用する能力と定義されている。情報リテラシーとメディア・リテラシーは，情報とメディアに対応するものであり，情報やメディアに関する理解・操作・判断・選択・表現などの能力や，さらに情報の探索・評価などの能力までも含むと見られる。しかし，現状では，それらの総合的検討は必ずしも十分でない。

そこで，情報リテラシー専門職養成プログラムでは，情報リテラシー教育の現状や課題について実地調査，データ収集，そしてそれを客観的に分析・検証を行うことを考えている。そのテーマ自体これまで本格的に追究されてこなかったものであり，意義のある研究になると考えられる。本年度は，日本国内または海外の実地調査と資料収集を通し，情報教育の現状を掌握した。次年度からは，教材開発とカリキュラム案作成に取り組んでいきたいと考えている。

本年度は以下の学会や会議に参加し，資料収集を行なった。2008年11月21日から22日まで日本三重県で全日本教育工学研究協議会全国大会を参加し，ICT（Information Communication Technology）活用を中心に，今まで小中学校で情報教育の実践がまとめられ，これからの教育工学の方向性についても論議されていた。2008年12月9日，中国上海交通大学媒体設計学院（School of Media & Design）で，日本のメディアやメディア・リテラシーの現状について講義が行われた。さらに，日本の市民メディアについて研究発表を行い，媒体設計学院の研究者や学生と日本と中国の市民メディアについて議論や交流を行った。12月10日から12日まで，上海復旦大学新聞学院（Journalism School of Fudan University）で開催されたCommunication and China－Fudan Forum：Media and Social Spaceに参加した。そして，12月11日「日本における市民メディア実践とパブリックアクセスの可能性」のテーマでパネル発表を行った。さらに中国の最先端のメディア教育の研究者と共にメディア・リテラシーの展開などについて学術交流などを発展させることが期待された。

以上の研修プログラムに参加しながら，現時点で主に三つの課題が見えてきた。

１）　情報リテラシー教育の教材作り，カリキュラム設計と教師養成の制度を備える。

２）情報リテラシー教育を通して，学生が独立的，批判的な思考力を育てる。

３）情報リテラシー教育と現在の教育システムとの結びつき。

現状を踏まえ，これらの課題を段階的に研究していきたい。現時点で何よりもまず求められるのは，日本国内また海外の情報リテラシー教育の実践その実態を正確に調査し，それを元に綿密に内容分析を行い，検証することであろう。本プログラムを参加しながら，自分の研究の意義と価値は何よりもその点にあると思う。理論研究と教育現場の実践をつながり，多様な視点から情報リテラシー教育の推進し，具体的な開発プログラムを取り組んでいきたいと思う。

(1) 情報活用型授業を深める会

提出日：平成 21年1月9日

第 1 回「情報活用型授業を深める会」参加報告書

鈴木　大輔（東北大学大学院情報科学研究科　教育研究支援者）

タイトル・場所
第 1 回情報活用型授業を深める会 （会場　せんだいメディアテーク）
日時
2008 年 11 月 29 日 （土） 15 時～
参加者
関本英太郎（教授）・窪俊一（准教授）・篠澤和久（准教授）・邑本俊亮（准教授）・鈴木大輔（教育研究支援者）・韓放（情報科学研究科博士課程 1 年）
目的
情報活用型授業に関する現場での取り組みや最新の動向について勉強するため
概要および成果
概要 「情報活用型授業を深める会」は東北大学・関本英太郎教授及び東北学院大学稲垣忠准教授が中心となり，仙台市教育委員会や宮城県内の小中高の教員などに参加を呼びかけて始めた研究会である。第 1 回は稲垣准教授がコーディネーターとなり，宮城県内の小中学校の教員，大学教職員および大学生 40 名ほどが参加した。NHK エデュケーショナルの桑山裕明氏，宮城県栗原市立大岡小学校の成瀬啓教諭から情報活用に関する話題提供があった。 桑山裕明氏からは，「伝える極意」という NHK テレビ番組の制作や取材を通して得られた教授方法や伝える方略についての話があった。具体的には，伝えるためにもロジックがあり，子供たちにある程度の型を教えることが重要である点，伝えるための要素として，「ねらいを定める力」，「情報に共感し自分を振り返ることができる力」，「興味や論理性を持続させながら，わかりやすく構成できる」の 3 つの要素が重要である点が述べられた。その後，「たほいや」という表現力を身につけるゲームを実際に行った（フジテレビ出版　1993 参照）。 成瀬啓教諭からは，「九九を作ろう」という単元の中で，どのように ICT を使って授業を展開すべきか検討が行われた。具体的には，子供たちが九九に関する問題をグループごとに考え，それらの解答を ICT ツールを使って他の子供たちに説明する授業が想定された。子供たちが ICT を使って他の子供たちに説明する際に，どのような説明方法や表現が評価に値するのかに焦点が当てられ，検討が行われた。

成果

桑山裕明氏の報告からは，授業に人気がある教員がどのような伝え方を行っているのか，その極意について知ることができ，非常に有意義であった。さらに成瀬啓教諭の話題提供からは，現在の小学校の授業内で ICT ツールをどのように活用しているのか垣間見ることができ，さらに情報活用能力をどのように育成しているのか，他の教員との意見交換もでき，非常に有意義であった。

稲垣先生によるイントロダクション

桑山氏による話題提供 1

桑山氏による話題提供 2

「たほいや」の実施の様子

提出日：平成 21年１月16日

第２回「情報活用型授業を深める会」参加報告書

篠澤　和久（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
第2回情報活用型授業を深める会 （会場　せんだいメディアテーク）
日程
2008 年 12 月 27 日
参加者
関本英太郎（教授）・窪　俊一（准教授）・篠澤和久（准教授）
目的
情報活用型授業に関する現場での取り組みや最新の動向について勉強するため
概要および成果
概要 １．栗原市立大岡小学校の公開研究会の報告 　東北学院大学准教授の稲垣忠先生から，教育現場において教科ごとにどのようなＩＣＴの利用が考えられるについて紹介があった。 ２．情報活用型授業と伝え合う力 　金沢大学人間社会学域学校教育学類附属小学校の八崎和美先生から，附属小での教科の中での情報活用を意識した授業づくりや，伝え合う子どもたちを育てる学級経営についての取り組みの紹介があった。NHK「わくわく授業」「教室の IT 革命」など，八崎先生が子どもたちとともに出演した番組映像で題材としながら，子どもたちが「本気で伝え合う」情報活用型授業の可能性について情報および意見交換を行なった。 成果 　ＩＣＴの利用がどのように授業の効率を高め，また生徒の学習意欲を引き出せるのか，というテーマは，今後も検証していかなければならない課題であるが，大岡小学校での研究会の報告，および，金沢大学附属小での取り組みの紹介は，一つのモデルケースとして参考になるものであった。ＩＣＴ機器に振り回されることなく，あくまでも生徒の立場・目線での効果的な活用法をどのように現場に普及させていくのか，これは本プログラムが取り組むべき重要な課題の一つである。今回の研究会でも，現場で教える先生方の「熱意」が教育の根本であることを改めて痛感できた。そうした熱意をもった先生方に組織された本研究会に参加し，意見交換していくことは，本プログラムに裨益すること大であると実感できた。

稲垣先生発表風景

質疑応答風景

八崎先生発表風景

提出日：平成 21年2月9日

第 3 回「情報活用型授業を深める会」参加報告書

窪　俊一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
第2回情報活用型授業を深める会　（会場　せんだいメディアテーク）
日程
2009 年 2 月 7 日（土）15:00～17:30
参加者
窪　俊一(准教授)・篠澤和久(准教授)
目的
情報活用型授業に関する現場での取り組みや最新の動向について勉強するため
概要および成果
概要 第 3 回「情報活用型授業を深める会」研究会 出席者：宮城県内の小中高の教員，大学教員，仙台市教育センター，学生など約 35 名 テーマ「授業実践教育から見えること」 東北学院大学の稲垣ゼミの学生による卒業研究の発表会及び現場の教員との質疑応答・討論 成果 7 名の稲垣ゼミの学生による卒業研究の発表であったが，学生たちはすべて幼稚園，小学校，中学校で授業参観・授業補助を一定期間行ったうえで，その実践結果・観察結果を分析しており，興味深いものであった。 別紙の発表題目一覧からも分かるように，ICT 教育と関連したものが多く，また，不十分ではあるけれども，「情報モラル教育の指導カリキュラム」のデザインを試みた研究もあった。 現場の先生方から，そのようなカリキュラムデザイン研究の必要性とその教育現場での応用の必要性が力説されていたが，教科横断・学年横断とならざるを得ず，学校全体として，あるいは，小学校・中学校が連携して取り組む必要があるという指摘もあった。

参考資料

第３回「情報活用型授業を深める会」研究会

テーマ「授業実践教育から見えること」～総合研究発表会～

研究発表題目一覧

発表１．リトミックによる家庭における幼児の外的集中力育成方法の検討
発表２．学校間交流学習による「伝え合う力」の育成プロセスの研究
発表３．社会科における思考力を育成する手だてのモデル化
発表４．小学校算数教科の作問学習における ICT を活用した問題解決能力の育成
発表５．探求型学習における児童の学習意欲と教師の手だての分析
発表６．学校放送番組を利用した教師の授業デザインに関する研究
発表７．中学校における教科単元に対応した情報モラル指導カリキュラムの開発

発表風景

提出日：平成 21年3月19日

第４回「情報活用型授業を深める会」参加報告書（予定）

窪　俊一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
せんだいメディアテーク　7F　スタジオ
日程
2009 年 3 月 28 日（土）14:00～17:30
参加者
窪　俊一（准教授）・篠澤和久（准教授）・関本英太郎（教授）＊参加予定
目的
第 4 回　情報活用型授業を深める会
概要および成果（予定）
昨年 11 月に本プロジェクトが仙台市教育委員会，東北学院大学，仙台市の小中高の教員などと共同で立ち上げた研究会の今年度最終回である。別紙にあるように，今回は，「ルーブリック研究会」との共催で，ルーブリックの活用法を学ぶことになった。ルーブリックの基礎，模擬授業，実践発表，ワークショップなどを予定している。 毎回，現場の先生方に多数参加していただいており，教育の現場での実践を重視する本プロジェクトにとって貴重な研修の場である。来年度も，この研究会活動を発展させていく予定である。

(2) 海外視察・学会参加

平成 20 年 10 月 27 日

大学院教育改革プログラム関係出張報告

浜田　良樹（東北大学大学院情報科学研究科・専任講師）

１．出張の概要

出張日程　　平成 20 年 10 月 21 日（火）～10 月 26 日（日）　5 泊 6 日

出張先　　米国ネバダ州リノ・ナジェットリゾートホテル会議場

会議名　　PODS(Professional Organizational Development Network in Higher Education)

※10 月 24 日～25 日　UC バークレー校留学中の森本雄太氏（本研究科・システム情報科学専攻）も参加

２．出張の目的

①U.S.における情報リテラシー教育に関する FD の最新の動向を探ること。

②本プロジェクトを遂行する上での拠点校たり得る大学を探すこと。

３．出張の成果の概要

①POD とは

POD は，各大学・コミュニティカレッジ等において FD(Faculty Development)を実施しているセンターのスタッフ，コーディネーターなど「FD のプロ」が FD をいかに発展させていくかということを主眼とした会議であり，2000 人の会員がいる。

②POD カンファレンスとは

POD が年に 1 回開いている参加者 900 名以上という会議である。3 泊 4 日にわたり，朝 7 時から夕方 8 時半まで，200 を超すワークショップが開催され，アメリカ的な討論で行われる。スピーカーがスライドを用いて講義をする場合もあるがそれは少数派であり，アドホックにテーブル・ディスカッションを繰り返し，何らかの BEST PRACTICE に到達する方法が主流である。

③US における FD の最新動向

日本で言う FD という言葉は Instructional Development（ID）として，FD の下位概念になっている。ここには，シラバスの書き方や授業の際に気を配るべきこと，習熟が遅い学生への対応，試験の行い方などの基礎的な話が網羅される。

POD はコミュニティカレッジなどをベースとし，学生の学力格差などへの対応が求められる。そのため，「教育へのシフト」を迫られた大学は，徹底した学生本位の教育の在り方を模索する。そうした大学では，教員にインセンティブを与えるため，採用や昇進などは，ティーチングの能力が考慮される。

④情報リテラシー教育に対する反応

「情報リテラシー教育」という用語がわかりにくいということであった。

「情報リテラシー教育」という概念がわかりにくいこともあり，それほど興味を持たれなかった。また，外国の大学との提携により得られるノウハウやスキルが明確に示せない以上，提携のインセンティブはない。このあたりを明確にしていかないと，海外との提携は容易ではないと思われる。

⑤　今回のプロジェクトにおいて計画されている FD について

今回のプロジェクトに組み込まれている学生向けの FD には，前述の ID を行えば十分かと思われる。しばしばこの種のセンターは，博士としての就職を控えた大学院学生に対し，夏休みにティーチング能力を鍛えるためのセミナーを企画している。そのセミナーで他の受講生に迷惑をかけない範囲で，かつ実費を支払えば受け入れてくれるのではないかと思料する。

教員向けの FD であるが，そもそも目指すべき人材が見えていない状況において，各先生が教育のあり方を見つめなおすことは容易ではない。したがって，教員向け FD は，「情報リテラシー教育」という概念を整理し，プロジェクトメンバーがそれを共有することを当座の目標とすべきであろう。

４．　今後に関して

引き続き，FD 従事者ネットワークを活用し，関係者との調整を進めていきたい。

11 月には POD と類似した[Lilly Conference]が開催される。この時期に渡米し，併せて今回知己となった，POD プレジデントの Versinia Sue Lee 女史，前プレジデントである Matt Oulett 氏，テキサス州立大学オースティン校の Karron Lewis 女史なども可能な限り訪問し，FD 実施への地ならしとしたい。

以上

提出日：平成 21年1月9日

CPATHi18n 調査・視察報告書

鈴木　大輔（東北大学大学院情報科学研究科　教育研究支援者）

調査・場所
北京大学（中華人民共和国）
日程
2008 年 10 月 24 日（金）～2008 年 10 月 26 日（日）
参加者
鈴木大輔（教育研究支援者）
目的
海外の情報倫理教育の内容や実施状況の情報収集を行うため。そして，本研究科の授業内容と比較検討するため。
概要および成果　（※添付ファイル参照）

概要

CPATHi19n とは，学部学生を対照としたコンピューター・サイエンスやコンピューター教育についてグローバルな視点から考える会議である。参加者数は約 30 名で，参加団体は，環太平洋地域の大学（中国・台湾・アメリカ），新しいコンピューター・サイエンスの国際的な教育プログラムを行っているコミュニティやハイテク産業の企業（IBM，Google，Intel）などであった。2 日間の会議中，13 のワークショップテーマに基づく会議が行われた。

＜ワークショップテーマの一例＞

- グローバルな活躍を目指す SE 育成コース
- コンピューター・サイエンスのスキル向上のための国際交流
- Human Computing Interaction(HCI)の国際交流
- 情報倫理問題と国際的なコンピューター利用の影響
- CPATHi18n が提唱するコンピューター・サイエンス教育プログラム
- 環太平洋諸国のコンピューター・サイエンス教育プログラム
- 無錫国際大学のソフトウェア教育プログラム（産学連携）　　など

以上のワークショップテーマうち，海外の情報倫理教育の内容や実施状況の情報収集を行うために，「情報倫理問題と国際的なコンピューター利用の影響」のワークショップに参加した。参加するにあたって，本研究科の特色（学際性，情報倫理学や情報法律制度論の授業内容）について紹介した（付録の添付資料参照）。

成果

会議の結果，CPATHi18n で提案された情報倫理教育の内容として，プライバシー，情報アクセス，知的財産権の 3 つが重要とする結論に至った。具体的な教育内容として，情報セキュリティー，パブリックアクセス，法律と習慣，知的財産権，著作権，特許権，ネチケット，プライバシー，匿名性，コミュニケーションツールと文化，情報取捨選択などが挙げられた。特に，グローバルスタンダードな点と国の文化を反映した点を明確にして教育する必要性が重要との結論に至った。

その後，それらの教育を行うにあたって，具体的な教育方法や使用教材についてもいくつか提案が行われた。たとえば，国際的な会議の報告書，流行・文化，書籍ビデオの利用，生徒による文献調査，社会調査の実施，ロールプレイングゲーム，オンライン上での他国学生とのディスカッションなどが挙げられた。

これらの提案をふまえると，本学で行われている“情報倫理学”“情報科学法律論”などは，本学情報の学際性をうまく網羅し，CPATHi18n で提案された内容を含むプログラムであるといえる。たとえば，遺伝情報，生命情報といった広範囲な“情報”を授業の中で扱い，複数の分野の教員が情報倫理に関するトピックを設けて交互に授業を展開しているため，文理のバランスがとれた内容といえる。また，本学の取り組みを紹介した際，非常に興味を持っていた他国の教員が多かったため，先進的な取り組みである可能性が示唆される。

参考

CPATHi18n:（http://www.cpathi18n.org/）

※　発表内容および配布資料については，付録参照。

提出日：平成 20年12月28日

Communication and China-Fudan Forum: Media and Social Space 参加報告書

韓　放（東北大学大学院情報科学研究科　博士後期課程 1 年）

調査・場所
Communication and China-Fudan Forum: Media and Social Space 中国上海市邯郸路 220 号　復旦大学 中国上海市闵行区东川路 800 号　上海交通大学
日程
2008 年 12 月 8 日～2008 年 12 月 13 日
参加者
関本英太郎（教授）・韓放（博士後期課程 1 年）・陳怡如（博士前期課程 1 年）
目的
上海復旦大学で行われたメディアと社会空間（公共空間，交通など）に関する“2008 復旦フォーラム”において研究発表を行うため。また上海交通大学で講義を行うため。
内容および成果
2008 年 12 月 9 日，上海交通大学媒体設計学院（メディアとデザイン学科/School of Media & Design）で，関本英太郎教授が日本のメディアやメディア・リテラシーの現状について講義を行った。さらに，本研究科博士課程の韓放と陳怡如も日本の市民メディアについて研究発表を行い，媒体設計学院の研究者や学生と日本と中国の市民メディアについて議論や交流を行った。中国でもインターネット使用者が増えつつあるが，市民メディアの実践はいまだ展開されていない。メディアを利用して発信することについて，日本の市民メディア実践がよい参考となった。その後，上海交通大学媒体設計学院の陳先元教授と共に共同プロジェクトについて具体的に話し合い，2009 年，日中メディア・リテラシーの共同研究会を開くことについて検討を行った。 2008 年 12 月 10 日から 12 日まで，上海復旦大学新聞学院（Journalism School of Fudan University）で開催された Communication and China – Fudan Forum：Media and Social Space に参加した。そして，12 月 11 日，関本英太郎教授，韓放と陳怡如は「日本における市民メディア実践とパブリックアクセスの可能性」(Citizen media practices and the possibility of construction of public access in Japan)のテーマでパネル発表を行った。中国では市民メディアという概念がまだ新しいものであるが，出席した研究者と共に市民メディアに対するそれぞれの見解を議論し，市民メディアに関する実践の経験について交流を行った。そして今後，中国のNPOの協力で製作された市民ビデオ作品を交流する予定である。 さらに中国の最先端のメディア研究者と共にメディア政策，メディア研究，メディア・リテラシーの展開などについて学術交流などを発展させることが期待されている。

提出日：平成 21年2月21日

UC Berkeley 及び Stanford University の調査・視察報告書

小川　芳樹・西田　光一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査･場所
1, Department of East Asian Languages and Cultures, University of California, Berkeley 2, School of Information, University of California, Berkeley 3, College of Engineering, University of California, Berkeley 4, Department of Linguistics, University of California, Berkeley 5, Cecil H. Green Library, Stanford University
日程
2009 年 2 月 13 日～2009 年 2 月 18 日
参加者
小川芳樹（准教授)･西田光一(准教授)
目的
1. UC Berkeley およびアメリカ西海岸の大学の研究と教育の現状および日米の大学間提携の展望についての調査 2. School of Information の前研究科長である Yale Braunstein 教授から, GSIS の情報リテラシー教育専門職養成プログラム（以下, ILEP)の履修学生の短期留学先および担当教員の海外研修先についての情報収集, および, new media が社会に及ぼす影響を研究する在米の研究者および関連出版物についての調査
概要および成果
[1] 大学間交流の可能性 ・大学間の交流では，教員の個人的な交流関係を築くことが最初で肝心である。海外の大学との交流では，相手に何をして欲しくて，こちらでは何ができるかを明確にする必要がある。共同研究ができる相手であれば，相互に恩恵があるが，そうでない場合は，一方的になる。 [2] Yale Braunstein 教授とのインタビュー Yale Braunstein 教授は，UC Berkeley, School of Information (以下，i-school)の前研究科長で，専門は経済学者。当初，Philadelphia の大学の工学部で数学を専門としていたが，New York や Stanford にいたこともあり，25 年ほど前から UC Berkeley に移り，現職に至る人物で，学内外に幅広い人脈を持っている。 同氏に，主に以下の 6 点についてのインタビューを行った。

(1)　UC Berkeley の中での i-shcool の位置づけ
(2)　UC Berkeley の中での i-school の成り立ち
(3)　i-school と連携のある大学・研究所
(4)　Digital Youth Project について
(5)　i-school の現状・入学要件・修了要件等
(6)　GSIS から i-school への学生の短期留学および教員研修の可能性

★ Digital Youth Project について
Digital Youth Project (http://digitalyouth.ischool.berkeley.edu/)が昨年終了した後も，この成果を引き継いで研究している i-school の研究者がいる。Internet を含む new media の否定的側面についての研究論文や研究者も紹介可能。
★ i-school の現状・入学要件・修了要件等
・ i-school が掲げる２つのキーワード：technology-based policy／policy-based technology
★ GSIS から School of Information への学生の短期留学および教員研修の可能性
・ exchange agreement の実例
(1) full two years as international students
(2) international visitors
(2-1) １セメ（8~11 月または 1~5 月中旬の５ヶ月間）または１年滞在し，１セメ当たり１ー２クラスを履修）Berkeley students として登録するわけではないので，成績証明書が出る訳ではなく，「公式に聴講」するというだけ。この場合，受講者は学生ではないので，F-1 Visa も発行できず，J-1Visa (visiting as scholarship）で来てもらうことになる。なお，在籍期間修了後に Certificate の発行を求められれば，不可能ではない。
(2-2) ２ー３ヶ月の short stay。この場合，5 月中旬ー８月中旬の機関がおすすめ。研究室は与えられる。ただし，この間，i-school の faculty members は，ほとんど誰もいないだろう。
(3) 授業は，”Computer Sciences”の Course は必ず履修する必要あり。
それ以外に，以下のような授業が開講されている：
Undergraduate Courses >
103 History of information (3)
141 Search Engines: Technology, Society, and Business (2)
Course Catalog >
202 Information Organization of Retrieval (4)
203 Social and Organizational Issues of Information (4)
205 Information Law and policy (2)
216 Computer-Mediated Communication (3)
247 Information Visualization and Presentation (3)
今後さらに UC Berkeley と本プログラムの教員・学生の研修・交流の可能性を探ることにした。

提出日：平成 21年3月22日

台湾メディア関連機関視察

韓　放（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期 1 年）
陳　怡如（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程前期 2 年）

調査・場所
平成 21 年度 台湾メディア関連機関視察 （場所：台湾台北市，桃園県，花蓮市）
日程
2009 年 3 月 16 日（月）～3 月 21 日（土）
参加者
関本英太郎（教授）・韓放（情報科学研究科博士課程後期 1 年）・陳怡如（情報科学研究科博士課程前期 2 年）
目的
台湾のメディア研究・教育機関（国立政治大学，世新大学，慈済大学）および NGO 団体（媒体観察教育基金会），メディア企業（公共電視台）を対象に，それぞれの展開状況に応じた「台湾社会においての組織の役割」「メディア・リテラシー（以下略：ML）教育」「市民メディア」などをテーマとした学術交流や研修会を通して，台湾のメディア社会の発展・現状・課題を知ると同時に，今後情報リテラシープログラムを進めていく上での交流・提携機関の視察を図る。
内容および成果
【3 月 17 日（火）】 **・台北市立 萬芳国民小学校メディア・リテラシー教育授業見学** - 場所：台北市 萬芳国民小学校 - 見学内容 台北市文山区萬芳国民小学校は公立小学校である。幼稚園から小学校 6 年まで 41 のクラスで，学生が約 1000 名である。1998 年から，「台北市国民小学校情報教育重点発展学校」となり，「情報と教育の融合」，また「校務行政 E 化」を中心に情報教育を展開している。現在，情報リテラシー教育の一環として，ML 教育が取り込まれている。学校すべての教室に，パソコンとプロジェクター一台ずつ設置されており，授業の内容に合わせて機材を活用することができる。教務主任余秋玉は，美術や科学などの科目はパソコンとプロジェクターを使用し，映像を見せながら，学生の注意力と関心を高め，効果的に授業を進めるが，機材はあくまでも補助的な道具なので，それに依存することではなく，授業内容を豊かにするための道具として，機材を十分に活かすことが重要であると述べられていた。そして，情報が溢れている環境において，情報を整理し，評価し，理解しながら，身の回りの社会問題や価値観を認識することを目指した試み，NIE

（Newspaper In Education（教育に新聞を））が実施されている。NIE とは，授業で新聞記事を教材にして自主的で積極的なアプローチから学習を行い，情報の自己判断力を向上させることを目指すものである。その授業において，相互に意見を交換する場合，よく記事を読み込まなくてはならないため，読解力の促進も見込まれる。そして，複数の新聞を読み比べる事で新聞のウソや偏向報道を見抜く目を養うことは ML にも通じ，現代の子供にとってとても重要な意味合いを持つ。鄭智仁先生は 6 年生の保健体育科目を担当されている。私たちは 6 年生の保健体育の授業を見学した上で，授業に ML 教育の取り組みについて話し合った。鄭先生は一部の記事を学生と共に読みながら，情報を整理し，分析し，記事の背後に描かれている価値観・倫理・社会問題について討論をなされていた。鄭先生によると，毎週水曜日各科目の教師が集まり，交流会が行われるそうである。それぞれのメディア教育の現場におい る経験と具体的な教案について分かち合い，現場の教育経験を活かし，豊富な教案資源を開発されているそうである。教案などの教育資源が学校のウェブサイトに載せてあり，毎週更新されている。

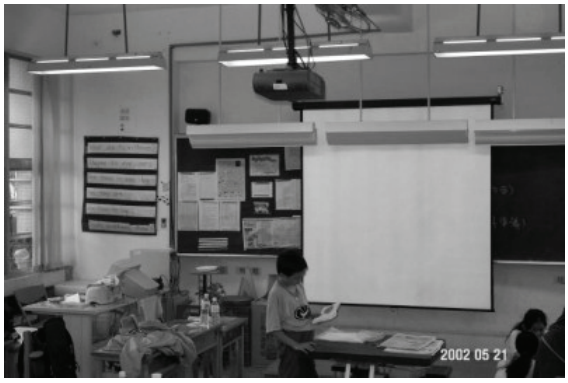


写真 1　教室の様子

写真 2　授業の様子

＊ 写真は萬芳小学校のウェブサイトから引用したものである。

・国立政治大学視察

- 場所：台北市 国立政治大学
- 視察内容

その後，台湾国立政治大学に移動した。新聞学院の媒体素養（ML）研究室の先生，学生と学術交流をし，これからの共同研究について意見も交換した。国立政治大学の媒体素養研究室で，小中学校での ML 教育を積極的に取り組んでいる。1999 年 ML の取り組みを始め，今年まで 10 年間の歩みをまとめられた関尚仁主任と呉翠珍教授から，貴重な経験を聞くことができた。ML 教育は国民教育の重要な一環として展開され，最終目標は学際的な研究活動と実践を通し，メディア情報を批判的に読み解く能力を持つ公民を育て，健全なメディア環境を促進することにある。具体的に，ML の教育内容は小学校 1－3 年の数学や社会の授業に，4－6 年の保健と体育の授業に導入されている。一方で教師研修も重視されており，定期的に小中学校の先生向けに集中講義が行われ，教師用のハンドブックも出版された。台湾公共テレビ局の協力で，「別小看我」（甘く見ないで）という ML の映像テキストが作られ，番組として放送されている。その場で，台北市北新小学校の張嘉倫先生は小学生のインターネット利用と発信に関する教育経験を発表され

た。学生が既に持っているメディア利用習慣と経験を掌握した上で，情報発信の力，それに関する情報倫理などの問題を指導すべきだと彼女は発表で述べた。また，国立政治大学で ML は教養科目として取り組まれている。授業において，媒体素養研究室の院生代表が TA の役割とカリキュラム・デザイン，また評価方法について発表した。

【3 月 18 日（水）】

・世新大学，媒体観察教育基金会（以下略：媒観），メディア文化論研究室共同研修会

- 場所：台北 世新大学舎我楼 12 階 S1204 会議室
- 研修会内容

1. 世新大学校内メディア教育・カリキュラム実施状況

世新大学は 1991 年に「マスメディアと社会」（1997 年，「マスコミュニケーションと社会」に改名）を学部一年の全学必修科目としたことをきっかけに ML カリキュラムを取り入れる。2001 年には全学教育にて，マスコミ学院以外の学生のための「メディア・リテラシー」カリキュラムが設置される。授業は，学生のクリティカル思考能力の向上を重視し，多様的な視点からメディアメッセージを分析/読み解き，自身の能力を育成する（self-empowerment）ことに焦点を当てている。また，メディア業界や他校と提携したネット遠隔授業やカリキュラムのサイトを設置され，メディア技術を活用した授業が行われている。

2. 教育部 2008 年度小中学校 ML 教育推進計画

世新大学が教育部支援のもと，2008 年 8 月から 2009 年 10 月までの期間に行っているプログラム。台湾の小中学校では，ML 教育は正式科目として授業に取り入れられていないものの，本プログラムは既存科目に ML を融合させる教材の提供を始め，小中学校教師の支援体制や ML を日常生活に定着させる理念などを特徴に行われている。当日午後参加した桃園県の「メディアの扉を開く」講座も本プログラムの一環として開催されたものである。

3. 世新大学「大文山伝達と発展アーカイブ（http://wenshan.shu.edu.tw/）」

長期的に社会学研究を行ううえで，社会現象を包括的に考察し，第一手となる資料を蓄積する場所（locale）として社会学研究資料サイト「大文山アーカイブ」が設置され，主に伝達（マスコミュニケーション）関係の資料をメインに蓄積されている。また，世新大学が位置する大文山地区は，台湾社会の縮図ともいえる自然環境及び社会的背景を持ち，研究は主に地域との融合の上で進められた。しかし，情報資料の更新が継続的に行われていないという限界に直面しており，地域のオピニオンリーダーや記録担当者との定期的な提携をすべきという課題を抱えている。

4. 「媒体観察教育基金会（以下略：媒観）」メディア・リテラシー教育推進状況

媒観は，ML 普及およびメディア社会に生きる市民のクリティカル思考能力向上，メディア環境の改善に力を尽くしている NGO 団体である。活動は雑誌や DVD の出版，市民大学における ML 講座・ワークショップの開催，良質児童番組の紹介・推奨，メディア企業への意見代弁，ボランティア（ML 推進者）の育成などを通して行われている。また，媒観はネットアーカイブ「公民行動影音紀録資料庫（http://www.civilmedia.tw/）」を立ち上げ，媒観の活動記録を残すだけでなく，主流メディアとは異なった視点で社会情勢を捉えたり，軽視されがちな地域社会やマイノ

リティのニュースを取り上げたりするなど，様々な市民が多元的に意見を伝え，情報を共有できる手段を提供している。

5. 東北大学メディア文化論研究室の研究・取り組み紹介

日本でも様々なメディアの問題を背景に ML の重要性が重視されるようになり，メディア文化論研究室でも 2001 年 12 月に「メディア・リテラシー・プロジェクト（MLP）」を設立した。今回は主に 2007 年と 2008 年に市民センター開催された「小学生映像制作ワークショップ」を用いて ML 教育の推進状況およびケーブルテレビを利用した市民の情報発信（市民メディア）の実例を紹介した。一方で，「普及が難しい」「映像を用いた教育への理解の不十分」「社会的・政治的話題のアレルギー反応」「教育人材の不足」などといった研究室が仙台市で ML 教育を進める上で考察された課題もまとめた。

写真 3　世新大学で MLP について報告

6. 質疑応答

ML 教育の重要性は一般的に認識されているが，「教育人材の不足」や「教える術が分からない」などといった問題がよく伺われる。一方で，世新大学は校内だけでなく，他の教育機関，更には政府機関，市民団体，メディア企業と提携し，ML 教育を推進しているだけでなく，マスコミ学部内で 25 人もの ML 教育の教育人材が育成され，台湾各地で ML 講座を開講している。世新大学新聞学部の黄聿清助教授は，多くの教師は ML の重要性を認識しつつも十分に理解できていないがゆえに実際の教育行動に移せない現状を認めつつも，「マスコミ学院の教師，学生，院生にとって ML は基本スキルだということを利用し，内部から徐々に広げていくことで少しでも教育人材を増やし，ML 教育に対する理解を外部にも深めてもらうよう試みている」と話している。

・小中学校メディア・リテラシー教育推進計画 巡回講座「メディアの扉を開く」

- 主催：世新大学「教育部 2008 年度小中学校 ML 教育推進計画」
- 共催：桃園県政府教育処
- 講師：世新大学新聞学部講師 余陽洲先生
- 開催対象：桃園県小中学校校長
- 場所：桃園県桃園市 大有小学校
- 講座内容

  昨年，台湾教育部は小中学校九年一貫教育授業綱領の一部を修正し，2011 年より ML 教育を教科書に取り入れる予定を発表している。しかし，教育現場の教師の多くはこの動きを新たな取り組みと捉え，敬遠しがちな傾向が窺われる。講師余陽洲先生は，現在使用されている小中学校の教科書（今回は小学 4 年と 6 年の各科目から内容を抽出）の内容や，映像・新聞記事な

どのメディアテクストを用いて，教育現場と（メディア）理論のギャップ・差異を埋めることを目的に本講座を進めていった。

1. 既存の小学校教材に見られる情報教育・ML 教育との係わり

現に小学校で使用されている教科書の至る所に「インターネット」「携帯電話」「著作権」など，メディアや情報社会におけるキーワードが見られる。ML（媒体識読，媒体素養）を辞書で引くと，「識：調べて，探究し，判読する」「讀：読む，思考，推考，伝える」との意味が出てくるが，教科書を見ても，「広告の『信憑性について』十分に考える」，「詳細を判別せよ」，「大地を『読み解く』」，「音楽のリズムは『聞いて』『見る』（感じる）ものである」などと，こうした概念を利用した内容構成となっている。つまり，ML 教育はまったく斬新な取り組みではなく，ごく日常的な知識・スキルをメディアに当てはめて行うだけのことであり，如何に教育システムを構築・展開し，既存の科目の中に組み込んで学生にわかるように教えるかが課題となる。

2. 日常生活からメディア，ML を考える

(1) 広告（メディア）に形成される日常社会

「CM がそういっていたから」という理由から，「作業・仕事の効率向上を求める工事現場労働者向けの栄養ドリンク」「女性用のサプリには不適切」とのイメージが参加者の間にある”ウィスビードリンク”を事例に挙げ，広告のイメージ・ステレオタイプ形成について説明がなされた。同商品の 26 年前の CM は「貧血や体の弱い人のための飲み物という印象を与える作り」になっており，商品自体は同じにもかかわらず，商品表示や宣伝方式が異なっただけで消費者の印象がまったく違ってくる典型的な事例となった。

(2) メディアに再現されたニュース報道

普段無意識に見ているニュース報道の多くは，制作者の意図によってステレオタイプを伴ったり，必要以上にハイライトされたり，センセーショナルに面白おかしく伝得られたりされている。また，「桃園県地方文化と観光に関するフォーラム」と題された一見イベントに関する情報に見えた記事は実は 20 万元（約 5，60 万円）支払って新聞に掲載されている「広告」であった。しかし，人々は「ニュース・新聞は報道の責任を持って真実を伝えているから，公共性がある情報だから」などといった先入意識を持っているがゆえにこうした現状にほとんど気づいていない。

3. ML 教育の必要性と展開の可能性

メディア「批判」というのは，メディアを悪く考えるのではなく，善悪の判断をしたり，様々な考えを理解した上で，論証を行う意味も含まれる。子供だけでなく，大人もメディアに接し，メディアの影響を受けることがあるため，ML は年齢・性別・背景に限らず必要とされる。既存の教材にはすでに ML 教育に関する概念・用語が用いられ，ただ「ML 教育」として定義付けて説明していないだけで，今後の教師の役割は手元にある素材・資料を如何に授業に組み込んで活用するかを考えることにある。いずれにしろ，まずは行動に移すことが第一歩となる。実際に地域やクラスの身近な出来事を題材にデジタルカメラやホームビデオを使って映像を発信したり，学級新聞を作成している学校や生徒も数多く存在する。

情報化社会では，情報教育・ML 教育は生活や教育現場の延長線上にあり，それを行うための環

境はすでに整っていると言える。

【3 月 19 日（木）】

・慈済大学 講演，学術交流会

- 場所：花蓮市 慈済大学
- 活動内容

1. 講演：メディア文化論研究室のメディア教育及び ML の推進における取組

東北大学全学教育「メディア論」において，活字テクスト，写真，映像など様々なメディアの特性について理解し，考えることを取り入れた授業内容の紹介から，日本で ML の重要性が認識され始めた背景や，2001 年研究室が立ち上げた MLP の活動内容などについての紹介がなされた。講演後，学生との間で次の質疑応答が交わされた。

（1）

Q：一昨年流行語大賞を取った「そんなの関係ない」などのように，日本のバラエティ番組ではその時点で流行している様々な事柄が取り上げ，面白おかしく作成されているが，その様子についてはどう思われるか？

A：視聴者を楽しませるのもテレビの役目である。面白い内容はどう見ても面白く，楽しみながら面白おかしく作られている番組を視聴することは何の問題もない。ただ，楽しむ一方で，それは局の理念・価値観を踏まえたうえで「作られたもの」だと意識することが ML を備えるべき視聴者の責任ともいえる。ただ，何かが大いに流行ったとき，ほぼすべての局が同じような題材を取り上げ，番組内容が単一化してしまう傾向があることも意識すべき問題点といえる。

（2）

Q：メディア文化論研究室では市民メディアを推進し，地域のケーブルテレビで自作映像を発信しているが，このような取り組みは大手メディア企業やプロの記者などに何らかの影響またはインパクトを与えているか？

A：日本のマスメディアは，自分たちに向けられた批判を前にますます萎縮し，課題と向き合えない現状にあり，市民が作成した作品を受け入れるような姿勢が整っていない。また，ほとんどすべての局は時間の制限や番組の質に対する規定や意識があるのに対し，市民記者は伝えたい思いが先行し，時間は軽視されたり，作品内容の質もプロの番組に比べるとやや劣る部分があるように思われ，大手メディア企業からすれば市民メディア作品は「アマチュア作品」としか考えられていないのも事実である。残念ながら，市民のメッセージや伝えたい思いをきちんと汲み取ってくれるような局はほとんどないのが現状である。

2. 地域と提携した慈済大学の情報発信

慈済大学マスコミ学部は，地元の花蓮県吉安郷南華村と提携し，地域の歴史文化や情報を記事またはドキュメンタリー形式で記録し，公共電視台の市民ネットニュースサイト「People Post（Peopo）」を通して発信している。また，作成された記事は活字バージョンも展開されており，地元のお宮で展示されている。

【3 月 20 日（金）】

・媒体観察教育基金会 業務紹介・ラジオ番組「メディアウォッチステーション（媒体観察站）」収録

- 場所：台北 媒体観察教育基金会，教育ラジオ局
- 活動内容

媒観は 1999 年成立され，台湾のメディア NGO として活躍している。学校教育よりもより広い意味で市民教育に力を入れている。市民のメディア活動を通し，溢れている情報を批判的に読み解き，市民自身が積極的に表現していく能力が育つことを彼等は目指している。「媒観」を視察し，台湾と日本の市民メディアについて交流した後に，台湾国立教育ラジオ局で「媒体観察駅」という「媒観」のラジオ番組でインタビューを受け，関本英太郎教授は日本の ML の発展，また東北大学での取り組みについて述べていた。

写真 4　台湾国立教育ラジオ局でのインタビュー

・公共電視台（台湾 公共テレビ局）視察

- 場所：台北 公共電視台
- 視察内容

台湾で公共電視台は日本の NHK と同じような位置づけである。市民社会を推進し，多様な文化が共に発展させるというミッションの下に，国立政治大学の媒体素養研究室と連携し，子供向けの ML 番組「甘く見ないで（別小看我）」を製作し，放送している。この番組はインターネット上でも自由に見ることができる。それから，PeoPo（People Post）という市民メディアを見学し，交流が行なわれた。PeoPo は市民記者を育成し，活躍する場を提供している。情報社会において，多様な視点を持つことと市民が発信力を身につけることが重要である。私たちは，日本と台湾において，市民メディアの現状とこれからの展開について論議した。情報社会において，市民が情報を批判的に整理し，理解し，さらに自ら発信していく力が期待されているということを相互に確認した。

写真 5　PeoPo 市民メディアの看板

提出日：平成 21 年 3 月 9 日

イギリスにおける情報教育の現状調査（予定）

牧野　友紀（東北大学大学院情報科学研究科 助教）

調査・場所
イギリスの日本人学校を中心とする機関における情報教育の現状調査 （イギリス）
日程
2009 年 3 月 16 日（月）～3 月 23 日（月）
参加者
牧野友紀（助教）
目的
本調査は，１）日本人補習学校において，どのような情報教育が行われているのか，現状を視察し，関係者にインタビューを行うことを第一の目的とする。在外の教育施設のうち，イギリスには，私立在外教育施設，日本人学校，日本人補習学校が存する。そのうち，日本人補習学校は，現地校に通う子どもに対して，国語や算数を中心とした授業の補習を行うことを中心としている。週末だけの補習授業のみに特化した学校において，情報教育がいかに行われているのかを探る。 ２）イギリスの博物館は，教育施設として明確に位置づけられており，学校教育に対するインフォーマルな教育の場として用いられている。情報機器を活用した展示，ワークショップ等がどのように行われているのか。また，子ども向け学習用資料がどの程度作成されているのか。博物館が果たしうる教育機能を探り，情報化がいかに進められているのかを調査することが目的である。
内容および成果
日程 3 月 16 日（月）～3 月 23 日（月） 訪問先 ［日本人補習学校に関する調査］ ・ダービー日本人補習校 ・テルフォード日本人補習授業校 ［博物館教育に関する調査］ ・Bank of England Museum ・British Museum ・Kelvingrove Art Gallery and Museum ・Kirkcaldy Museum

提出日：平成 21年3月9日

調査・視察計画書（予定）

河村　和徳（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
韓国・ソウル市
予定日程
平成 21 年 3 月 27 日～2008 年 3 月 31 日
参加者
河村和徳(准教授)
目的
①韓国における電子政府政策及び情報化政策の現状と課題について調査する。 ②韓国における個人情報保護に関する行政の取り組みに関する実態調査。 ③ネット上における誹謗中傷の問題，それを改善するための情報教育について意見を交換する。
調査・視察計画
3 月 27 日　仙台→ソウル 3 月 28 日　光云大学にて，教育指導法についての情報収集（ソウル市内） 3 月 29 日　公共施設の電子化に関する情報収集（ソウル市内） 3 月 30 日　韓国中央選挙管理委員会・選挙研修院にて，電子投票・電子政府に関する情報収集 （情報科学研究科で博士学位を取得した，高選圭教授との情報交換も含む） 3 月 31 日　午前に大学の視察（場所未定） ソウル→仙台

(3) 国内視察・学会参加

提出日：平成 20年11月19日

情報モラル研修会　参加報告書

窪　俊一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
仙台市立向陽台小学校
日程
2008 年 11 月 18 日（火）13:30～16:30
参加者
窪　俊一（准教授）・篠澤和久（准教授）・牧野友紀（助教）
目的
仙台市立向陽台小学校で行われた仙台市教育センター主催の「情報モラル研修会」に参加して，小中学校における情報教育の現状を調査するため。
概要および成果
●「情報モラル研修会」 2008 年 11 月 18 日（火） 13:30～ 仙台市立向陽台小学校 ・主催：仙台市教育センター，情報教育研究推進委員会 ・参加者：仙台市の小学校教諭・中学校教諭／情報モラル部会／稲垣忠（東北学院大学准教授）／仙台市教育センター／教育指導課／東北大学大学院情報科学研究科教員 3 名／東北学院大学学生 ・内容：(1) 児玉奈美教諭による授業（情報モラル授業）の参観 (2) 情報モラル教育の今後の方向性について（稲垣先生） (3) 授業についての討論 (4) 仙台市の小中校における情報モラル教育の現状についてのディスカッション ○ 児玉教諭による 2 年 4 組での情報モラル学習の授業は，子供間のコミュニケーションの問題を取り上げた興味深いものであった。書かれた言葉が誤解される情況で，いかにすれば自分の気持ちを表現出来るかを子供たちに考えさせるものであった。子どもに情報モラルを教えることの難しさを実感させるものであった。 ○ 授業参観後の研究協議では，稲垣先生からの「情報モラル教育の現状と今後」についてのレクチャーの後，授業担当教員も交えて，授業内容についての意見交換が行われた。今後の情報モラル教育を小学校低学年で行う際の注意点など貴重な示唆が多く得られた。また，仙台市内の小学校における教員に対する情報モラル教育の取り組みも紹介された。 ※ 資料あり。付録参照。

提出日：平成 21年1月18日

第 34 回全日本教育工学研究協議会 全国大会・三重大会　参加報告書

陳　怡如（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程前期 1 年）

調査･場所

第 34 回全日本教育工学研究協議会 全国大会･三重大会
（場所:三重県立亀山高等学校, 津市 プラザ洞津, 三重県総合文化センター）

日程

2008 年 11 月 21 日～2008 年 11 月 22 日

参加者

関本英太郎（教授）・鈴木大輔（情報科学研究科教育研究支援者）・韓放（情報科学研究科博士課程後期 1 年）・陳怡如（情報科学研究科博士課程前期 2 年）

目的

情報化社会において，教育現場が ICT 教材を利用した授業を進めていく現状，またそれに伴う課題について，そして情報化社会に欠かせない情報リテラシーやそれらの教材設計について理解を深める。

内容および成果

・公開授業（三重県立亀山高等学校）

- 三重県唯一の情報の専門学科であるシステムメディア科は，パソコン教室，ハードウェア実習室，デザイン実習室が完備され，すべての教室でネットワーク（LAN）が活用できる環境となっている[1)]。ほとんどの教室には，プロジェクター，コピー機，投影機，事務機などの他，パソコンが 20-30 台ほど設置され，授業で使用する際は学生一人に一台ずつ割り当てられる。パソコンは，列ごとに並べられている一般的なパソコン教室の配置方法（図 1）や，円卓がいくつかあり，それぞれに 5 台ほどパソコンが配置されているグループごとに利用できる配置方法（図 2）なども取り入れられ，目的別に異なったパソコン教室が利用できる。

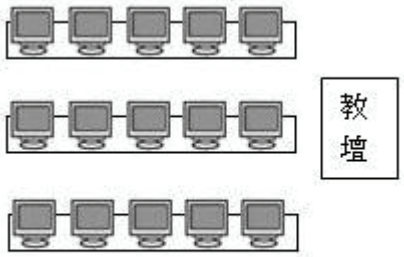


図 1

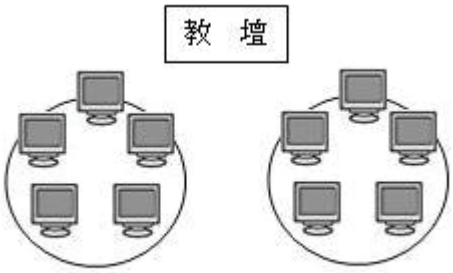


図 2

- 1 年生の授業では，ワードやパワーポイントなど基本知識も習得するが（今回の授業は，週末のワープロ実務検定試験の練習だった），授業は実践も多く取り入れられている。例えば，1 年生の「課題研究 3DCAD」の授業では，学生が自らの映像を，3DCAD ソフトウェアを使って制作。3 年生の選択科目「Web ページデザイン」では自分のファッションショップをテーマにそれぞれのウェブページを作っている。
- 亀山高校では，「専門職を生かし，地域活性化に寄与できる人材の育成」[2)]もテーマに，高校生がインストラクターとなって公民館で市民向けのパソコン講座の開催も行っている。学ぶことだけでなく，いかに教えるか・伝えるかなどといった教える側に立ったときに必要なスキルも習得できるよう目指している。

・研究発表分科会（三重県総合文化センター）

《普通教室の ICT 環境における日英比較からの日本型モデルの検討》

- イギリスのほとんどの小学校の教室は ICT 環境が整っている。
- 日本でも ICT 教育機材の導入が必要かどうか，教師の意見を調査した結果，日常授業で有効に使えるかどうか（機材の固定設置，従来の教材との組み合わせ方など）が一番の要因となる。

《著作権を尊重する態度の育成を目指した指導用教材の開発》

- （小学生向けの著作権指導用教材）映像を用いて，心情面中心のストーリー構成を取り入れ，わかりやすく説明をする。
- 著作権者の顔が見えないため，著作権問題の実感がわかないということが課題として残されている。

《国語授業でのメディア表現活動》

- メディアを通して表現力，創造力を育むことが目的。
- 自分の視点を持ち，いかにメディアを通して情報を伝えるか，また自らの意見に対する先生・クラスメートのコメントについて考えていく取り組み。

《体験活動と番組視聴を交互に取り入れた学習の効果の測定》

- 日常的なテーマの番組を視聴した後，実際に見学し，関係者に取材をすることで体験（見学）前とその後の知識を比較し，考える力と学習能力の向上へ結び付ける。

《伝える活動を重視した社会科教育におけるタブレット PC の活用》

- タブレット PC や ICT 教材導入の目的は，生徒の学習意欲と伝える力の向上。
- 実際の授業では，PC を調べる・まとめる・伝えるために使用している。直接 PC に手書きができ，スクリーンに投影できるため，情報をクラス全員で共有したうえで，考えを広げたり，認め合ったりして活用できる。
- 従来の「書くノート」が「伝えるノート」「読んでもらうためのノート」に変わっただけでなく，どう伝えるのかを考えることを通して子供たちが積極的に取り組むきっかけとなった。

・まとめ

三重大会を通して，小学校，高校を中心とした情報教育を導入した現状について知ることができた。多くの教育現場や教師の間では，主に授業の効率化や生徒の学習意欲向上のためにICT教材を導入したり，情報化社会に必要な能力としての意識や知識を教えたりする取り組みが少しずつ進行している。効果が考察される一方，課題も依然と残されている。

ICT教材の導入に関しては，その必要性や，導入した場合においても従来の教育法と異なるため，教師が十分に活用できるのか，また，普及に伴う障害などもある（経済的な問題や，現在の教室環境など）。情報リテラシーにおいては，著作権問題などをいかに身近な問題として授業に取り込み，教えるのか，また，ネット利用の安全問題や表現の自由など様々な意見が議論されている話題も教え方そのものが難しい問題となっている。

今回は，現状理解と視察が主な目的だったが，三重大会参加を通して考察した現状及び課題を考えるうえで，情報リテラシープロジェクトにも活かしていければと思う。

参考資料：

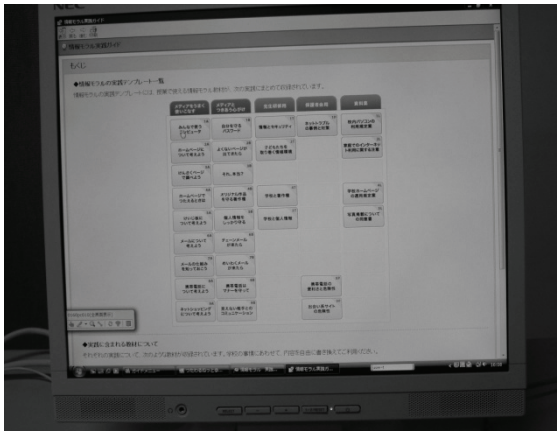
1） 第34回全日本教育工学研究協議会 全国大会・三重大会　大会要領・資料集
2） 同上

提出日：平成21年2月17日

仙台市立向山小学校 構内 LAN 活用研修会 視察報告書

邑本　俊亮（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
仙台市立向山小学校
日程
2008 年 11 月 27 日
参加者
篠澤和久（准教授）・邑本俊亮（准教授）
目的
仙台市内の小学校で実施された校内 LAN 活用研修会の視察のため。
概要および成果
仙台市教育局学校教育部教育指導課指導主事の菅原弘一先生を講師として，校内 LAN 活用研修会が行われた。普通教室編（15 時 15 分～16 時）とパソコン教室編（16 時 05 分～16 時 35 分）の二部構成であった。対象者は，向山小学校の教職員であった。 まず，普通教室編では，社会科と理科の授業を想定した ICT 活用の模擬授業が行われた。社会科の授業においては，フラッシュ型教材の活用法と教科書をスクリーンに投影することの有効性について，理科の授業においては，インターネット上の学習用デジタル教材やビデオクリップの活用法について，それぞれ参加体験型の授業形式で講義が行われた。 次に，パソコン教室編では，パソコン教室に移動し，子どもたちに情報モラル指導を行うための教材活用実習が行われた。具体的には，ジャストスマイルというソフトを利用し，インターネットで調べ学習をしレポートを作成する際の引用ルールの指導や，メールの送受信にかかわる危険性の指導に関して，実習形式で研修が行われた。 今後，教育現場で普及していくであろうICT 活用の模擬授業を視察できたことは，教育現場の状況を把握する上でも，また，情報リテラシー教育専門職をどのように養成していくかを検討していく上でも，大きな成果であったといえよう。



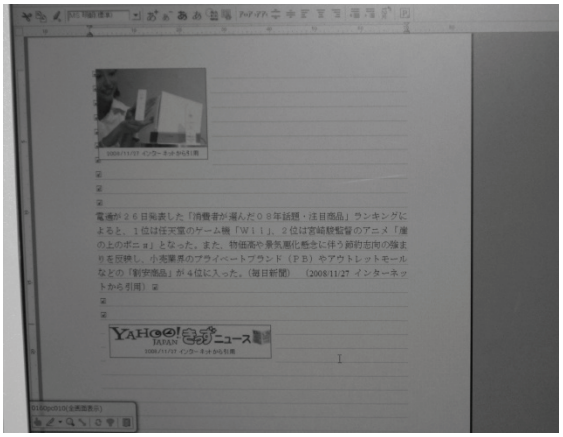


図　研修会の様子

提出日：平成 21年1月13日

仙台市立東華中学校 視察報告書

牧野　友紀（東北大学大学院情報科学研究科　助教）

調査・場所
仙台市立東華中学校かしわホール
日程
2008 年 12 月 18 日（木）～2008 年 12 月 18 日（木）
参加者
篠澤和久（准教授）・邑本俊亮（准教授）・牧野友紀（助教）
目的
仙台市内の中学校で実施された情報モラル教育の視察のため。
概要および成果

財団法人コンピューター教育開発センター（CEC）主催の「親子のためのネット社会の歩き方セミナー」が仙台市立東華中学校かしわホールで行われた。指導講師は，鳴門教育大学藤村裕一准教授である。セミナー参加者は，東華中学 2 年生（168 名）とその保護者である。セミナーは二部構成で行われ，第一部は，東華中学の 5 時限授業（13 時 35 分から 14 時 25 分まで）であった。第二部は，保護者向け講演が行われた。6 時限目（14 時 35 分から 15 時 25 分）までの予定であったが，30 分程度延長した。

セミナーの目的は，情報モラルやセキュリティについて学び，家庭でのコミュニケーションの題材となるような，情報モラルやセキュリティにかんする情報を理解することであった。内容は，中学生を取り巻くネット世界の概要，有害サイトの情報，ネット上のトラブル対応など，情報モラルの実践的なあり方を説明するものであった。ワークショップ形式が用いられ，生徒，保護者との対話をふまえた講演であった。資料として，財団法人コンピューター教育開発センター発行「親子のためのネット社会の歩き方平成 20 年度版」が配布された。さらに，窪俊一准教授の指導にもとづき，ビデオ撮影を行い，DVD 化をはかった。

本セミナーは，中学校で行われた情報モラル教育の実践である。それをセンターの複数教員が視察したことは，今後のプログラム推進にとって大きな意味があり，また，教育現場の記録資料を作成したことは，重要な成果として位置づけられる。

提出日：平成21年２月６日

「ネット安全安心全国推進フォーラム」参加報告書

篠澤　和久（東北大学大学院情報科学研究科　准教授））

調査・場所
ネット安全安心全国推進フォーラム［会場　霞ヶ関中央合同庁舎７号館］
日程
2008 年１月 31 日
参加者
篠澤和久（准教授）
目的
どのようにしてケータイの適切な使い方のためのルールづくりをするか？
概要および成果
概要 １．セッション 「ケータイの介してもインターネット利用についての現状と取組の紹介」 コーディネーター：森川千鶴氏（有限会社オフィスカクタス取締役） 木暮裕一氏（武蔵野学院大学客員教授） 「小中学生の携帯電話利用を大学生はどう考えているか？」 大山圭湖氏（大田区立大森第三中学校教諭） 「中学生の中学生による中学生のための携帯ネット入門」作成の目的と経緯 ほかに高校生2名・大学生2名も参加 ２．パネルディスカッション 「子供が正しく適切にケータイを使うためには，大人がどう育てていくのか，家庭での子供のケータイ利用ルールをつくるための実践とは」 コーディネーター： 桑崎　剛氏（熊本県阿蘇郡南小国中学校教諭） 加納寛子氏（山形大学学術情報基盤センター准教授） 榎本竜二氏（東京都立江東商業高校教諭） 遊橋裕泰氏（モバイル社会研究所主任研究員） 鈴木慶子氏（茨城件メディア教育指導員） 倉田真由美氏（漫画家）

コメントと成果

今回のフォーラムの目的は，家庭でのケータイの利用について親子でどのように取り組めばいいのか，という具体的なものであった。学校へのケータイ持込原則禁止といった方針も出されたばかりである（くしくも，文科省の発表は本フォーラム当日の朝刊一面に掲載された）。教育現場でも，家庭でも，親は子どもにどのようなルールでもってケータイを利用させるのがいいのか，といった点で試行錯誤が続いている。

「ケータイ裏サイト」「ブログ」等でのいじめ，出会い系サイトでの犯罪などはもとより，「ケータイ依存症」による学習意欲の低下など，親にとっては，ケータイの利用環境の悪化に無関心でいることは，もはやできない。にもかかわらず，ではどのような方針で子どもにケータイを使わせたらいいのか，という点について適切な情報（有効な処方箋）がないのが現状である（あるいは，効果的な処方箋はすで書籍やネット上で提言されているのだが，それが十分には認知されていないともいえる）。

こうした社会的な背景と要望を受けて今回のフォーラムは企画されたと思われる。その意味では，高く評価できるものであった。ただし，テーマが具体的なものであっただけに（「どのようにしてケータイの適切な使い方のためのルールづくりをするか？」），フォーラムの「成果」としてみた場合，家庭や教育現場からの参加者にとってどれだけ有益な指針が示されたといえるかは，疑問の残る結果になったかもしれない。現状に詳しい加納寛子氏，教育現場での状況を報告した榎本竜二氏，および，地域での取り組みで成果を上げている鈴木慶子氏にもっと時間をとって発表してもらえれば，参加者も何らかの手がかりを見出せたのではないかと思われる。その点で，第一部のセッションと第二部のパネルディスカッションとの繋がり，時間配分，討論と質疑応答の方法等も含めて，工夫の余地があったように感じられた。

さらに言えば，今回のような公開シンポジウムでは難しいかもしれないが，折角，高校生と大学生にも討論に参加してもらうという企画を立てたのだから，たとえば，「ネットいじめ」の加害者・被害者，あるいは，出会い系サイトの利用でトラブルを経験した人などにも登壇してもらって，フロアの参加者がその「生の声」を聴くということがあってもよかったのではないかと思われる。

とまれ，今後も今回のような企画が，規模の大小を問わず，学校や地域レベルでも開催されて，ケータイの適切な利用方法について考えていく姿勢が社会に浸透していくことこそが，肝要であろう。それが，「ケータイの持込禁止」といった安易な方策よりは遙かに有効であるように思われた。「持込禁止」にしたとしても，たんに「罰則」が一つ増えただけで，今度は「持込」をいかにして禁止するか，その方策で現場は混乱するだけではないかと危惧される。これが杞憂でないことを願うほかはない。

討論会風景

提出日：平成 21年2月27日

情報教育研究推進委員会実践発表会・参加報告書

陳　怡如（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程前期 2 年）
韓　放（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期 1 年）

調査・場所
平成 20 年度 情報教育研究推進委員会「実践発表会」 （場所：仙台市教育センター）
日程
2009 年 2 月 10 日（火）14:00-17:00
参加者
関本英太郎（情報科学研究科　教授）・篠澤和久（情報科学研究科　准教授）・韓放（情報科学研究科博士課程後期 1 年）・呉瓊（情報科学研究科博士課程前期 1 年）・陳怡如（情報科学研究科博士課程前期 2 年）
目的
小中学校での情報教育について，情報教育研究推進委員会「ICT 活用部会」「校務情報化推進部会」「情報モラル教育部会」それぞれの実践から現状・成果・課題を把握する。本報告書では，主に「情報モラル教育部会」部分のまとめを提示する。
内容および成果
・　情報モラル教育部会 　情報モラル教育部会は，情報モラル指導を社会及び保護者の喫緊の課題と位置づけ，メディアの特性を自主的に判断できる生徒の育成及びより良いコミュニケーション方法の習得を目的に『情報モラル指導力育成モデル』を提案し，「実践授業」「外部連携」「教員研修」の三つの部分から情報モラル教育を推進している。 - 実践授業 学校内での実践授業はコミュニケーション及び公共性にポイントを置き，学年別に行われている。 小学校低学年では，コミュニケーション（伝える）時に相手のことを考えて行動することを学ぶ内容が盛り込まれている。高学年の授業では，メディアの特性を意識した情報発信や個人情報のコントロールなど，メディアツールの活用法も考える要素に組み込まれている。中学校では，携帯電話の利用ルールなど，情報化社会の一員としての責任を考える授業が取り入れられている。 - 外部連携 学校内での実践授業の他，大学の先生や外部機関と提携し，個人情報の管理・メディアツー

ルの活用など情報化社会には欠かせない知識を様々な視点から授業に取り入れ，時にはゲームなどを取り入れるなど体験を含む指導方法で生徒が興味を示す方法で情報モラル指導を実施している。

- 教員研修

また，継続的に情報モラル指導について教員研修を開催することで指導力の向上を図っている。研修内容の一例は，ステップを踏んで設計されてもので，現状や課題を把握することで「問題を認識」し，身近な問題を提示することで「情報教育の必要性の意識向上」につなげていく部分から始まる。そしてさらに具体的な実践として教員自身が身につけるべき能力や日常でのモラル指導，問題の対応法などを研修にて習得できるよう努めている。

学校で情報モラル指導に取り組む際，次の 4 つのステップに分けて展開することができる。

1. 日常においての適切なメディア活用経験の把握
2. からさらにトピックごとに取り上げ（著作権問題，情報の信憑性など），カリキュラムに位置づける
3. 生徒の利用実態の把握：危険性を一斉指導
4. 緊急性の高いもの，例えばトラブル発生時やその兆候がうかがわれた時点で即指導

しかし，とくに 3 と 4 の部分に関しては，トラブルの対処法などに関して事前にどこまで展開できるのか，指導できるのかが問題として残る。

情報モラル教育をより充実させるためには，学校の実態に応じた授業・研修内容設計が求められる。また，学校独自の取り組みの具現化の一環として，実践授業を行うほか，系統的に指導体制を確立することも有効と考えられる。一方，学校と家庭・地域が提携することも重要であり，生徒向けの情報モラル教育に取り組むだけでなく，大人も常に新たなコミュニケーション文化の習得を心がけ，継続的・連携的に行うことが理想的である。

情報モラル教育に関するさらに詳しい情報については，以下を参照されたい：

http://www.sendai-c.ed.jp/moral/molallink.html

参考資料：

- 平成 20 年度 情報教育研究推進委員会「実践発表会」発表補助資料

（文責　陳　怡如）

ICT 活用部会

ICT を活用した授業をとおして，児童生徒の興味・関心を高め，自ら学ぶ楽しさや分かる喜びを味わえるような授業づくりの実現を目指す。ICT 活用部会は，「学習効果を高める ICT の活用」をテーマにいつでも，だれでも，どこでも合言葉に授業研究と授業実践を行ってきた。学習効果を高めるために ICT を活用して研究授業や事例集の作成を通して明らかにした。

学習効果を高めるための ICT 活用は，実際の授業事例を通して，主に六つの効果が期待されている。

１．「集中力が高まる」

デジタル教材が操作しやすくて，子供たちの集中力が高まる一方，教師も授業の流れを作りやすい。応用の実例：フラッシュ型教材（英語の発音練習，国語の音読みなど）

２．「意欲向上」

通信ツールやインターネットの利用を通し，教科書で学習した内容を実践する機会を設けれ，コミュニケーション能力も身に着けられる。応用の実例：テレビ電話（英語会話）

３．「発表する内容の理解」

映像を用い，自分の考えを伝える。応用の実例：実物投影機（学習記録などの発表）

４．「普段できないことができる」

教室にいながら，観察技能を向上させられる。応用実例：教室で星座の模擬観察（理科科目）

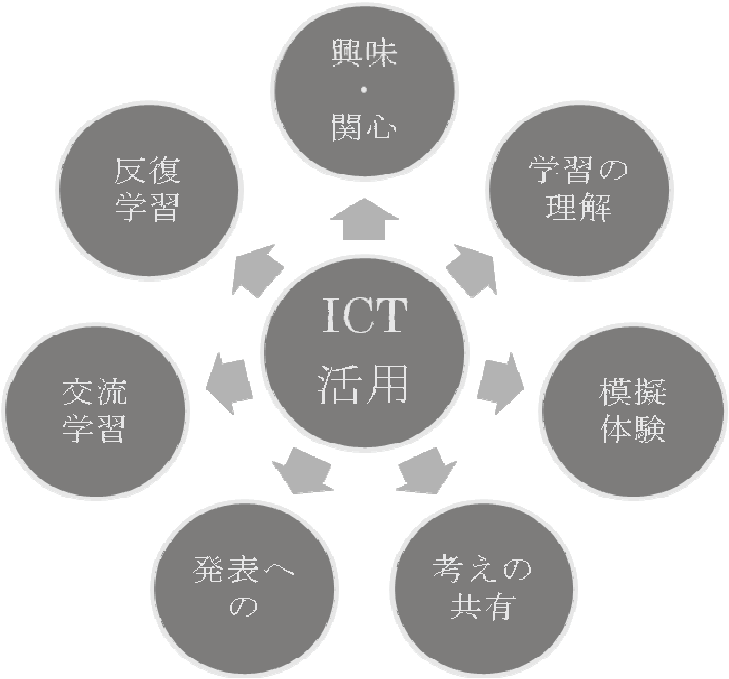
５．「学習内容の確認」

教育用動画コンテンツが教科書の補助として使われ，教科書の中の知識を再確認ができ，学習の定着に効果がある。応用実例：動画コンテンツで星座の動きを確認したり，デジタルカメラで動画を作ったりする。

６．「教材の共有化」

教育のデジタルコンテンツが持ちやすく，編集するのも便利であるので，教師間で教材を共有できる。

これらの効果が授業実践に現れ，それぞれの科目に ICT が活用されている。ICT メディアを上手に活用していくために，総合的なリテラシー育成が必要である。想像力や表現力，そしてコミュニケーション能力を鍛え，育む手段として，多くのプラス面がある。次代を担う子供たちが，ICT メディアの危険性だけでなく，良い面も理解し，多様な情報を接しながらも，自分で情報を読み解き，判断し，発信できる能力を育成することが急務だと考えられる。



参考資料：

１．平成 20 年度 情報教育研究推進委員会「実践発表会」発表補助資料

詳細は ICT 活用部会 Web ページ参照。

http://www.sendai-c.ed.jp/johosuishin/johosuishin19/ict.html

（文責　韓　放）

提出日：平成 21年3月20日

知的財産法等および産官学の連携方法に関する調査（予定）

河村　和徳（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査・場所
金沢大学(金沢市)
日程
2009 年 3 月 22 日～2009 年 3 月 24 日
参加者
河村　和徳(准教授)
目的
知的財産法等の指導上の留意点の聞き取り，および，情報化時代における自治体職員研修など社会科学系における産官学の具体的連携方法模索について意見交換を行う予定。

（4）国内 FD 研修

提出日：平成21年1月27日

第 1 回　国内 FD 研修会　実施報告書

鈴木　大輔（東北大学大学院情報科学研究科　教育研究支援者）

タイトル・場所
第 1 回国内 FD 研修（情報科学研究科棟 2 階中講義室） 講師: 東北学院大学教養学部 稲垣　忠　准教授
日時
2008 年 10 月 30 日（木）
参加者
本プログラムに関わる教員および本研究科の教員
目的
情報教育と教育工学に関する諸問題について学習し，本プログラムや授業改善に活かすため。
概要および成果
概要 第一に，教育の情報化をめぐる諸政策と現状について話があった。教育の情報化の歩み，小中学校のインフラ整備の様子，構内 LAN の整備率，教育の ICT 活用指導力の諸相，教材，研修・サポート体制，海外との差についてそれぞれ話があり，現状として教育の情報化はインフラ整備も含めて不十分であることが分かった。 第二に，ICT 活用の現状と課題について話があった。教師が使う ICT 機器，ICT 活用の現状と課題について，新学習指導要領をふまえて説明があった。1990 年からの情報教育は，情報活用能力を育てる点に注力されてきたが，次期指導要領では，知識の習得と活用，小学校外国語活動の導入，言語活動の重視などが行われ，さらに情報教育として ICT 活用が求められることが分かった。 第三に，情報モラルの取り組みについて，民間企業での取り組み，教員研修の取り組みの現状などの説明があった。稲垣忠准教授が行った教育研修の取り組みを交えて，正しい知識と学校全体で取り組むノウハウが必要となる点が強調された。 **成果** 現場教員がどのよう状況下で情報教育を行っているかが明らかとなった。今後，実際に現場に赴き，現場教員との交流を持ち，ニーズや現況についてさらに把握する必要がある。また，本プログラムと類似した取り組みが他大学に存在することから，本研究科で行うメリットや，デメリット，今後の方向性についても議論が交わされ，非常に有意義であった。

※配布資料については，付録参照。

提出日：平成 21年1月9日

第 2 回　国内 FD 研修会　実施報告書

西田　光一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

場所
情報科学研究科新棟311教室
日時
2008 年 12 月 15 日（月）午前 10 時 30 分～12 時
演題
東アジアにおける高等教育とITメディアのインフラ整備の関係
講師
Tunku Abdul Rahman 大学（マレーシア），山口登志子助教授
参加者数
約２０人
概要および成果
研修会の概要 本学はアジア各国からの留学生が多く，かつ，日本国内で就職を希望する学生も多い。そのため，情報教育を推進する場合，学生が育った情報環境を踏まえた教育がますます望まれる。 本研修会では，マレーシアの大学で教鞭を執られている山口助教授をお招きし，マレーシアの情報環境について話をしていただくこととした。講師より，まず，現在居住するマレーシアについて，マレー系，華人系，インド系という民族別に区分された大学生の割合や情報機器の普及に関する話があった。その後，高等教育の現場におけるインフラ整備の状況等に言及しつつ，マレーシアでは，どのような IT メディアを使用した教育が行われ，それがどのように言語教育に貢献しているかについて説明があった。 マレーシアは，首都クアラルンプールの郊外にあるサイバージャヤの開発に代表されるように，国策で IT 関連のインフラ整備を進めており，大学の組織やカリキュラムもそれに応じて改変される。そのため，よくいえば，現在の成長産業からの需要に即応した大学が実現され，工業系の分野では有利になるが，裏を返せば，マレーシアの大学は安定性に乏しく，教員も学生も継続的な研究テーマに取り組みにくいということでもある。 また，ITメディアを集積した新地域は，多くの場合，既存の市外から離れたところにできるため，新キャンパス等に通勤・通学するようになった場合に移動手段の確保が大変であると現地の実情を踏まえた報告があった。インターネットでは瞬時に遠方にアクセスできるが，人間の実際の生活における時空のあり方は，そのようには出来ていない。インターネット上の時空感覚に実生活の時空を適合させようとするマレーシアの国全体での実験に確かな成果が出るのは，まだ先のことと考えられる。

提出日：平成 21年3月16日

第 3 回　国内 FD 研修会　実施報告書

篠澤　和久（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

タイトル・場所
第 3 回国内 FD 研修（情報科学研究科棟 2 階中講義室） 講師: 加納寛子氏（山形大学学術情報基盤センター・准教授）
日時
2009 年 3 月 13 日（金）
演題
青少年を取り巻くネット・ケータイ環境～ネット・ケータイに関する青少年への指導をどうするか？～
参加者
本プログラムに関わる教員，本研究科の教員および院生（約15 人）
目的
青少年を取り巻くネットやケータイ環境に関する問題について学習し，今後の現場（小中高）との取組みに生かすため。
概要および成果

概要

第一に，近年，青少年が犯罪に巻き込まれる原因の一つとなっている“闇サイト”の現状について説明が行われた。闇サイトは，大きくアダルト系，暴力・殺人系，詐欺系に分けられる。具体的な事件の例を挙げながら，どのような闇サイトがあるのかについて説明が行われた。さらに，出会い系サイト，アダルトサイトへ誘う迷惑メールの種類についても説明があった。それらへの対処方法についても話があり，フィルタリングでブロックする方法，フィッシング対策ソフトでブロックする方法，メール設定の際に画像を自動表示にしない方法，クッキーを受け入れない設定にする等が挙げられた。さらに，出会い系サイト，プロフ，学校裏サイト，ネットいじめの現状について説明が行われ，近年，それらが関与するサイバー犯罪が増加している点や，児童が巻き込まれるケースが増えている点などが報告された。

第二に，青少年がそのような犯罪に巻き込まれないようにするために，ネットやケータイ使用に関していかなる指導を行うかについても説明が行われた。禁止をして近づけないという方法よりも，親子間で使用ルールを作ったり，親も子供と同様のルールを課すことや，正しい知識を子供に教えることの重要性が特に強調された。ポートフォリオを例に挙げて，具体的に教育方法について説明が行われた。

成果

近年，子供たちを取り巻くケータイやネット環境や，子供がそれをどのように捉えているのかが明らかになり，いかなる犯罪に巻き込まれる可能性があるのかも再確認することができた。今後，本プログラムが情報倫理教育や，それらの使用に関する教育についてどのようなことができるかを考える上で，非常に有意義であった。　※配布資料については，付録参照。

提出日：平成 21年3月20日

第 4 回　国内 FD 研修会　実施報告書（予定）

窪　俊一（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

タイトル・場所
第 4 回国内 FD 研修（情報科学研究科棟 2 階中講義室） 講師: 堀田龍也（独立行政法人メディア教育開発センター・准教授）
日時
2009 年 3 月 26（木）
演題
新学習指導要領に見るこれからの ICT 関連教育
講演予定概要
概要 新学習指導要領では，全教科目においてICTツールを活用し，教員や児童・生徒の情報活用能力の向上を図ることが謳われている。では，実際に授業で何をいかに活用し，またどんなことが目標とされているのか。今回の研修では，文部科学省「教育の情報化に関する手引」作成委員でもある堀田准教授を招き、それをわかりやすく具体的に説明し，授業実践に少しでも資することを目的とする。

(5) 調査報告

情報リテラシー教育の海外の取り組みに関するウェブ調査・調査報告書

鈴木　大輔（東北大学大学院情報科学研究科　教育研究支援者）

調査概要

目的

本プログラムに関連する活動は，海外でどの程度存在するのか，明らかではない。さらに，本プログラムを行う上で，海外インターンシップや講演会および FD 研修会講師の招聘の可能性を探るために，本プログラムにかかわる情報教育や，ICT ツールの開発，ICT 教育の効果に関する研究を行っている研究機関や企業，団体が存在するかウェブ調査を行った。

方法

2008 年 12 月 22 から 2009 年 1 月 6 日まで，6 人の学生にウェブ調査を行ってもらった。

結果

本プログラムと類似した取り組みはいくつか見られたものの，同一の取り組みを行っている研究機関はほとんど見当たらなかった。多くの大学や研究機関は，特定の企業や個人といった顧客とに対して， ICT ツールを開発しサービスを提供するといったコンサルタント的な活動がほとんであり，教育に限定したものではなかった。また，ICT ツールについては，単に教育現場で使用するだけでなく，銀行や医療現場といった様々な分野を想定し，マンマシンインターフェイスを備えたツールとして捉えている国がほとんどであった。

今後さらに調査を継続し，本プログラムと類似した取り組みが行われいてるか検証していく。さらに，本プログラムの海外インターンシップの拠点校としての可能性や，講演会および FD 研修会の講師としての招聘の可能性についても，あわせて探っていく。

※調査結果については，付録参照。

タイと日本の情報社会と情報文化の比較調査

小川　芳樹（東北大学大学院情報科学研究科　准教授）

調査概要

目的

日本のインターネットをめぐる社会問題の実情や背景，その原因について理解し適切な対策を講じるためには，日本国内の社会情勢や（若者）文化について調べたり，パソコンやインターネットなどのブロードバンドの導入が日本よりも早く，同種の問題がより以前から表面化していると思われる欧米諸国の事情とその対策を調査することももちろん重要であるが，日本と地理的に近く，人的交流も欧米諸国に比べて盛んで，文化や価値観も似通っているアジアの諸外国を対象として，そこで表面化しつつある同種の問題や社会的・文化的背景に着目し，これらにいち早く対策を講じている国があれば，その対策に学ぶことも肝要である。特に，近年はアジア諸国からの留学生が増えており，彼らが育った・受けた情報教育を調査することは，我々の今後の教育指導において大きな意味がある。

方法

タイからの留学生によるウェブ調査を行ってもらった。

結果

このような観点から，タイからの留学生に依頼し，タイ語を中心とするウェブ上から，国内事情およびインターネット事情などの情報環境についての統計資料などを収集してもらい，また，タイ人でなければわからない文化・慣習についても，インタビューを通して情報を収集した。調査項目は，タイの年齢別人口構成比，識字率，進学率，職業別従事者数，物価，平均年収，宗教，伝統文化，若者文化についての各種資料，および，パソコンの価格，パソコン普及率，インターネット利用率，インターネット・プロバイダの数，アクセス料金，インターネットをめぐる社会問題や事件の有無や，それについての対策などである。

今後，これらの情報に対応する日本国内の事情についての情報を，タイの同種の統計資料と突き合わせて比較し分析することにより，日本で現在起こっている問題の原因や事件の背景の一端が理解できるばかりでなく，解決の糸口なども見いだせる可能性が高いと期待される。

4. 広報活動・成果広報

4. 1. ホームページ開設

本プログラムでは，公式サイト（情報リテラシー教育専門職養成プログラム・ホームページ：http://www.media.is.tohoku.ac.jp/literacy/）を作成し，2008 年 12 月 1 日に運用を開始した。

公式サイトの主な目的は，本プログラムの取組を，本学の学生・教職員，市民，他大学及び関係機関など様々な人たち・機関に発信することである。公式サイトは，本プログラムの「概要」，「プログラムの特徴」，「活動報告」，本プログラム履修のための「応募方法」といったコンテンツから構成され，本プログラムが主催する講演会や研修会の案内も随時行っている。特に，「活動報告」では，本プログラムに参加している学生および教員が学会や視察に行った後に作成した報告書を時系列に掲載し，pdf 形式の文書としてダウンロードし，閲覧できるようにしている。

図　公式サイトトップ画面

今後，本プログラムでは，小中高の現場教員等と本プログラムに関わる教員とが連携し，ICT 機器を使用した授業の効率化や教員・生徒の情報活用能力の向上を目指した様々な取り組みが行われる予定である。また，現場教員だけでなく，市民と協働する取り組みも想定されることから，本プログラムの情報発信の窓口として，随時コンテンツの拡充を図る予定である。また，本プログラムから一方的に情報発信するだけでなく，市民や現場教員といった本プログラムに関心のある者が，双方向で情報共有ができるようにするなど，さらに工夫が必要であると考えられる。

また，これらの広報的役割の他に，学生および教員の事務作業の効率化や利便性もさらに向上させる必要がある。学内のみからのアクセスが可能なページを設定し，「物品購入」，「旅費の申請」，「謝金」，「報告書」といった事務書類の各書式を Microsoft Word，Excel および pdf 形式の書類でダウンロードできるようにし，事務手続きの負担の軽減を目指す予定である。また，本プログラムでは，様々な図書や資料を購入し，支援センターに収蔵しているが，学生および教員がどのような図書が収蔵されているのか一覧を閲覧できるよう，検索システムを備えたページを設ける予定である。

4. 2. 記者会見および新聞社からの取材

2008 年 12 月 3 日水曜日，本プログラムの学生募集にあたり，宮城県庁内の県庁記者クラブにて記者会見を行った。会見出席者は，本プログラム・代表兼情報リテラシー教育プログラム支援センター代表の関本英太郎教授，本プログラム・副代表の福地肇教授，篠澤和久准教授，徳川直人准教授，河村和徳准教授の 5 名であった。会見にあたっては，まず本プログラムの概要及び特徴を示した資料を配布し，本プログラムの内容を説明した。続いて，2009 年度の 4 月入学希望者に対する入試説明会を 12 月 20 日に実施することを述べ，各紙にて報道してくれるよう要請した。

この記者会見の結果，まず毎日新聞社が本プログラム及び入試説明会についての記事を掲載した（2008 年 12 月 4 日朝刊）。その後，朝日新聞社および読売新聞社から後追いの取材要請があり，後追い取材の内容を総合した記事が，後日，両紙からそれぞれ掲載された（朝日新聞社: 2008 年 12 月 19 日朝刊，読売新聞社: 2008 年 1 月 26 日朝刊）。

記事の掲載後，会見の仕方や本プログラムの内容等について意見交換を行ったところ，幾つかの点が課題として指摘された。第一は，内容が一般の読者に対しわかりにくいという点であった。とくに，どのような人材を育てるのかといった「出口」がわかりにくいとのことだった。第二は，出口とカリキュラムがどのように結びつくのか，また初等・中等教育の実践がない教員だけで十分であるのか，という点であった。第三は，教育委員会との関係がわかりにくいという点であった。これらは，①本プログラムの活動を，入学志望者を含め，一般の方々に説明することに工夫がいること，②プログラムを進める上で，周囲の組織との連携・協力関係を検討する必要があることを指摘していると思われる。教員免許の更新制が導入され，それらとの差別化等も今後の課題となってくるのかもしれない。

また，三紙の本プログラムの報道内容をみると，情報ツールを活用する人材を教育できる「インストラクター」の養成が強調されているようにみえる。たしかにインストラクター養成的な要素はあるが，本プログラムは時代の変化に適応し，倫理的にも法令的にも幅広い知識・見識を有した人材の養成の方にも重きがあることが，短い記者会検討では不十分であることを示しているのかもしれない。今後は，ホームページの活用やパンフレット等，異なる媒体で情報を積極的に提供していく必要性があると思われる。

今後のプログラムの進行および広報活動には，こうした貴重な声を反映していく必要があると思われる。

ネット倫理教育に本腰

東北大で専門家育成

小中高カリキュラムも開発

インターネットを悪用した犯罪やいじめが社会問題化する中、東北大は全国で初めて、情報を活用する際の倫理を教える「情報教育」の専門家育成プログラムを始動させる。来年度から大学院に講座を新設し、専門家を育成するとともに、現役の教員と協力し小中高のすべての段階のカリキュラム開発に取り組む。東北大大学院情報科学研究科情報リテラシープログラムセンター代表の関本英太郎教授（メディア文化論）は「時代に求められたテーマ。有為な人材を育てたい」としている。【伊藤絵理子】

文部科学省の今年度の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された。

関本教授らによると、これまで情報に関する教育はコンピューターの扱い方など技術的な分野に偏り、倫理や意義づけなどの教育はほとんどなかった。しかし、携帯電話やパソコンの進化で、有害情報が氾濫し、ネットいじめも深刻化。こうした課題に対応するため、情報の活用に必要なスキルを教える「情報教育」の専門家育成に取り組むことを決めた。

全国初 来年度から大学院で

同研究科に、「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」として、▽教育現場でのカリキュラムを検討する「情報教育デザイン論」▽テレビや映画などを通し情報を批判的に読み解く「メディアリテラシー」▽世論調査の方法や特徴を学ぶ「調査データ解析」――などの講座を新設する。

来年度から最大で修士課程4人、博士課程2人を受け入れ、小中高のすべての段階で情報教育を指導する専門家として育成する。学生、教員、社会人など幅広く想定している。

また、実践的な場として現役の教員との交流・研修会や勉強会を開催。教育現場での在り方についても意見交換する。

同研究科は、プログラムに関する説明会を20日午後1時半、同研究科2階中講義室で開催する。問い合わせは同センター（☎022・795・3940）へ。

毎日新聞社許諾済み

図　毎日新聞社掲載記事（平成 20 年 12 月 4 日　宮城県版朝刊）

新聞　2008年(平成20年)12月19日　金曜日　12版▲　第2宮城　30

情報教育担い手育成

パソコン操作にとどまらず、情報の扱い方についても子供たちに教育できる人材を育てようと、東北大学大学院情報科学研究科（仙台市青葉区）が新たな試みを始める。情報教育の専門家の養成を目指すのは全国で初めて。メールに絡むいじめ対策などにも効果を期待されている。（勝見壮史）

東北大大学院　ネット被害対策に期待

映像の編集方法について学生に指導する関本教授（右）ら＝仙台市青葉区荒巻

同研究科は「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」と銘打ち、技術や情報倫理、知的財産権なども教えることができる教員の育成を掲げる。教員を指導する専門職の育成も目指している。

同プログラムは時代のニーズをくみ取っていることなどが評価され、今年度の文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された。

近年増加している出会い系サイトなどの有害サイトに絡む犯罪やいじめ問題は、文科省や各都道県教育委員会などでも対策が急務とされている。例えば、大阪府教委は子供たちの携帯電話への依存傾向を改善するため、12月上旬、携帯電話の校内持ち込みを原則禁止する方針を決定。宮城県教委も小中学生の携帯電話の使用実態を調査中で、同様の規制も含めた対策を検討している。

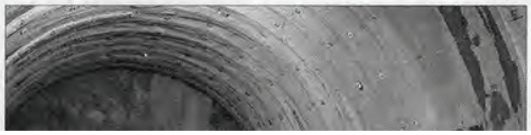
同研究科では、情報教育も有効な問題解決策になりうるとみており、情報リテラシープログラム支援センター代表の関本英太郎教授（メディア論）は「出会い系サイトやネットいじめについて、十分な情報教育を受けていない親や教員では対応が分からない」と指摘。専門知識を持つ教員や高度な設備がそろう大学院なら情報教育を担う人材を育成できるとし、「大学院の力を発揮して社会に貢献したい」とも話す。

同プログラムでは、学生たち自身がテレビ番組を制作することで表現能力を磨き、映画やアニメなどを通じて情報を読み解く力を養う「メディアリテラシー」や、教育現場で応用できる情報に関する技術や倫理を盛り込んだカリキュラムを作成する「情報教育デザイン論」などの講義が用意されている。

また、実践力の向上のために、現役の小中学校教員と勉強会や研修会を実施。有識者などを招いたフォーラムやシンポジウムも開催する。

同プログラムによる講義は来春から。受講希望者は大学院への入学が必要で、説明会は20日に予定されている。問い合わせは情報リテラシープログラム支援センター（022・795・3940）。

山下中　トンネル建設を見学



朝日新聞社に無断で転載することを禁止する。朝日新聞社許諾済み。

図　朝日新聞社掲載記事（平成 20 年 12 月 19 日　宮城県版朝刊）

（第3種郵便物認可）

教育ルネサンス

ICT活用 試行錯誤

東北大院 専門教員養成へ

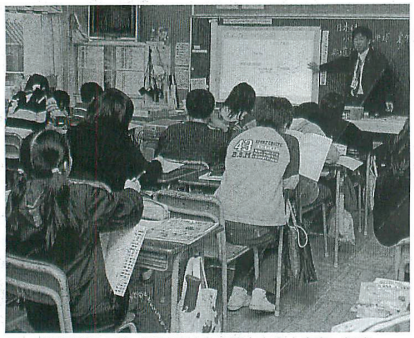
電子黒板利用で児童を見る余裕

「世界を見ると、日本はすごく小さい国だということがわかったね」

仙台市立松陵西小（泉区）5年生の社会科の授業。パソコンの画像を黒板に投影する「電子黒板」に、世界地図が映し出されている。1人の児童が進み出て投影された画面上で、こぶしほどの大きさの日本に特殊なペンで丸をつけると、遠藤浩志教諭（42）が語りかけた。

「ちっちゃーい」。児童らの声に応え、遠藤教諭は画面に触れながら操作して地図を拡大し、「周りにはどんな国があるかな」と問いかける。児童は誰からともなく地図帳を開き始め、自ら調べて「中国」「韓国」と次々に声を上げた。

遠藤教諭は電子黒板をほぼすべての科目で活用することで、児童との対話が途切れず、ノートの書きぶりに目を配る余裕さえ生まれるという。板書のため、児童に背を向ける時間がほとんどないからだ。「表情の変化や、頭を寄せ合う様子も分かるので、小声で話した何気ない意見まで拾える。そうすると、子供たちも授業に集中するようになり、意見や質問をしやすくなる」と明かす。



電子黒板では、地図の拡大や縮小も自由自在。児童たちは次々変わる画面に引きつけられ、自ら地図帳を開き始めていた（仙台市泉区の松陵西小で）

こうした電子黒板やパソコンなどの情報通信機器は「ICT」と呼ばれ、全国的に普及が進んでいる。2006年度の文部科学省の調査では、ICTを使った授業の方が、学力テストの点数が高かった。

認識、教員間で差

県教委によると、04年度末までに、県内の公立中学・高校に教員用パソコンの配備を完了したが、小学校への配備は市町村ごとに異なる。だが、県の調査では、「授業にICTを活用している」教員は全体の52・7％にとどまり、全国平均（55・2％）を下回った。いまだに「使い方がわからない」「準備に手間がかかる」「必要ない」という意見も根強いという。

「多くの教師は、パソコンなどで集めた情報を、誰にも習ったことがないまま利用しているのが実情。ICTへの理解度や活用力に教師間で差があるのは、子供にとって不幸」と立ち上がったのが、東北大大学院情報科学研究科だ。来年度から、ICTを使いこなせる教員を育成する「専門職養成プログラム」を始動する。

プログラムでは、ネット上でのいじめや、出会い系サイトといったモラルの問題のほか、膨大な情報の取捨選択などを学んだ上で、情報機器を使った授業のカリキュラム作りにも取り組んでもらう。現役の教員らが、仕事をしながら学べる環境も整える予定だ。

教員同士の自主的な交流も始まっている。同大学院の関本英太郎教授らが呼びかけ、県内の教員有志が昨年11月に作った「情報活用型授業を深める会」だ。

昨年末、仙台市内で開かれた「深める会」では、ICTを活用した授業について、実例をもとに約25人が意見を交換した。この日は、電子教材で取り上げられた里山の開発問題をもとに、実際に住民から聞き取り調査をした石川県内の小学校などの事例が紹介された。参加者からは「ICTを通じて、子供が自信を持って自主的に学んでいる」「教師の活用力も重要」などの声が上がった。

「ICTは、万能の機械ではない」と、遠藤教諭は強調する。「これをどう授業に生かすかが、私たちの仕事」。〝宝の持ち腐れ〟を防ぐため、教師たちの試行錯誤が続いている。

（杉浦まり）

図　読売新聞社掲載記事（平成21年1月26日　宮城県版朝刊）

東北大学新聞
発行所
東北大学学友会報道部

情報リテラシープログラム始動

情報化社会を担う人材を

本学情報科学研究科の情報リテラシー教育専門職養成プログラムが文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに採択された。本プログラムはこれからの情報化社会を担う人材の育成を目的としているものである。

本プログラムが採択された背景には最近の情報化社会に対して小・中学校での情報の授業が無い、あるとしてもインターネットなどの使い方しか教えず、そのメディアの影響や作用等が教えられていないことがある。その影響はいわゆる「学校裏サイト」などの諸問題として最近、表面化してきているが、指導者側にもメディアの特性について教えられえる教諭がいないという事態が生じている。こうした背景から本プログラムはメディアに対して数値的なアプローチだけでなく背景なども考慮した全体的なアプローチができる人材の育成を目指している。

従って文系と理系が混在していて広い分野をカバーできる本学情報科学研究科はメディア教育には最適の場所であるといえる。

本プログラムのカリキュラムは博士課程前期では主にICTツールなどの基礎的知識や理論を習得し、後期で博士論文提出にむけたゼミを主に行い、国内外のインターンシップで情報教育の現場に触れる機会もあるという。そしてプログラム終了時には修了証が授与され、卒業後の進路としては情報の教員や研究者、教科書会社などを想定している。

なお本プログラムを履修するためには事前に情報リテラシープログラム支援センターに相談する必要があり、少人数のみ履修が可能である。

平成21年（2009年）1月15日（木曜日）

図　「東北大学新聞」（東北大学学友会報道部）掲載記事

4. 3. 大学院入試説明会の開催

2008 年 12 月 20 日 13 時から，本学情報科学研究科 2 階中講義室で「2009 年度 4 月入学・大学院入試説明会」が行われ，入学希望者 3 名が参加した。

説明会では，はじめに本プログラム代表兼情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター代表の関本英太郎教授が本プログラム開始にあたっての経緯や概要の説明を行った。その後，本プログラム教務担当の和田裕一准教授がカリキュラムの特色，授業内容や科目履修について詳しい説明を行った。最後に個別に面談が行われ，入学後にどのような研究を行いたいのかといった研究に関する相談や，受験群などの入試方法に関する相談などが行われた。今後も，入学願書受付にあわせて随時実施していく予定である。

図　説明会の様子

4. 4. リーフレットとロゴマークの作成

本プログラムでは，その概要を掲載したリーフレット（第 2 刷については，付録参照）とロゴマーク（付録参照）を作成した。

リーフレットは，本プログラムの概要を小中高の教育現場や他大学等の様々な機関や市民，入学希望者に配布する目的で作成された。内容は，「プログラム代表者の挨拶」，「プログラムの理念・目標」，「プログラムの特徴」，「プログラムの支援体制」，「主な科目紹介」から構成されている。リーフレットの第 1 刷は，「大学院入学説明会」，「合同フォーラム」でそれぞれ配布した。その後，第 2 刷では，わかりやすい表現や見やすいデザインへ大幅に改訂した。随時，次年度以降の入学希望者に対してや，本プログラムが主催するイベントで配布する予定である。また，常時支援センターにおいても配布している。

さらに，リーフレットの第 2 刷にあわせてロゴマークも作成した。本プログラムの理念やそれからイメージされる「輪」をモチーフに作成された。さらに，ロゴマークには本プログラムの英語表記名「The Information Literacy Education Professional Program」の頭文字である「ILEP」という略称もプリントされ，本プログラムが作成した印刷物や掲示物等に今後掲載される予定である。

次年度以降は，本プログラムの学生が入学し，本年度以上に様々な活動が展開されると考えられる。本プログラムで実施する様々な取組みや現状，活動報告を広く市民や他大学や諸機関へ行うことを目的として，「ニューズレター」（広報誌）を年に 2 回程度発行することが決定した。第 1 回目の発行は，2009 年 5 月を予定しており，本プログラムの概要や本プログラムの入学者の紹介，活動報告などを掲載する予定である。

4. 5. 大学院教育改革プログラム合同フォーラム

2009 年 1 月 12 日，1 月 13 日の両日，文部科学省・財団法人文教協会が主催となって「平成 20 年度大学院教育改革プログラム合同フォーラム」がパシフィコ横浜・会議センターで開催され，本プログラム・代表兼情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター代表の関本英太郎教授と篠澤和久准教授が参加した。文部科学省は，国公私立大学での大学教育改革の支援を目的として，各種プログラムを展開している。これらに選定された各プログラムおよび取組が一堂に会し，積極的な意見交換や議論を交わすことにより，その取組の教育的財産の共有することを目的として開催された。フォーラムは，「基調講演」，「パネルディスカッション」，「各プログラム別の分科会」及び選定された取組を紹介する「ポスターセッション」から構成されており，本プログラムは「ポスターセッション」に参加した。

本プログラムがこれまで実施したゼミ，学習会，FD 研修等を含め，本プログラムの特徴を網羅したポスターを作成し，ポスターセッションに参加した。ブースでは活発な質疑応答を始め，100 部用意したリーフレットもほぼ捌けた。本プログラムの意義は十分伝わったと思われる。

その他，いくつかの分科会に出席し，今後の活動を行う上で留意すべき点など，有益な情報を得ることができた。

今後の活動を行う上で留意すべき点

(1) これまでの徒弟制度的な教育ではなく，何らかの課題を教員がお互いに協働しながら新たな教育目標を確立し，学生の育成に取り組むこと。いわゆる大学院の実質化。

(2) 3 年間の支援はプログラムを軌道に乗せるための準備資金であり，支援終了後も大学として継続的かつ発展的に取り組むことができる体制を確保すること。

収集した他大学のプログラムおよび取り組みの配布物は，支援センターに整理・保管してある。

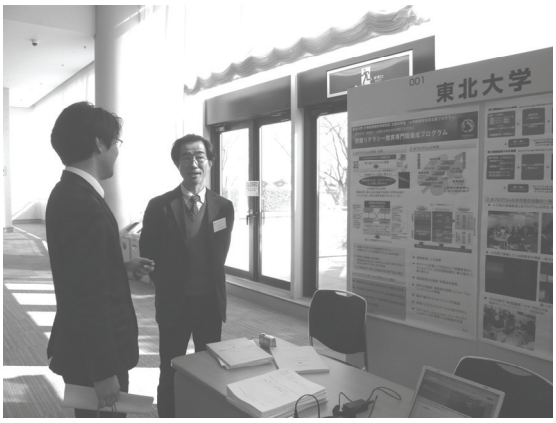


図　本プログラムのポスターセッション

図　合同フォーラムの様子

大学教育改革プログラム合同フォーラムポスター

（展示原寸サイズはA0）

1. 現場で応用できる情報教育デザイン、授業カリキュラム開発を行える人材の育成

2. 現場との橋渡し役を務め、情報教育を担当する教員らの資質・能力の向上・授業改善を行える人材の育成

※ 情報教育に関する職能的高度専門職の養成

本プログラム修了後の期待される進路

- ◆「情報教育」担当教員・専修免許状「情報」の取得
- ◆「情報教育」を専門とする大学・教育機関の研究者
- ◆ 情報モラル専門員として教育現場の指導者の養成
- ◆ 情報教育産業への就職
- ◆ ICTコーディネーター

- ◆ 複数教員による指導
- ◆ ゼミナールを通して作成された「情報教育カリキュラムプラン」を前期課程論文（修士論文）に振り替える
- ◆ 現役教員との研修・学習会の実施
- ◆ 著名な有識者・実務者を招聘したフォーラム・シンポジウムの開催
- ◆ 国内・海外のインターンシップの実施
- ◆ 英語によるプレゼンテーション能力の向上
- ◆ リサーチアシスタント（RA）・ティーチングアシスタント（TA）制度による財政的支援

など

博士課程前期２年の課程　※本プログラム修了用件を満たすためには最小 30 単位必要。

必修（12 単位）
・情報教育リテラシーゼミナール
・情報教育デザイン論 A
・情報教育デザイン論 B
もしくは
情報教育デザイン論プロジェクト研究
＋
共通基盤科目（4 単位以上）

＋

選択科目
（14 単位以上）
※このうち選択必修科目
8 単位以上

＋

プログラムのテーマに沿う
研究論文
もしくは
プロジェクト研究

＋

国内・海外
インターンシップ

※本プログラム修了者には、
情報科学研究科前期課程修了証書とともに、
本プログラム修了証書を授与します。

履修科目

・情報倫理学
・人文情報科学概論
・メディアリテラシー
・サーベイ・データ解析
・インタビュー・データ解析
・情報セキュリティ論
・情報リテラシー実習A・B
・英語プレゼンテーション
・情報教育リテラシーゼミナール
・情報教育デザイン論A・B
・情報教育デザイン論プロジェクト研究
・情報教育論

博士課程後期３年の課程　※本プログラム修了用件を満たすためには最小 10 単位必要。

専門科目（8 単位以上）
・情報教育デザイン
特別ゼミナールⅠ
・情報教育デザイン
特別ゼミナールⅡ
・博士論文特別ゼミナールⅠ
・博士論文特別ゼミナールⅡ

＋

選択 もしくは 関連科目
（2 単位以上）

＋

博士学位論文
（提出）

＋

国内・海外
インターンシップ

※本プログラム修了者には、
情報科学研究科前期課程修了証書とともに、
本プログラム修了証書を授与します。

履修科目

・情報教育デザイン特別ゼミナールⅠ・Ⅱ
・博士論文特別ゼミナールⅠ・Ⅱ
・国内インターンシップⅠ・Ⅱ
・国際インターンシップⅠ・Ⅱ

学生の研究テーマにあわせ、複数教員からなる「研究プロジェクト」を設定します。その際、「特別ゼミナール」等にて、理論的・専門的研究に取り組むとともに、教育現場の教員等と協力し実践的研修に行います。また、国内インターンシップに加わり、応用力・実践力を高めます。最終的に、これまでの研究・実践的成果を博士学位論文にまとめて、提出します。

本プログラムの本年度の活動の一例

◆ 小中高の現場教員と本プログラムの学生・教員等との勉強会 （情報活用についての勉強会: せんだいメディアテーク, 2008/11/29, 12/27）

◆ 小中高で実施している研修会の視察 （親子のためのネット社会の歩き方セミナー: 仙台市立東華中学校 2008/12/18）

親へのセミナー

子供へのセミナー

◆ ゼミの様子（映像編集）（本学 学部生対象 “基礎ゼミ（メディアリテラシー）” 2008前期）

この他・・・

◆ 東北学院大学 稲垣 忠・准教授を迎えてのFD研修
◆ マレーシアTunku Abdul Rahman 大学教授を迎えての講演会の実施
◆ 全日本教育工学研究協議会への参加
◆ Professional Organization Development Network in Higher Education（PODS）への参加

5. 情報リテラシー教育専門職養成プログラム執行部実施取組責任者および関係者一覧

【 教員一覧 】

関本　英太郎　代表者・プログラム統括責任者　情報科学研究科・教授（メディア文化論）
西関　隆夫　　プログラム代表補佐・カリキュラム実施責任　情報科学研究科長・教授（アルゴリズム論）
福地　肇　　プログラム代表補佐・カリキュラム実施責任　情報科学研究科・教授（言語テキスト解析論）
静谷　啓樹　　カリキュラムデザイン統括　情報科学研究科・教授（情報セキュリティ論）
徳川　直人　　カリキュラムデザイン　情報科学研究科・准教授（社会構造変動論）
篠澤　和久　　学生研究支援　情報科学研究科・准教授（論理分析学）
窪　　俊一　　インターンシップ　情報科学研究科・准教授（メディア記号論）
河村　和徳　　広報担当　情報科学研究科・准教授（政治情報学）
和田　裕一　　カリキュラムデザイン　情報科学研究科・准教授（認知心理情報学）
牧野　友紀　　学生研究支援　情報科学研究科・助教（社会構造変動論）
菊地　朗　　情報科学研究科・准教授（言語情報学）
小川　芳樹　　情報科学研究科・准教授（言語情報学）
西田　光一　　情報科学研究科・准教授（言語テキスト解析論）
森田　直子　　情報科学研究科・准教授（メディア記号論）
邑本　俊亮　　情報科学研究科・准教授（学習心理情報学）
浜田　良樹　　情報科学研究科・講師（社会構造変動論）

【 情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センタースタッフ 】

鈴木　大輔　　教育研究支援者
久住　典子　　事務補佐員

付録資料

- 運営委員会議事録
- CPATHi18n での発表内容および配布資料
- 仙台市立生出小学校　情報モラル教育取り組み資料
- 第 1 回　国内 FD 研修会　配布資料
- 第 3 回　国内 FD 研修会　配布資料
- 情報リテラシー教育の海外の取り組みに関するウェブ調査・結果
- リーフレット
- ロゴ

※添付した資料については，発表者の許可を得て掲載しております。

運営委員会議事録

第１回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 10 月 9 日　午後 3 時～6 時
場所　東北大学大学院情報科学研究科 311 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，西田光一，和田裕一，鈴木大輔，牧野友紀（順不同）
配布資料　「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」資料
今後の取り組み（案）

■「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の運営は，運営委員会があたる。構成員は，以下の代表，副代表，および運営委員からなる。
■運営委員会内に「執行委員会」を設置し，執行のための基本的な施策・計画の大枠を決める。
［運営委員会］
代表：関本教授
副代表：福地教授，静谷教授
運営委員：小川准教授，河村准教授（渉外），窪准教授，坂田講師，篠澤准教授，徳川准教授，西田准教授，浜田講師，邑本准教授，牧野助教，森田准教授，和田准教授
幹事：鈴木研究補佐員（支援センター）

＜担当＞
教務：徳川准教授，和田准教授（＋静谷教授）
庶務：篠澤准教授，邑本准教授，牧野准教授
経理：窪准教授，森田准教授
幹事：鈴木研究補佐員（支援センター）
ＦＤ：浜田講師
英語関係，海外インターンシップ：福地教授，西田准教授

＜執行委員会＞
議長：関本教授
委員：窪准教授，篠澤准教授，徳川准教授，福地教授，西田准教授，牧野助教
幹事：鈴木研究補佐員（支援センター）

議題
（１）報告（関本教授）
（２）教務　カリキュラムの整備について
・履修モデル及びカリキュラム作成
・授業科目の読み替えと新規授業科目
（３）庶務
・所掌事項の確認
・委員会連絡用メーリングリストの作成
・支援センターの整備
・事務補佐員の採用について
（４）経理
・今年度の申請について
・今年度の計画について
（５）広報・ＰＲ
・ＨＰ作成，ちらし，パンフレットの作成
（６）その他

第２回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 10 月 16 日　午後 3 時～6 時
場所　東北大学大学院情報科学研究科 311 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，西田光一，和田裕一，鈴木大輔，牧野友紀（順不同）

議題
（１）学生募集について
・学生募集，広報について
・リーフレットについて
・入学説明会の開催について
・研究室配属の仕方について
・広報，PR 体制，ホームページの設置場所，開設時期，内容について
ポスター広報の方法について
（２）教務
・情報リテラシー教育専門職プログラム授業科目案について
・読み替えについて，新規授業科目の内容，担当教員，開講時期について
・学生の履修方法，履修モデルについて
（３）庶務
・支援センターの整備について
・電話回線について
・事務補佐員採用について
（４）経理
・今年度の事業計画の内容，進行状況
・補助対象経費の内訳についての説明
・ICT 教育学習システムについて，学校における ICT 教育の現状を調査して，それを踏まえた上で，現場の先生方の意見も取り入れた構成を考える。
（５）英語教育関係
・「英語プレゼンテーション」担当予定講師について
（６）その他
・アメリカ FD 研修についての報告
・国内 FD 研修の概要説明

第３回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 10 月 23 日　午後 3 時 30 分～18 時 15 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 311 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，西田光一，河村和徳，和田裕一，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）学生募集について
・学生募集，入試要項について
・入学希望者に対する対応
・入学説明会の実施について
・研究室配属の方法について
（２）予算
・経費の執行の仕方について
・予算管理について
（３）庶務
・事務補佐員の採用人事について
・支援センター（513）の整備について
（４）教務
・情報リテラシー教育専門職プログラム授業科目案について
・読み替え可能な現行の科目，新規授業科目の内容，担当教員，開講時期等について
・修士論文の代替研究について
・情報の専修免許の申請について
（５）その他
・第１回 FD 研修開催について
・「英語プレゼンテーション」担当講師について
・プログラム経費の明細について

第４回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 11 月 6 日　午後 15 時～18 時 45 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 311 室
出席者　関本英太郎，窪俊一，福地肇，菊地朗，小川芳樹，西田光一，浜田良樹，岩崎祥一，邑本俊亮，和田裕一，牧野友紀，鈴木大輔（順不同）

報告
（１）POD 参加報告
・10 月 21 日から 26 日まで米国で行われた「POD (Professional Organizational Development Network in Higher Education)」について，米国の FD の最新動向，情報リテラシー教育に関する FD についての報告
（２）CPATHi18n 参加報告
・10 月 23 日～26 日北京で行われた「CPATHi18n」について（情報倫理教育に関する諸外国の研究者と提案された内容について）の報告

議題
（１）教務
・情報リテラシー教育専門職プログラム授業科目最終案について
・「アカデミック・ライティング」について
・「情報教育デザイン論プロジェクト研究（新設）」（修士論文執筆の代替）について
・他専攻から情報リテラシーコースへの転向について
・情報リテラシー教育専門職課程のコース認定の案内の方法について
・情報の専修免許について
・「英語プレゼンテーション」講師について
（２）広報
・リーフレット案について
・社会人（教員）への支援について
・リーフレットの広報について
（４）経理
・図書の購入方法について
・情報リテラシー会計関係書類について
・５１３支援センター電話回線について
・ICT 教育学習システムについて（IT 連携員の要望）
（５）その他
・事務補佐員の採用人事について

第５回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 11 月 20 日　午後 16 時 15 分～18 時
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，岩崎祥一，窪俊一，邑本俊亮，篠澤和久，河村和徳，西田光一，和田裕一，牧野友紀（順不同）

報告
・大学院教育改革プログラム合同フォーラム（2009 年 1 月 12 日－13 日，パシフィコ横浜）への参加について
・学校現場とのコミュニティ作りのための勉強会（「情報活用型授業を深める会」）について
※第 1 回は 11 月 29 日（土）の 15 時からメディアテーク 7 階にて開催

議題
（１）教務
・現在予定している情報リテラシー教育専門職プログラム授業科目には，人間社会情報科学専攻以外の専攻で開設されている授業科目として，情報セキュリティ論（静谷教

授）が含まれているが，その他にも各分野の専門家からの話題提供等は重要であり，「特別ゼミナール」の中で特別講義によるレクチャーを実施することとした。
・本プログラムの修了認定（修士課程）に関して，短期修了コース（1 年間）や長期履修コース（3 年以上）の追加を検討してみてはどうかという意見がだされた。

（2）リーフレットについて
・12 月開催予定の説明会に間に合うように作成を急ぐ必要がある旨が確認された。
また。本プログラム専用の封筒も作成することとした。

（3）経理
・TA や RA，謝金，旅費等の申請について

（4）その他
・学生募集のための方策や今後のスケジュール等について

第 6 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 11 月 27 日　午後 3 時～5 時
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，徳川直人，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

報告
・12 月 3 日に，教務委員会での本プログラムのカリキュラムについて説明を行う。
・事務補佐員について，ハローワークから応募があったことが報告された。12 月 1 日採用の予定。
・リーフレット，ポスター，ウェブ作成の状況について
・メーリングリストの開設について

議題
（1）教務
・履修のあり方について
・1，2，4 専攻の学生への対応，初年度の実施方法，読み替えの仕方について
・教務委員会での説明に際し，履修モデルを作成して説明することとした。

（2）広報ＰＲについて
・12 月 20 日 13：30 より中講義室で入試説明会を行うことが決定した。
・12 月の最初の週に記者会見を行うことが決められた。

（3）会計について
・学生の旅費の請求の方法について
・ICT 教育学習システムについて，情報活用型授業を深める会などで現場の先生方の意見を聞いている旨の報告があった。

（4）その他
・センターの看板，パネル作成について

第 7 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 12 月 04 日　午後 3 時～16 時 45 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，静谷啓樹，篠澤和久，和田裕一，西田光一，徳川直人，邑本俊亮，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

報告
・新しい事務補佐員の紹介
・12 月 3 日（水）の記者会見の報告。毎日新聞に記事が掲載された。
・広報活動の状況について報告。ポスター配布，リーフレット作成状況について。
・12 月 3 日（水）に教務委員会で本プログラムの説明を行ったことが報告された。
・応募の問い合わせ状況について

議題
（1）教務
・教務委員会の報告
・コースウェアと本プログラムとの関連について
・修士課程の履修モデルについて／プログラムの認定について
・新設科目と読み替え科目について
・情報教育デザイン論プロジェクト研究の認定方法について
・博士課程のカリキュラムについて
・英語プレゼンテーションの日程について（2 月 23，24，25 日に実施）

（2）広報
・12 月 20 日の入試説明会の内容，タイムスケジュールについて

（3）経理
・ＲＡについて

（4）ＦＤ研修
・拠点校の獲得と提携について

（5）その他

第 8 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 12 月 11 日　午前 11 時～13 時
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　窪俊一，福地肇，徳川直人，小川芳樹，西田光一，和田裕一，河村和徳，篠澤和久，鈴木大輔（順不同，敬称略）

議題
（１）教務
・専修免許習得について
・シラバスに記述する際の文言について
・専修免許習得に必要な科目の履修について
・本プログラム博士課程後期への編入について修了要件の 30 単位の内訳の確認を行った。
・シラバスの記述について
・秋入学について
（２）庶務
・朝日新聞社からの取材依頼について
（12 月 15 日（月）16 時～513 にて取材）
・本プログラムの方向性やプログラムの対象者，専門職の内容について
→　本プログラムの対象者として，教育現場にかかわる教師だけでなく，情報機器に接する機会がない人に機器使用を拡充するような自治体職員，マスメディア関係者，PC インストラクターといった人へも広げるべきという議論が行われた。本研究科の特色である，文理融合や教職養成に特化した大学院ではない点を踏まえると，より地域社会に貢献できる取り組みが今後さらに必要になるとの議論がなされた。単にデジタル機器のハウツーを教えるだけでなく，情報技術と社会に対して着眼点を持ってそれらの問題解決を行える人材や，専門職としてそれらにかかわる問題を社会へ提言できる人材の育成（“情報相談所”の職員）など，本プログラムの人材育成の方針や卒業後の進路についても議論された。
・説明会問い合わせ状況について
（３）その他
・本プログラムと類似した他大学 GP への視察可能性について
・海外での取り組みや情報収集について
・次回は 12 月 20 日（木）11 時～

第 9 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 12 月 18 日　午前 11 時～午後 12 時 30 分まで
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，窪俊一，福地肇，和田裕一，西田光一，徳川直人，鈴木大輔（順不同，敬称略）

議題
（１）　説明会について
・12 月 20 日（土）
・当日配布資料及び説明会の内容について
（２）ＦＤについて
＜国内ＦＤについて＞
・国内ＦＤ研修実施の講師候補（3 人）について
＜本プログラムに関連する取り組みの調査について＞
・本プログラムに関連する国内・海外の大学，企業，学会等の取り組みの調査について
（３）教務
・シバラスに掲載する学生便覧について
（４）ＲＡ・ＴＡ・謝金について
（５）次回
・12 月 24 日（木）15 時～

第 10 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2008 年 12 月 24 日　午後 3 時～16 時 50 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，菊地朗，邑本俊亮，小川芳樹，西田光一，和田裕一，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）教務
・入試説明会に参加した入学希望者のプロフィールについて
・研究室配属の院生が履修する場合の対応及び読み替え対応について
・履修プログラムの時間割案
前期
月曜日　④インタビュー・データ解析
火曜日
水曜日　①知的財産権概論（情報法律制度論）
⑤メディアリテラシー
木曜日　②情報倫理学　④⑤ゼミナール
金曜日　⑥リテラシー実習 A
後期
月曜日　⑥情報リテラシー実習 B
火曜日
水曜日　①学際情報科学論
木曜日　①人文・社会情報科学概論
②セキュリティ論　④⑤ゼミナール
金曜日
※デザイン論 A は個別の研修，デザイン論 B は全員参加の研修方式をとる。
・情報教育の現場に対応する実践的な授業内容を実施する科目について
・情報リテラシー教育プログラム履修者の修士論文要旨集の作成について。
・今年度入試のスケジュールについて
（２）FD 研修
・本プログラムと類似した取り組みを行っている機関の調査について
（３）その他

・第２回情報活用型授業を深める会
12 月 27 日 15 時よりメディアテーク
（４）次回　2009 年 1 月 8 日 15 時より

第 11 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 1 月 8 日　15 時 00 分～16 時 40 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，邑本俊亮，小川芳樹，西田光一，和田裕一，河村和徳，浜田良樹，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）教務について
・プログラム志願者について
・サーベイデータ解析の授業日について。
・非常勤講師の委嘱について
（２）大学院教育改革プログラム合同フォーラムについて
・ポスター案について
（３）FD 研修について
・スタンフォード大学，UCLA バークレイ校との折衝状況について報告。1 月下旬，3 月に再訪問し，交渉をすすめる。
・WEB 調査の結果報告及び提携先について
・国内 FD 先について
（４）英語表記について
・本プログラム，センター名について
情報リテラシー教育専門職養成プログラム
The Information Literacy Education Professional Program（略称：ILEP）
情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター
The Support Center for the Information Literacy Education Professional Program
・科目名は以下の通り。
メディアリテラシー
Media Literacy
サーヴェイ・データ解析
Survey Data Analysis
情報リテラシー実習
Practical Information Literacy B
英語プレゼンテーション
English Presentation Intensive Course
情報教育デザイン論プロジェクト研究
Project Study
インタビュー・データ解析
Interview Data Analysis
情報教育リテラシーゼミナール
Seminar on Information Literacy and Education Design
情報教育デザイン論 A
Advanced Seminar on Information Literacy and Education Design A
情報教育デザイン論 B
Advanced Seminar on Information Literacy and Education Design B
情報教育デザイン特別ゼミナール I
Fundamental Seminar on Information Literacy and Education Design I
情報教育デザイン特別ゼミナールⅡ
Advanced Doctoral Seminar on Information Literacy and Education Design Ⅱ
博士論文特別ゼミナール I
Doctoral Seminar on Information Literacy and Education Design I
博士論文特別ゼミナールⅡ
Doctoral Seminar on Information Literacy and Education Design Ⅱ
（５）庶務
・ILEP の看板，封筒作成について
（６）経理
・今年度の TA，RA について
（７）その他
・次回会合は 1 月 15 日（木）15 時より

第 12 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 1 月 15 日　15 時 00 分～17 時 00 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，窪俊一，篠澤和久，徳川直人，邑本俊亮，小川芳樹，西田光一，和田裕一，河村和徳，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）報告
・1 月 12 日，13 日パシフィコ横浜で開かれた「大学教育改革プログラム合同フォーラム」への参加報告。大学院 GP で重要な点，他大学の様子などについての報告。
（２）教務
・学生便覧に掲載する本プログラムの文言について
・博士課程後期 3 年の学位論文について
・非常勤講師について
（３）庶務
・本プログラムの封筒，看板について
（４）FD 研修について
・台湾，オーストラリア，イギリスなど，引き続き候補となる大学を選定していく。
・2 月 13 日～18 日まで Berkeley school of information 本プログラムと類似した取り組みを行っている）に FD 研修の候補として視察調査を行う。

・FD 研修先や FD 研修講師として招聘できる候補の検討について
（５）経理について
・ICT 教育学習システムについて，今までの研究会，研修会などでの経験を踏まえて，仕様検討委員会においてその最終的な構成を決めるために資料収集を始めたとの報告があった。
（６）その他
・1 月 31 日霞ヶ関で行われる「ネット安全安心全国推進フォーラム」へ参加予定。
・3 月 26 日午後，FD 研修を実施予定。
（内容:情報活用能力を高めることは，どういうことを狙っているのか？そのような取り組みに対して大学教員がどのように関与できるのか？）

第 14 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 1 月 29 日　15 時 00 分～17 時 00
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，篠澤和久，徳川直人，小川芳樹，西田光一，森田直子，和田裕一，鈴木大輔（順不同，敬称略）

議題
（１）教務
・シラバスについて
・入試面接について
（２）庶務
・封筒について。
（３）会計
・現状の予算使用状況について
・図書等資料の整備について。
（４）出張報告
・スタンフォード大学 CTL，スタンフォード大学 US アジアテクノロジーマネジメントセンター，バークレー大学への視察報告
・今後は，本プログラムの目的，育成人材等など FD 研修先候補校と協議して準備を進めることにした。
（５）次回運営委員会は 2 月 5 日（木）15 時～

第 15 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 2 月 5 日　15 時 00 分～16 時 20 分
場所　情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，森田直子，菊地朗，邑本俊亮，小川芳樹，西田光一，和田裕一，河村和徳，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）FD 研修について
・海外 FD 研修（スタンフォード大学，UCLA バークレー校：3 月 13 日-18 日まで）の研修計画についての報告
・1 月 31 日「ネット安心安全全国推進フォーラム」参加の報告
（２）教務について
・専修免許について
・学生便覧の原稿について
・面接スケジュールについて
（３）経理について
・図書資料等について
・購入物品の状況について
（４）広報について
・リーフレット，パンフレットの作成について
・ニュースレターの作成について
（５）その他
・運営体制について
・次回会合は，3 月 12 日 15 時より

第 16 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 2 月 12 日　15 時 00 分～17 時 00 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，小川芳樹，邑本俊亮，森田直子，西田光一，和田裕一，徳川直人，河村和徳，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）教務について
・修士論文提出について
・修士論文中間発表会について
・学生便覧について
・TA・RA について
・2 月 23～25 日に開講される英語プレゼンテーションについて
（２）経理について
・ＩＣＴ教育学習システムについて
仕様が決定した旨の報告があった。
（３）その他
・記事転載について
ウェブにおける新聞記事転載について，利用承諾を受けたとの報告があった。本プログラムの記事のうち，毎日新聞，朝日新聞は 1 年間無料，それ以降は料金が発生。読売新聞は，転載料が必要。検討の結果，読売新聞については，記事掲載日などの情報

のみアップし，転載はしないことが決められた。
・リテラシープログラム予算使用状況
・学生アルバイトの雇用について
（３）庶務について
・ＦＤ研修について
山形大学情報基盤センター准教授加納寛子氏と交渉したとの報告があり，それを受けて日程を検討した。第二回ＦＤ研修を 3 月 13 日午後 3：00 より開催することに決定した。
・ＦＤ研修先候補者の交渉状況について
・アメリカＦＤ研修について，研修計画の報告があり，インタビュー内容について検討した。
（４）その他
・オープンキャンパス期における本プログラムの説明会について
・次回会合は，2 月 19 日専攻会議終了後

第 17 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 2 月 19 日　15 時 00 分～16 時 45 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，邑本俊亮，和田裕一，西田光一，小川芳樹，河村和徳，徳川直人，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）教務について
・現プログラム履修生の読み替え措置について
・入試スケジュールについて
・学生によるゼミナールの教材作成，ウェブ作成等の作業内容について
・来年度 TA の申請について
・英語プレゼンテーションの参加予定の人数について
（２）庶務について
・アメリカＦＤ研修について
アメリカＦＤ研修の成果について報告があった。カルフォルニア大学バークレー校，School of Information Braunstein 前研究科長, College of Engineering, Department of Electrical Engineering & Computer Sciences に留学中の情報科学研究科修士課程学生に対して行ったインタビューの成果，スタンフォード大学図書館での資料収集について説明があった。
・3 月 13 日開催の講演について
山形県情報基盤センター准教授加納寛子氏の講演の広報
・ＦＤ研修，講演候補者について
（３）経理について
・講演等の講師謝金について。
・現在の予算状況について
・ＩＣＴ学習システムの入札について
（４）その他
・仙台市教育委員会教育指導課においておこなわれた，教育現場の先生方との共同研究についての意見交換会についての報告
・リーフレット印刷業者について
・ニュースレターの発行回数，配布機関について
・オープンキャンパス期における説明会開催について
・次回会合は，2 月 26 日 15：00 より

第 18 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 2 月 26 日　15 時 00 分～16 時 30 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，窪俊一，篠澤和久，森田直子，和田裕一，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（１）教務について
・3 月 3，4 日に実施される入試スケジュールについて
・英語プレゼンテーションの実施報告
・授業モデルについて
（２）庶務について
・3 月 13 日に行われる講演会について
・プログラム支援センターのサーバーから発せられる騒音被害について
（３）経理について
・現在の予算状況について
・ＩＣＴ学習システムの入札について
（４）その他
・リーフレットの校正
・次年度の年間計画について
・次回会合は，3 月 5 日 15：00 より

第 19 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 3 月 5 日　15 時 00 分～17 時 30 分
場所　情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，窪俊一，篠澤和久，森田直子，和田裕一，菊地朗，邑本俊亮，西田光一，小川芳樹，徳川直人，浜田良樹，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称

略）

議題
（1）教務について
・入試実施状況，今後の予定について
・4 月入学時に，リテラシープログラム履修生に対して行うオリエンテーション，ガイダンスについて
・授業計画の発表会実施について
・授業で使用する教室について
・次年度 4 月以降の教務に関するスケジュールアップについて
・小中高の教育現場との連携事業について
（2）庶務について
・3 月 26 日に実施するＦＤ研修について
・サーバーの騒音軽減のための移設について
・年度末報告書作成要領について
・海外ＦＤ研修として，イギリス日本人補習学校における情報教育の現状についての調査を行う。
（3）経理について
・予算について，入札について
（4）その他
・リーフレットの修正原稿の確認作業
・本プログラムの略称ＩＬＥＰ（アイレップ）
・3 月 28 日に第 4 回情報活用型授業を深める会が開催
・次回会合は，3 月 12 日教授会終了後

第 20 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 3 月 12 日　16 時 00 分～17 時 45 分
場所　東北大学大学院情報科学研究科 513 室
出席者　関本英太郎，福地肇，静谷啓樹，窪俊一，篠澤和久，和田裕一，邑本俊亮，西田光一，小川芳樹，徳川直人，鈴木大輔，牧野友紀（順不同，敬称略）

議題
（1）教務について
・授業要旨，シラバスの記載事項について
・４月７日におこなうオリエーテーション案
（2）庶務について
・プログラム支援センターの整備について
・サーバーの移設の状況について
・３月１３日のＦＤ研修のスケジュール，準備について
（3）経理について
・予算について，入札について
（4）その他
・特別研究経費申請について
・リーフレットの最終校正
・研究教育サーバーの概要について
・今年度の報告書の目次，内容，スケジュールについて
・ニュースレターの発行時期について

第 21 回　情報リテラシー教育専門職養成プログラム運営委員会

日時　2009 年 3 月 19 日　14 時 00 分～16 時 00 分
場所　情報科学研究科 513 室
出席者　福地肇，窪俊一，篠澤和久，和田裕一，邑本俊亮，西田光一，小川芳樹，徳川直人，鈴木大輔（順不同，敬称略）

議題
（1）リーフレットについて
・リーフレットが納品され，今後このリーフレットの使用法について意見交換
（2）平成 20 年度報告書について
（3）支援センターの整備について
（4）ICT 教育学習システムについて
・概要が説明され，講習会を実施することとした。
（5）その他
・仙台市教育委員会教育指導課と共同プロジェクトの実施等について協議することが報告された。
・3 月 24 日に，来年度の情報リテラシー教育関係の開設科目の具体的内容を各担当者が発表することを確認した。

CPATHi18n での発表内容および配布資料

2. 情報法律制度論

- 本研究科を修了し、情報技術に関する仕事についた者は、法的な問題に直面することがある。

－ex ソフトフェアやデバイスの開発や保守に関する契約問題
著作権、特許権など。

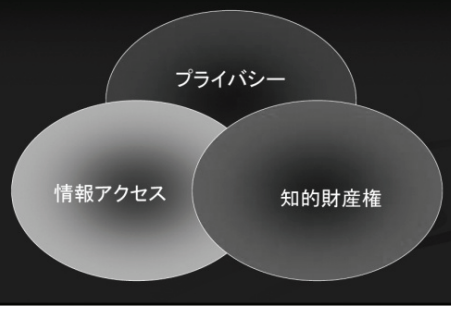
達成目標・目的

- このような問題を分野横断的に理解し、法的トラブルについて自律して対処する能力を養う。

講義概要

	授業計画・内容
1	情報技術と法律 Introduction, 学際領域
2	情報技術と法律 法と倫理、芳情学、情報基盤構
3	情報技術と知的財産権 契約総論、知的財産権総論
4	情報技術と知的財産権 著作権（1）～著作物、著作権者
5	情報技術と知的財産権 著作権（2）～権利侵害と救済
6	情報技術と知的財産権 著作権（3）～権利処理
7	情報技術と知的財産権 特許権
8	情報技術と知的財産権 その他の知的財産権
9	電子商取引と消費者の保護 法令
10	電子商取引と消費者の保護 システム開発と新しい法令
11	情報ネットワークにおける基本的人権の保護、個人情報保護法
12	情報ネットワークにおける基本的人権の保護、プロバイダ責任制限法
13	情報ネットワークの秩序 刑法
14	情報ネットワークの秩序 不正アクセス禁止法、通信傍受法

CPATHi18nで提案された教育内容



具体的内容

- **情報セキュリティー**
  －不正アクセス、セキュリティー
- **パブリックアクセス**
  －アクセスする権利 ・アクセスを保障する権利
  －オンラインアクセス
- **法律と慣習**
  －オープンソースの配布・使用に関する法律
  －情報アクセスに関する法律
  （国がどこまで介入するのか？政治体制の影響）

具体的内容

- **知的財産権 ・ 著作権 ・ 特許権**
- **ネチケット**
- **プライバシー**
  －画像（ex Google street view）
- **匿名性の問題**

具体的内容

- **コミュニケーションツール（流行）と文化**
  －自殺にまで追い込む書き込み
  －利用者の暗黙のルール（※文化の影響）
- **情報の取捨選択**

どういった側面がグローバルスタンダードなのか、
どういった側面がその国の文化を反映しているのかを
明確にする必要性あり

教育方法・教材の提案

- 国際的な会議の報告書（グローバルスタンダードな側面）
  －OECD（経済協力開発機構）の情報技術部会、
  UNHR（国連人権高等弁務官事務所）の報告書を利用
- 流行・文化
  －流行しているSNS（モバイルツールやインターネットツール），
  掲示板などを題材
  －暗黙のルール
  （ex 使用される言葉、書き込む際の慣習など）
- 書籍・ビデオの利用
- 生徒による文献調査、社会調査の実施

教育方法・教材の提案

- ロールプレイング ・ ゲーム
  －実際にSNSや掲示板等を作成し運営し、
  その中で様々な役割を設定し体験
- オンライン上で他国の学生と情報倫理や法に関する
  ディスカッションの実施
  －文化の違いを体験

参加を終えて

- “情報倫理学”“情報科学法律論”は、CPATHi18nで提案された情報倫理教育プログラムの内容を網羅。

※遺伝情報、生命情報まで広範囲に扱っている点が本研究科で行われている情報倫理教育の特色のひとつ。

（様々な分野の教員が情報倫理に関するトピックを設けて交互に授業を展開。）

仙台市市立生出小学校での教員に対する情報モラル教育の取り組み　＊資料

情報かわら版

仙台市立生出小学校　No.1　20.9.24

平成 21 年度より新学習指導要領の総則の実施に伴い，情報モラル教育を道徳。特活をはじめ全ての教育活動で「情報モラル教育」に取り掛からなければなりません。今年度，仙台市の特別委員会「情報推進委員」として，“情報モラル教育の職員研修”を伊藤が担当することになりました。2 月に口頭発表・パンフレット作成で市内に発信という役割があります。そこで来年度に向け数回にわたり研修を継続していきます。先生方にはモニターになっていただき，昨年度の校内研修のペア型のときのように，後ほどご意見をお願いいたします。

1　情報モラル教育のキーワード→心と知恵

2　ケータイの課題

①大人の目が届かないところで
②サイドスレッド（学校裏サイト）での悪口　東北地方のサイト数が多い
③3つが渾然としている（被害者にもなる・加害者にもなる・自虐的）
④依存症→健康被害
⑤マナーの悪さ
⑥新しい文化→30 分ルール・・・ビデオ視聴

3　これまでのモラル教育がうまくいかなかったのは

①少ない情報で応用力をつける指導が足りなかった（状況はどんどん変わる）
②緊急対策
③長期的人間教育の意識の欠如
④保護者への啓発→学校以外での問題がほとんど

4　大人も分からない

新しい文化なので，ルール・マナー等が大人もあいまい　だから一緒に勉強する必要
ケータイを所持させないことでは解決しない。勉強していかなければならない。

強制力あり	人間社会	内省化必要		どこで学ぶか
↑	ルール	↓	知識	**教えなければならないこと**・社会・技術等の教科学習で
	マナー		思いやり（心）	道徳・国語・特活等
	エチケット		思いやり（心）	
	倫理		思いやり（心）	

なぜそれらのエチケットが必要かを子どもと考えていく。相手意識を育む。

情報かわら版

仙台市立生出小学校　№2　20.10.27

本日のビデオは「匿名性」の問題です。

子ども達は，ネットへの書き込みは匿名で行えるので，無責任に相手を思いやることなく行いがちです。匿名性はないことを学ぶことのできる内容となっています。

ビデオ開始時刻は，15 時 27 分頃の予定です。15 時 40 分には職員会議を開始します。

本日のキーワード　**匿名ではない**

＜学習指導要領での情報モラルの扱い＞

学習指導要領　道徳　解説書　ｐ９７～

第５章　道徳の時間の指導

第４節　道徳の時間の指導における配慮とその充実

５　情報モラルに留意した指導

(2)情報も羅津への配慮と道徳の時間

情報モラルに関する指導に付いて，道徳の時間では，その特質を生かした指導の中で配慮が求められる。

指導に際しては，情報モラルにかかわる題材を生かして話合いを深めたり，コンピュータによる疑似体験を授業の一部に取り入れたり，児童の生活体験の中の情報モラルにかかわる体験を想起させたりする工夫などが考えられる。（略）

具体的には，例えば，**相手の顔が見えないメールと顔を合わせての会話との違いを理解し，メールなどが相手に与える影響について考えるなど，インターネット等に起因する心のすれ違いなど題材とした指導が考えられる。**また，ネット上の法やきまりを守れずに引き起こされた出来事などを題材として授業を進めることも考えられる。その際，**その問題の根底にある他者への共感や思いやり，法やきまりのもつ意味などについて児童が考えを深めることができるよう働き掛ける**ことが重要となる。

なお，道徳の時間は，道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深めることを通して道徳的実践力を育成する時間であるとの特質を踏まえ，例えば，情報機器の使い方やインターネットの操作，危険回避の方法やその際の行動の具体的な練習を行うことに主眼をおくのではないことに留意する必要がある。

次回のキーワードは　**「情報モラルは日常のモラルがベース」とし，ビデオを視聴していただきます。**

情報かわら版

仙台市立生出小学校　№3　20.12.3

本日のビデオは**「情報モラルは日常のモラルがベース」**の問題です。

ネットだから特別なことではなく，日常のいじめへの対応，生徒指導上の対応となんら変わりない生徒理解で指導し解決したビデオです。とはいいましても，ネットいじめは，ネット特有の要素があります。

ネット特有の要素

○ 加害者が分からない不安がある→クラス全員が犯人に思えることもー

○ 24時間，365日いじめが続く→寝ている間にも起こるので不登校や自殺にもつながることもー

○ 教師が対応方法を知らない

ネットいじめの方法

・ 学校サイトに悪口を書かれる。

・ 掲示板に個人情報を書かれる。

・ 送信アドレスを偽装していじめのメールを送りつける。

・ 自分のブログやプロフィールサイトのコメントに悪口を書かれる。

・ チェーンメールに電話番号など個人情報を書かれる。

困ったことにー

★ メールを使ったいじめは，携帯電話に直接届くため見ないわけにはいかない。

★ いじめる側は自分のメールアドレスが分かるようなことはしない。匿名メールというサイトを利用すればいくらでもアドレスを偽造できる。

★ 悪口が自分のアドレスから届いたり，友達のアドレスから届くなども匿名メールを使えば，たった一人で簡単にできる。

学校裏サイトは２種

その１　学校用掲示板サイト（親サイト）の中に，自分の学校の掲示板をつくるタイプ
このタイプは誰でも見ることができる。

その２　一般的な掲示板サイトからつくる単独の掲示板で，どこからもリンクしない。パスワードがかかっていると，それが分からない限り絶対内容を見ることができない。

学校裏サイトの問題

①誰でも無料で簡単に作ることができる。

②設置と削除を繰り返すので正確な実態を把握するのは難しい。

③無料でつくることができる代わりに画面に広告が入り，その多くは出会い系サイトやアダルトサイトで，子ども達は知らずにリンクをクリックして出会い系サイトに誘導されることもある。

次回からは　**先生方の基礎知識講座とし，情報社会の中の知識を整理していきましょう。**

参考資料

＜学習指導要領での情報モラルの扱い＞

学習指導要領　道徳　解説書　ｐ９７～

第５章　道徳の時間の指導

第４節　道徳の時間の指導における配慮とその充実

５　情報モラルに留意した指導

(1)情報モラル道徳の内容

情報モラルとは情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度ととらえることができ，その**内容としては，個人情報の保護，人権侵害，著作権等に対する対応，危険回避やネットワーク上のルール，マナーなど**が一般に指摘されている。

道徳の時間においては，第２に示す道徳の内容との関連を踏まえて，例えば，情報モラルに関する題材を生かしたり，情報機器のある環境を生かしたりするなどして指導に留意することが求められる。道徳の内容との関連を考えるならば，**例えば，ネット上の書き込みのすれ違いなど他者への思いやりや礼儀の問題及び友人関係の問題，情報を生かすときのきまりの遵守に伴う問題など**，多岐にわたっている。特に，情報機器を使用する際には，自分のことを明らかにしなくとも情報のやりとりができるという**匿名性に伴って，使い方によっては相手を傷付けるなど，人間関係に負の影響を及ぼす**こともある。小学生の段階も少しずつそのような環境の中に入っていく段階であることを押さえて指導上の配慮をしていく必要がある。

各学校においては，児童や地域の実態を踏まえ，指導に際して配慮すべき内容について検討していくことが重要である。

情報かわら版

仙台市立生出小学校　No.4　20.12.3

次回からは，先生方の基礎知識講座とし，情報社会の中の知識を整理していきます。第1号に以下の表を掲載しました。本号からは，日常生活の様々な場面では，どのように考えていけばいいのか，あるいはどう対処していけばいいのか考えていきましょう。

＜第1号より抜粋＞

ー大人も分からないー

新しい文化なので，ルール・マナー等が大人もあいまい　だから一緒に勉強する必要

ケータイを所持させないことでは解決しない。勉強していかなければならない。

強制力あり	人間社会	内省化必要		どこで学ぶか
↑	ルール	↓	知識	**教えなければならないこと**・社会・技術等の教科学習で
	マナー		思いやり(心)	道徳・国語・特活等
	エチケット		思いやり(心)	
	倫理		思いやり(心)	

なぜそれらのエチケットが必要かを子どもと考えていく。相手意識を育む。

さて　問題です。次回まで　お考えください。

問題1　○子さんは，自宅で宿題の解答を求め，インターネットで検索しました。たくさん情報がありすぎて，何から情報を取ったらいいのか迷っています。信頼のできる情報かどうか分かる手がかりはないのでしょうか？

情報かわら版

仙台市立生出小学校　No.5　21.1.

前回の解答として

問題１　情報検索上の問題解決には

以下のような状況を解決・あるいは回避するためにこんな知識が基礎・基本！

No.	状況・課題	回答	備考（関係する法があれば）
1	情報検索で得たものの信頼性はあるのだろうかと疑問を感じたが…。	知識	**URL で確認** - 役所関係は go.jp，lg.jp 会社 co.jp　学術 ac.jp 学校 ed.jp
2	無料・お試しの誘いに乗ってしまい，不正請求や注文しない品物が郵送されてきた。	知識	**相談窓口**：国民生活センター，インターネット消費者被害対策弁護団，経済産業省消費者相談室
3	大人向けのサイトを開いてしまった。	知識	フィルタリングサービス 子どもだけで開かない。大人が近くにいる場所で開く。
4	ネットの情報を信じてお試しで薬を購入した。	ルール 知識	**薬物禁止法**に触れる薬を購入し服用してしまったら処罰の対象。

参考　**前頁の内容は　「ネット社会の歩き方」前ページの内容を児童と一緒に学習することができます。**

ネット社会の歩き方

キーワード一覧　操作方法

次回は情報発信です。

2008/10/30

情報モラルをどう教えるか

新指導要領解説（道徳の例）

(2) 情報モラルへの配慮と道徳の時間

- 情報モラルにかかわる題材を生かして話合いを深めたり，コンピュータによる疑似体験を授業の一部に取り入れたり，児童の生活体験の中の情報モラルにかかわる体験を想起させたりする工夫。
- 具体例
  - メールなどが相手に与える影響について考えるなど，インターネット等に起因する心のすれ違い
  - ネット上の法やきまりを守れずに引き起こされた出来事
  - 他者への共感や思いやり，法やきまりのもつ意味などについて児童が考えを深める
- 情報機器の使い方やインターネットの操作，危険回避の方法やその際の行動の具体的な練習を行うことにその主眼をおくのではない。

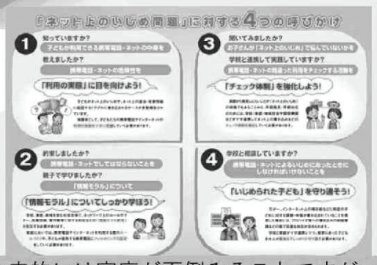
道徳は軸にはなるけど、道徳だけで完結できない！

情報モラル教育の体系化

- 情報モラルの５つの柱(2007.5)
  1．情報社会の倫理
  2．法の理解と遵守
  3．安全への知恵
  4．情報セキュリティ
  5．公共的なネットワーク社会の構築
- モデルカリキュラムの開発
  http://kayoo.info/moral-guidebook-2007/

これを手がかりに教材・カリキュラムが続々と

文科省：子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議



本来的には家庭が面倒みることですが・・・

民間は・・・

- ＮＴＴドコモ
  - ケータイ安全教室の実施
  - 配布テキスト、スライド、教師向けガイドのダウンロード
- ＤｅＮＡ（モバゲータウンの会社）
  - ケータイ危機管理ナビ
  - 電話窓口の設置
  - ＰＣ(iPhone?)向けにアクセス開放

情報モラル教育の３種の知識（玉田）

原則の知識（道徳的規範意識）
状況の知識（情報技術に関する知識や技術）
＋
合理的判断の知識（判断のための考え方）

適切な判断力のための「心」と「知恵」

7

情報社会と教育工学研究

東北学院大学教養学部
稲垣　忠
http://www.ina-lab.net/

自己紹介

- 稲垣　忠（いながき　ただし）
  - 東北学院大学　教養学部　准教授
  - 宮城教育大学　非常勤講師
- 専門は「情報教育」「教育工学」
  - 学校間交流学習の授業設計
  - 電子黒板の教育利用
  - 携帯電話の情報モラル教材の開発
  - 高次思考力を育てる授業デザインと評価
  - コミュニケーション力の評価手法の開発
- 担当講義「学びの技法」「教育工学」「教育方法」等

ネットワークが子どもたちの学びをどう変えるのか？

今日お話したいこと

1. まずは用語確認
2. 教育の情報化をめぐる諸政策と現状
3. ＩＣＴ活用の現状と課題
4. 情報教育と新学習指導要領
5. 情報モラル教育をどう進めるか？

まずは用語確認・・・

最初からややこしい話で恐縮ですが。

- ＩＣＴ活用：ＩＣＴによる教師の授業力向上
  - 視聴覚教育とほぼ同義
- 情報教育：児童生徒の情報活用能力の育成を目指す
  - 情報処理教育：主に大学でのＰＣ操作技術の教育
  - 情報リテラシー：同上。初等中等では99年以降使用されず
  - メディアリテラシー：主にマスメディア。総務省扱い

教育の情報化：情報教育＋ＩＣＴ活用＋校務情報化

インフラ整備　教材整備　研修体制

ちなみに・・・

- Information Literacy：図書館情報学から。情報検索。
- Computer Literacy：PC操作中心＝情報リテラシー
- Network / Cyber Literacy：情報検索＋モラル
- Technology / Science Literacy：科学技術全般の理解
- Visual Literacy：視聴覚教育

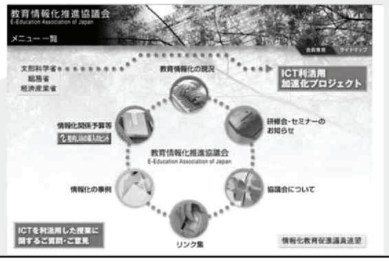
情報活用能力に相当するものは海外には無いようで。

特定の能力というより授業観・学習観を含むので

1

教育の情報化政策の現状

政策・現況はこのサイトから



＊教育情報化推進協議会：http://www.eeaj.jp/

教育の情報化の歩み

・Ｈ１２～ミレニアムプロジェクト
　－◎すべての学校がインターネット接続
　－×すべての教員がＩＣＴで指導

・Ｈ１４～e-Japan戦略
　－×すべての教室のインターネット接続
　－×ＩＣＴ指導力の向上（研修・教員採用）
　－◎教育用コンテンツの開発普及
　－△モラル指導への配慮

・Ｈ１８～IT新改革戦略
　－？教員に１人１台のコンピュータ
　－○教員のICT指導力の評価
　－？情報モラル教育の徹底

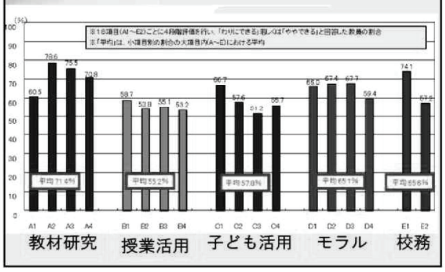
現在のインフラ整備目標

- 高速インターネット回線
- すべての教室にインターネット
- 教員１人１台のＰＣ
- 児童生徒３.６人あたり１台のＰＣ

２０１０年度が完成目標ですが・・・

校内ＬＡＮの整備率

教員のＩＣＴ活用指導力



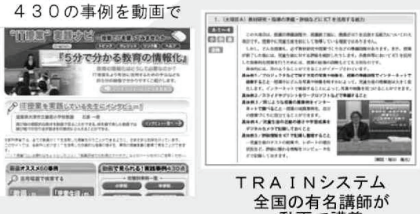
2

教材コンテンツはかなり充実

＊NHK学校放送番組「見える歴史」、理科ねっとわーく、NICER、光村のデジタル教科書

研修体制の整備

ＩＴ授業実践ナビ
４３０の事例を動画で



ＴＲＡＩＮシステム
全国の有名講師が
動画で講義

サポート体制は？

- 教育CIO・学校CIO
  - Chief Information Officer；情報化の統括責任者
  - 教育長、学校長が担当する
- ICT支援員
  - 外部人材の活用（民間、ボランティアなど）

ＩＴＣＥ資格とのつながりが今後できてくる可能性大

海外との格差は大きい・・・

	日本	アメリカ	イギリス	韓国
調査年月	2007.3	2005秋	2006.9	2005.12
コンピュータ1台当たりの児童生徒数	小学校 8.9人 中学校 6.7人 高等学校 5.5人 全体 7.3人	小学校 4.1人 中等学校 3.3人 全体 3.8人	初等学校 5.2人 中等学校 3.6人	小学校 7.2人 中等学校 6.1人 高等学校 3.8人 全体 5.7人
校内LAN整備率	小学校 50.4% 中学校 52.8% 高等学校 80.2% 全体 56.2%	小学校 93% 中等学校 95% 全体 94%	初等学校 80% 中等学校 88% ※インターネットに接続しているコンピュータの割合	全体 100%
(超)高速インターネット接続率	(30Mbps以上) 小学校 35.8% 中学校 37.7% 高等学校 25.6% 全体 35.0%	(1.5Mbps以上) 小学校 97% 中等学校 99% 全体 95%	(平均速度) 初等学校 2.3Mbps 中等学校 8.6Mbps	(2Mbps以上) 96% (10Mbps以上) 45%

＊文科省「平成18年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」：www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/06/07061209/001.pdf

教育分野では日本はＩＣＴ後進国

	日本	OECD平均
▶インターネットで情報を調べる	22.3%	52.3%
▶インターネットで共同作業をする	5.7	29.4
▶コンピュータで通信をする	19.4	52.7
▶ワープロソフトを使う	14.6	45.5
▶表計算ソフトを使う	7.2	19.5
▶グラフィックソフトを使う	7.6	27.7
▶学習用ソフトを使う	1.0	12.1
▶学習の参考にコンピュータを使う	3.9	28.0
▶コンピュータでプログラミングをする	2.8	21.1

15歳児を対象にしたPISAの調査結果から

© Yasutake Shimizu 2005　NIME

＊JSETニュースレター１３４の資料より：
http://www.jset.gr.jp/letter/pdf/JSET134.pdf

まとめ：教育の情報化政策の現状と課題

- ２０１０年を目標に進行中
  - 教室LAN、教員１人１台のPC
- コンテンツの充実
- ＩＣＴ指導力は形式的には向上・・・
  - 操作はできても授業で使えない
- ＰＣはあっても提示機器が無い！
- 海外との格差

ニーズ：結局、機器がないことにつきます！

ICT活用の現状と課題

教師が使うＩＣＴ機器

プロジェクタ	実物投影機	電子黒板
大きく写す 視線の集中⇒確実な伝達	教科書を写す ノートを写す 実物を写す	画面を操作 画面に書きこみ 画面を保存

最近の学校現場で流行っているのは？

$$\frac{5}{3}+\frac{1}{3}$$

実物投影機の活用	フラッシュ教材
↓	↓
指示がちゃんと通る・考えの共有	基礎基本の定着・教材作成の効率化

何を見せるか？どう見せるかがポイント

＊チエルのフラッシュ教材：
http://eteachers.chieru.net/web/index.html

まとめ：ICT活用の現状と課題

- 操作スキルの研修は減少傾向
- すでに数多くの指導案や事例が公開されている
- コンテンツの充実と機器の未整備
  - デジタル教科書＋地域映像
  - プロジェクタ、電子黒板など提示機器は？？？
- コンテンツの選び方、授業の組み立てが重要
  - 何を見せるか？　どれだけ見せるか？
  - 何を質問するか？

ニーズ：授業づくりの具体的なノウハウ

情報教育が目指すもの

情報教育＝情報活用能力を育てる（1990~）

- 情報活用の実践力
  - 課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力
- 情報の科学的な理解
  - 情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解
- 情報社会に参画する態度
  - 社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

いつ、どこでするのか？

- 小学校
  - 総合的な学習の時間＋全教科
- 中学校
  - 技術科「情報とコンピュータ」＋全教科
- 高校
  - 教科情報＋全教科

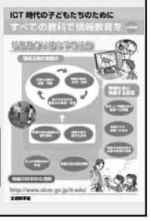
基本的にすべての教科に関わる話なんです。

情報教育＝授業スタイルを変えること

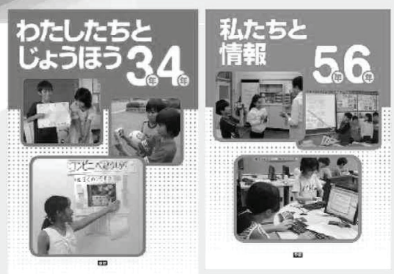
初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について（Ｈ１８年８月）

・教師の伝達⇒学習者の情報収集
・教師が整理⇒学習者が分析・吟味
・覚える学び⇒表現する学び

情報社会に向けた学習スタイルの転換
＋
パソコンは二の次
（必要に応じて活用）



小学校では情報教育の副読本ができました



＊堀田龍也（編著）学研

情報テキストのカリキュラム（３・４年の一部）

単元名	学習活動の概要	関連する教科や領域
1 デジタルカメラの使い方	さまざまなものの動きを静止画像を通してデジタルカメラで観察する方法とその楽しさを知る	メディア遊び
2 コンピュータに親しむ	実際にコンピュータに触れながら、コンピュータの基本的な操作方法を知る	コンピュータ・リテラシー
3 身の回りからの情報の集め方	身の回りにある「面白い名前」を探し、その名前の由来を調べる	ITを使わない情報活動
4 表やグラフの表し方	アンケート調査等の結果を表やグラフにする活動を通して、調べたことを伝えるときの表やグラフの効果について体験的に学ぶ	算数科
5 プレゼンテーションの基本	地域学習で学んだ「初の人に自慢したい内容」を、写真に簡単なコメントを添えた3枚のスライドにまとめる。それを使って、伝えたい場所にプレゼンテーションを伝える。	プレゼンテーション
6 調査・報告の仕方の工夫	生活科や理科で学習した内容で、もっと詳しく調べてみたいことについて自由研究として実験・調査し、まとめて発表する。	理科
7 ファイルの操作	コンピュータの中のデータはファイルの形で管理されていることを、実際にファイル操作をしながら学ぶ。	コンピュータ・リテラシー
8 情報の選び方	他の人に薦めたい教室に入りの本とその作者について、より詳しく調べ、パンフレットを作成する。	国語科
9 付せん紙を使ったまとめ方	収集した多くの情報を付せん紙を使って整理する方法を体験的に学ぶ。	ITを使わない情報活動
10 ポスターで伝える	学校内の整理整頓の標語ポスターづくりを通して、絵や写真、キャッチコピーなどをより効果的に情報伝達に活用する方法などのような工夫をすればいいのかについて体験的に学ぶ。	図画工作科

情報の集め方・まとめ方・伝え方の質

４年社会	５年？国語	６年国語
・消防署にインタビュー ・直接聞かないといけないことは何？	・学校を紹介する新聞づくり ・読み手を意識した記事の組み立て	・ボランティア体験の意見文をまとめる ・違う経験をした他校との交流から思いを深める・表現を磨く

次期指導要領のポイント（Ｈ２３～～）

- 教科：知識の習得と活用
- 総合：探究プロセスの明確化
- 言語活動の重視
- 情報教育・ＩＣＴ活用の位置づけ
- 小学校外国語活動の導入

5

知識基盤社会で求められる学力→情報教育

- PISAの読解力（OECD：経済協力開発機構）
  - 自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力
- DeSeCoが提唱する**キー・コンピテンシー**
  - 社会的に異質な集団での交流
  - 自律的に活動する
  - 道具を相互作用的に活用する

    ※PISAはこの一部

日本の教育改革はこの流れの影響を強く受けています。

中教審答申「社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」の筆頭に情報教育

- ＩＣＴは調べ学習や発表など多様な学習のための重要な手段
- 情報活用能力をはぐくむことは、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着とともに、発表、記録、要約、報告といった知識・技能を活用して行う言語活動の基盤
- 各教科等において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの積極的な活用を通じて、その基本的な操作の習得や、情報モラル等にかかわる指導の充実を図る。
- 総合的な学習の時間において、情報に関する学習を行う際には、問題解決的な学習や探究活動を通して、情報を受信し、収集・整理・発信したり、情報が日常生活や社会に与える影響を考えたりする
- 道徳においても、その指導に当たって、発達の段階に応じて情報モラルを取り扱うよう配慮する。

新指導要領解説（算数科の例）

(5) 数量や図形についての感覚を豊かにしたり，表やグラフを用いて表現する力を高めたりするなどのため，必要な場面においてコンピュータなどを適切に活用すること。

- 資料などの情報を分類整理
- 表やグラフを用いて表現したり
- 図形を動的に変化させたり
- 数理的な実験をしたりするなど

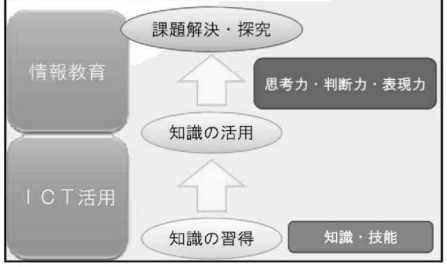
→数量や図形についての感覚を豊かにしたり，表現したりする力を高めたりする指導の工夫

新指導要領解説（社会科の例）

(3) 学校図書館や公共図書館，コンピュータなどを活用して，資料の収集・活用・整理などを行うようにすること。また，第４学年以降においては，教科用図書「地図」を活用すること。

- 児童が学習問題の解決に必要な情報を検索し収集できる（直接体験できないこと）
- 情報活用能力を育てる（情報の収集・選択・整理）
- 多様な表現方法を身に付け，調べたことや考えたことを分かりやすく伝える発信能力を育てる（国内外との交流）

知識の習得→活用→探究とＩＣＴ



まとめ：情報教育の現状と課題

- 調べて・まとめて・伝える質を高める
  - すべての教科の授業スタイルに関わる
- 新学習指導要領での位置
  - 言語活動の基盤としてさらに重視
  - 習得型⇒活用型の学習への原動力
- 課題：授業観に応じた指導技術と評価
  - 活動ベースの授業デザイン、グループ学習の方法
  - 活動や作品の質を適切に見取るために

ニーズ：授業デザインの方法論と評価論

ネット教材で「知恵」をつける

- コンピュータ教育開発センター「ネット社会の歩き方」
- 教員研修センター「情報モラル研修教材２００５」
- 総務省「情報通信白書キッズ」
- 警察庁「キッズパトロール」
- 宮城県「みやぎの情報モラル総合サイト」
- 仙台市「情報モラルのページ」
- 高知県教育センター「情報倫理教材」

すでに教材はたくさん用意されています

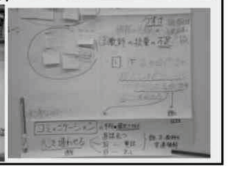
「心」を育てる情報モラル教育

- 仙台市情報教育研究推進委員会の取り組み
- 道徳を軸に他者とのかかわりの段階を考える
  - 小学校中学年：1対1のメールから
  - 小学校高学年：第3者を巻き込んだメールから
  - 中学校：匿名を含めた掲示板で・・・

一緒に遊ぶ約束が・・・（立町小）	掃除さぼりを注意したら・・・（広瀬小）	合唱会直前に・・・（七北田・岩切中）

教員研修の取り組み

- 仙台市、青森県、山形県などで実施・・・
- 実態把握の方法
- 情報共有の仕方
- カリキュラムへの位置づけ



学校で情報モラルを取り組む４段階

1：普段から適切なメディア活用経験

2：著作権や情報の信ぴょう性、コミュニケーションの問題など、トピック的に取り上げる

3：生徒の利用実態を把握：一定の割合を超えたところで危険性の一斉指導

4：緊急性の高いもの：トラブル発生or兆候が見られた時点ですぐ指導

2，3をどこまで計画的に実現できるかどうかがポイント！

まとめ：情報モラルをどう教えるか？

- 新学習指導要領への記載
  - すべての教員が取り組む必要が出てきた
  - 体系的なカリキュラムの模索
- 「知恵」と「心」の育て方
  - 教材・指導案はだいぶ整備されています
  - どこまで教えるか？は手探り段階
- 課題：実効性のあるものにするために
  - 教員間の連携⇒授業での扱い＋学級で指導＋生徒指導
  - 家庭との連携・協力体制

ニーズ：正しい知識と組織で取組むノウハウ

総まとめ　～現場のニーズはどこにあるか

- 教育の情報化の政策
  - 地域間格差の大きさ＋提示機器が無い！
- ＩＣＴ活用
  - 授業の質を高めるノウハウ（見せ方、発問）
- 情報教育
  - 授業スタイルを変える方法論と評価論
- 情報モラル
  - 正しい知識と学校全体で取り組むノウハウ

第３回　国内 FD 研修会　配布資料　　※加納寛子・山形大学准教授 講演資料

ネット・ケータイに関する青少年への指導をどうするか？

～フィルタリングは必要条件だが十分条件ではない～

山形大学　学術情報基盤センター
准教授　加納寛子

ネット社会はリアル社会と同じ.
便利な情報もあれば危険な情報もたくさんある.

例えば

繁栄する闇サイト

闇サイトは、アダルト系、暴力・殺人系、詐欺系に分けられる。

闇サイトで共謀した事件

- 06年5月に京都、熊本、静岡の3府県警が摘発した例では、無職の男(34)が「裏サイト」で共犯者を募集し、互いの顔や名前も知らないまま、犯行グループは14人にまで「成長」。実在するオークションサイトそっくりの偽のオークションサイトを立ち上げ、アクセスしてきた会員約5,800人分のIDとパスワードを盗み取っていた。盗んだIDは、オークション詐欺に悪用されていた。
- 06年10月には、「闇サイト」で知り合った宮崎市の職員と無職の男が、架空投資の出資者を募り、集めた資金を詐取したとして、兵庫県警に逮捕されている。ちなみに、この職員は、宮崎市から貸与されたPCを使って「闇サイト」にアクセスしていたという。

1

中３誘拐の男再逮捕　闇の求人サイトで共犯募集
（2006年5月）

- 三重県亀山市の中学３年の女子生徒（１４）が名古屋市のホテルに監禁された事件で、三重県警捜査一課などは６日、身代金目的誘拐の疑いで、愛知県岡崎市伊賀町、自称工員、下山幹雄容疑者（３９）＝監禁の現行犯で逮捕＝を再逮捕、静岡県袋井市方丈、無職、小原泰法容疑者（４１）を逮捕した。
- 調べでは、両容疑者は身代金を得る目的で、４日午後１時ごろ、出会い系サイトで知り合った女子生徒を亀山市内のＪＲの駅で誘拐して、名古屋市中区のホテルに連れ込んだ疑い。
- 下山容疑者は５日午前６時ごろから十数回にわたり、携帯電話のメールなどを通じて生徒の父親に身代金を要求した。
- 生徒がすきを見て父親に連絡したことなどから県警は居場所を特定、５日午後２時５０分ごろ、監禁されていたホテルで少女を保護した。
- 下山容疑者は「人がびっくりするようなことをしたかった」と容疑を認めているが、小原容疑者は運転手役を務めたことは認めた上で「誘拐目的とは知らなかった」などと否認している。
- 下山容疑者はインターネットの「闇の求人サイト」を通じて、小原容疑者と知り合ったという。

愛知女性拉致殺害事件（ 2007年８月２４日）

- 名古屋市千種区の女性（３１）が2007年８月２４日夜、路上で拉致、殺害された事件で、２６日、死体遺棄容疑で３人の男が逮捕された。2007年8月24日午後10時頃、名古屋市千種区の路上に歩いていた31歳の女性を容疑者である朝日新聞の新聞勧誘員だった36歳男と無職の32歳と40歳の男3人が道を尋ねる振りをして、拉致目的で拉致。
- 女性を車に連れ込み、被害者の女性が命ごいするなか、容疑者が用意していたハンマーでめった打ちにし、女性の頭に袋をかぶせ窒息死させ岐阜県瑞浪市の山中に埋め、所持金を奪い取った。
- 翌日の8月25日午後1時になりに至、容疑者のうち1人が愛知県警に犯行をほのめかす電話をし、逮捕った。警察に話した理由は「死刑になりたくなかったから」とのことだった。
- この男ら3人は日常生活で面識はなく、知り合って犯行を行うきっかけとなったのが携帯電話サイト「闇の職業安定所」という犯罪者を募集する闇サイトである。この闇サイトで40歳の男が投稿し、他の2人の男が参加し犯行を決め、女性を殺害して現金を奪うことにし、8月24日に決行した。被害者の女性は偶然見かけただけだった。

その他掲示板に書かれていた内容の抜粋

- 墨田私書箱センター
入会金、月額費用何と０円！書留、小包受け取りＯＫ！手数料０円！
匿名面倒な審査、身分証明書不要！
ご来店も不要！メール、電話、ＦＡＸでのお申し込みＯＫ！即日ご利用出来ます！
今、唯の衝撃的私設私書箱センターです！
http://abc.com/home/
- 女限とかで、基本さんたちと梅田でキャバとか風やりたい人居る～？いいとこ紹介するし、連絡ちょうだい～♪ok？
2007/10/19 09:27 削除
- 携帯レンタル、プリケー、転送電話、03発信、06発信
携帯ブラックの方ＯＫ。あなたのプライバシー守ります。
詳細は http://www.rental21.jp/ をご覧下さい。
2007/10/23 13:22 削除
- 関西近辺に住んでる18～40歳ぐらいまでの女性で好きな時に好きなだけ稼ぎたい方！仕事内容はＡＶ男優ナビア、撮影会などです。撮影後も同じ女の子の私が色々相談のってます！貧なっちゃと言わせる見積もりまで！ちゃんと撮影してるプロダクションですから嫌な事は一切ナシ！ネットなどに画像が出ることもまず！ネットでよくある偽物プロダクションでもないです！ネット面接だけでカンタンにも交渉受出します！！ネット！！返信ふかい男はメールでの書き込みなのでこまめ承くださいませm(_)m常識あってがんばる女の子なら私は一生懸命応援しますよo(^-^)o

その他

- 偽札販売
- 日給2万～3万など
- 裏求人
- 裏バイト
- ネットカフェ難民支援、救済サイト＝＞援助交際
- 住み込み、女性ならば誰でも月収50万円

闇サイト一覧

- 裏世界ナビゲーター
- ダイタクリーグァ
- Doki×02★Ranking
- MOBILE-WALKER
- ☆スーパーゼネコン☆
- ★FOMAの家★
- 稼いぢゃお☆ mafic
- MOBILE-RANKING
- 裏サイト大就出
- 高額収入情報
- カリスマ★モバイル
- 携帯カリスマ集結
- かんちんキング
- 稼ぐ情報★ﾗﾝｷﾝｸﾞ
- ★FOMA LOVER★
- 夢幻騎士録
- Rendezvous
- ★FOMA TOWN★
- BIG FIRE★RANK
- ☆GALｓフリマ☆
- SUPER WEB SITE(^w^)
- ☆金稼ぐRANKING☆
- 金欠GALナビ
- アフィリ情報NO.1
- ★Merry-GOLAND★
- ★不労所得革命★
- 完全自動集金
- 携帯だけで時給２万！
- 携帯で怒涛の収入ｷﾀｰ
- 携帯で稼ぐ裏技
- 裏バイトで高額収入
- 徹底裏求人図鑑集
- 超検索
- 闇リクルートNAVI
- 金欠GALおたすけ
- 激裏サイト情報
- 本日の地下図書館
- ▼mo公式サイト▼
- TOP★RANKING
- 裏路地入場券無料発行所
- ◆無修正◆裏路地◆
- MOBILE様DATE裏FILE
- アングラ地下室Vol.2
- 裏情報入室
- 情報の危険察示録付
- 裏掲示板双付裏
- 闇闇闇闇闇
- [FOMA総合★GIGA-RANK]
- [裏]広報売[掲]
- 高額裏バイト情報
- 高額裏バイト情報

アダルトサイトへ誘うメールの例

-----Original Message-----

From: yasuyuki-nakayama

Sent: Tuesday, November 27, 2007 10:26 PM

To: aaa@bbb.co.jp

Subject: yasuyuki-nakayama

この間約束した写真です。

一枚限りではありますが、妻をお願い致します。。

先だってメールしたように、妻は31歳です。

病気もありません。約束した妻の写真ですが、喜んで頂ける様に少し過激に写しました。

http://www.av-muzo.com/?h=rf&ma=HV9HKH4Bp76B2A672BbH4H08H3HryH3G2H988HR6H3H6KHyW2BhHLZCLMZAM62787

私から見ても、最高だと思います。。

是非ともご感想頂けたら幸いです。

ネットで貴方のような方とお知り合いになれて妻共々感謝の至りです。

中山　康之

アダルトサイトへ誘うメールの例

-----Original Message-----
From: まさみ [mailto:b51yu0h2@yahoo.com]
Sent: Tuesday, November 27, 2007 1:39 PM
To: i89pbd.kj.yamagata-u.ac.jp
Subject: 何で携帯つながらないの？？

チョット話きたいんだけど・・
ここに載っている写真って、私じゃないの？
http://www.kan13.net/?
[illegible]
これって、この間泊まってエッチした時撮した写真でしょ？！
何で私がオナニー大好きなの？？？？
あの時は、やす素がしろって言ったからしたんだよ！！
どうやって削除するのか解らないよ！！！！
匿ぐに削除して。
とりあえず、連絡頂戴

...

闇サイトへの対処法は？

- フィルタリングでブロック (i-フィルターなど)
- フィッシング対策ソフトでブロック
- メールは画像を自動表示にしない
- クッキーを受け入れない設定にする。

出会い系サイト

と呼ばれるサイトは、異性との出会いを目的としているサイトだけに限定される。

実際に青少年がよく利用するのは、ゲームサイトにおまけで付いている伝言板であったり、名刺代わりにやりとりするプロフィールサイト(プロフ)に、付属的についているコメント機能や日記機能である。

子どもと同世代だと偽って、友達になったり、少し年上のお兄さん、お姉さんとして相談相手として近づいてくる。

4

女子高生(16歳)が30歳の男性にモバゲータウンで学校の悩みを相談していた
·····>ホテルで殺害される

- 青森県(八戸市)内のホテルで火災があり、高校1年生山本真子さん(16)が遺体で見つかった事件
- 逮捕されたのは、岩手県の無職・近藤純一(じゅんいち)容疑者(30)で、近藤容疑者は「首を絞めて殺した」と供述しているという。山本さんを知る人は「優しい子でしたね。今でも信じられないです」と話った。
- 殺害された山本さんのものとみられる書き込みには、学校や家庭の悩みなどが書かれていた。
- 近藤容疑者とみられるモバゲー日記には、「あの娘(こ)はどこまで本気なのか」、「つらい、さみしい、理性も破たんしそう」と書かれていた。

出会い系サイトの利用形態

(平成19年度警察白書による、インターネット人口普及率（人口に対するインターネット利用者数の比率）等を考慮して、6都県を選定し、それぞれ中学校及び高等学校1校ずつ（合計12校）の生徒約1,270名及び保護者約1,196名を対象に、あらかじめ作成した調査票を配布、回収する形式で実施)

プロフ

自己紹介サイト

学校裏サイト

健全なサイトも多々ある。

本来ならば子どもサイトと呼ぶべき。

学校裏サイトは現代の子ども文化

- 無料のＷｅｂサービスを利用して自分たちの世界を形成しているのである。学校のグラウドでは遊べなくなった子どもたちが、空き地を探して、空き地で遊ぶのに似ている。
- 名刺の変わりにプロフで自己紹介をし合ったり、ネットやケータイを駆使した現代子ども文化の１つを形成している。大人には異様に見えるかもしれないが、新しい子ども文化として認識すべきである。ケータイメールは、直接言いづらいことをデコレーションメールで表現したり、返事の早さで真剣さや親密さを表現したり、暗黙のノンバーバルコミュニケーションが成り立っている。

便利であるから利用するのであって、表向きに禁止をしても水面下にますます潜ってしまうだけである。

- 電子掲示板だけでなく、自分たちで演奏した校歌や学校の写真や、話題ごとにスレッドを変えた電子掲示板をおく本格的なサイトもある。俗に言う「学校裏サイト」である。学校裏サイトというと、禁止されていることや悪さばかりしているサイトのイメージを持つ大人もいるが、悪さをするためだけにコミュニティーを形成するほど、すさんではいない。学校裏サイトの多くは、グループごとの調べ学習を効率的に行ったり、部活の対抗試合で負けた要因を議論し合ったり、宿題の確認をしたりと、まじめな内容が多い。

6

ネットいじめ

友達のお母さんがネットいじめの加害者

EXTREME CYBERBULLYING: US CASE COMES TO LIGHT　(NET FAMILY NEWS 2007/11/16)

- 録っと　創はどュりしか登偽　は親がシか壊ンう。の を う　と母ンョば崩ガい溝 ゃ な ガジたも一と未 年 な 勇 親 そ　ー　し 庭 ミ」年 に 「 母 。ミ て 越 家 ミ た歳 に た 「 母 た の た 。 て く っ て え い た 。

13 才 を い 作 「 う と で て ら
禁 ゥ は し 自 思 い 、 友 る 書 き 込 み
ま は 録 。 メ ミ た 分 う 架 だ ・ ・ ）
す 。 ッ ー 架 の て 架 ち ち ）
ガンは、１４
ーるMy　Spaceに
ーる女ンのどのがい
ミ い て い 彼セーンの人もか人いを
の じ 録 。 ッ ー ガ 空 子 い 空 ち を
「友だ友だ元物に知物なこ読ん
を元 た 人 っ た つ り て く し ん
ガ ン に ン を た 人 い た り く し
ー る 女 ン の 人 も か 人 い を

掲示板書き込みによるネットいじめ

- 2006年10月に、山梨県の高校２年生が中学生グループに自宅の送信を搬入し、ネットを通じて学校の女子生徒に対して殺害予告メールを送信する事件が発生した。病院の中で、同学年の女子生徒が、ネットを通じて殺害予告メールを受信したことを知り、自殺を図ったことが判明した。事件の発生前に、ネットを通じて殺害予告メールを受信したことをみんなに知らせていたという。

掲示板運営者は材木卸会社員の男

- 2006年８月、大阪市内の私立中学校に関する話題を在校生らが自由に書き込む掲示板に、当時１年生の女子生徒について「うざい」「ブス」などと中傷する内容が書き込まれた。後に、同じ塾に通っていた別の女子中学生（13）が書き込んだことが判明した。この中傷は同10月中旬、友人から知らされて女子生徒が気付き、母親が掲示板のプロバイダーにメールで削除を要請したが、プロバイダーは「掲示板の管理人に言ってほしい」と回答。改めて管理人にメールなどで要求したが、応じてもらえず府警に相談した。府警のサイバー捜査担当者が、書き込んだ女子生徒と管理人の男を割り出し、掲示板削除に至った。書類送検された「学校裏サイト」管理人は、大阪市内にある普通の材木卸会社員の男（26）で、「中傷にあたると分かっていたが、これくらいなら削除するに値しないと思った」と供述していたという。

いじめの温床、学校「裏サイト」　神戸・高３生自殺

（2007/09/21神戸新聞）

- 神戸市内の私立高校三年の男子生徒が飛び降り自殺した問題は、生徒に対するインターネット上の嫌がらせもあったとされる。今、中高生の間では、携帯電話を使って情報交換する掲示板「裏サイト」が横行、実名でひぼう中傷が繰り広げられるなど、いじめの温床とされるが、学校側は「事態が分かって問題が起こってからしか対処できない」とお手上げ状態だ。専門家は「大人がもっと携帯電話の怖さを知るべきだ」と指摘する。
- 裏サイトは、各学校の公式サイトとは別に、在校生らが立ち上げたもの。匿名で書き込めるが、学校行事や恋愛の話題に交じり、個人攻撃の書き込みも目につく。
- 「〇〇、かなりむかつく」「チキンはてめぇだ、引っ込めカス」…。わいせつ画像も少なくない。ネットに詳しい兵庫県教委の指導主事は「アクセス数が多くなると人気ランキングが上がり、広告料も入る。過激であるほどアクセス数が増え、ブレーキが利かない」と指摘する。一方、大人の注意が及ぶ「危険」を察知するとサイトを閉じたり移動したりするため、変化は目まぐるしい。
- 裏サイトは多くの学校にあるといわれ、生徒には身近な存在だ。神戸市内の高校二年の女子は「暇つぶしに見たり書き込んだりする」。同市内の別の女子（16）は「友だちが『死ね』と書かれ、腹が立って書き込み返した」。県内の高校では、中傷の書き込みをした生徒を謹慎処分にした例もあるという。

アメリカでもいじめ自殺は問題になっている．
ネットで恥をかかされた少年が自殺

(Paul Lachine Illustration)

Death by cyber-bully

By John Halligan | August 17, 2005

- Two years ago, Ryan sat in the comfort of our Vermont home being humiliated online by peers from his school. Ryan discovered websites that promoted suicide as a solution for the pain he was feeling and met up with a peer online who encouraged his suicidal ideation. Ryan took his own life on Oct. 7, 2003.
- This is a sobering story, but important to share. Now, my wife and I are doing all we can to ensure that parents and children know the risks of Internet use, combined with the challenges of adolescence.
- What are the risks?
- Kids who go online have access to inappropriate material, unwanted solicitation from online predators, and can be victims of cyber-bullies.
- How can you protect your child? Keep the computer in a high-traffic area: This way you can keep tabs on what your child is doing while using the computer. Know who is on their buddy list: Does your child know each person on their list personally? Do you? Are you comfortable with whom they are associating with online?
- Make sure your children keep their personal information private: They should never share passwords, personal information, or photographs online. They should never provide any information about themselves in their instant messaging/chat profile.

http://www.boston.com/news/globe/editorial_opinion/oped/articles/2005/08/17/death_by_cyber_bully/

8

インターネットを利用するティーンエージャーの約3分の1が、オンラインでいじめを受けたことがある――米PEW INTERNET & AMERICAN LIFE PROJECT

- この調査は米国のティーンエージャー900人超を対象に行ったもの。
- 「ネットいじめ」には、脅迫的なメッセージを送られる（13%が経験）、
- 個人的なメールやIMを勝手に転送される（15%）、
- 恥ずかしい写真を勝手にWebに載せられる（6%）、
- オンラインで噂を流される（13%）

といった行為が含まれる。これらの行為を1つ以上経験したことがあるティーンエージャーは32%だった。ネットいじめの深刻度は状況によって異なるが、明確なパターンとしては、男子より女子が標的にされる傾向があるという。ネットいじめを受けたことがあると答えた女子は38%、これに対して男子は26%だった。特に15～17歳の年長の女子では、この割合が41%に達する。

<ネットいじめを経験した割合>

	女子	男子
15～17歳	41%	29%
12～14歳	34%	22%

ネットいじめアンケート

実施期間：2005/12/16～2006/4/11

Q01.ネットで中傷やいじめの被害にあったことがありますか？

■過去に被害を受けたことがある　1120人
■被害を受けたことはない　504人
■現在、被害にあっている　159人

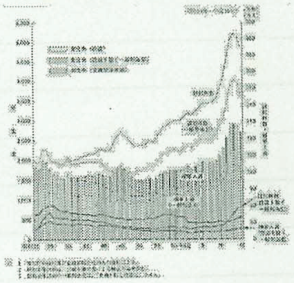
有効投票数1,783

サイバー犯罪の現状

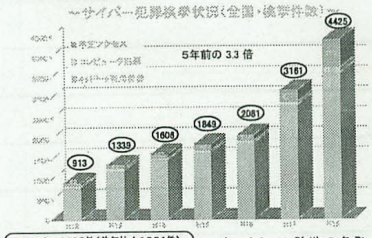
刑法犯の認知件数・検挙人数・発生率の推移

戦後の貧しかった頃より、刑法犯の認知件数は明らかに増えている。

だから、ゲーテッドコミュニティーが増加してきたのでしょう。



サイバー犯罪の現状(警察庁のサイトより)



平成18年 4425件(前年比+1264件)
- コンピュータ犯罪 128 件
- 不正アクセス 703 件
- ネットワーク利用犯罪 3593 件

- オークション詐欺の多発
- 児童の性的被害の増加
- 犯行の組織化、高度化

20

10

ネット・ケータイに関する青少年への指導をどうするか？

加納　寛子（山形大学）

以上見ていただいたように、ネット・ケータイ世界は、夜の歌舞伎町や渋谷のセンター街を、子どもが一人に歩くに等しく、青少年育成の場としてふさわしくない世界が多い。

ならば、禁止をして近づけなければよいと考えるのはとても短絡的です。

なぜなら、いつまで禁止するのでしょうか？18歳まで？19歳になったら、とたんに大人としての判断力が備わるのですか？そんなことはありません。完全に、隔離してしまっていては、社会に出たときの落差が大きすぎます。急激な情報の洪水は、計り知れないストレスとなり、ノイローゼになってしまう青少年も少なくないでしょう。

さて、青少年にネット・ケータイを指導するためには、指導するための基礎知識が必要です。ここで、基礎知識をまず確認してみましょう。

＜ネット・ケータイ　基礎知識＞

ネットやケータイは子どもに危険はないの？

ゲーム脳などといわれるが、本当にゲームは悪影響があるの？

フィルタリングで制御できる内容とは？

ペアレンタルコントロールとは

オートコンプリート機能とは？設定は必要？

ワンクリック詐欺への対応方法は？

闇サイトへの対応策は？

学校裏サイトは、どのようにして見つけたらよいのか？

ケータイを買い与える保護者の役割は？

ケータイやネットトラブルに、大人はどんな対応をとったらよいか
□ 禁止しても、問題を先送りするだけである。 ネットデビューさせるときに、きちんと指導する。反抗期前（9歳の壁の手前）にデビューさせた方が指導がきちんとできる。

少額訴訟の連絡が裁判所からメールで届く例があるのでしょうか？

子どもの様子からネットいじめを発見するポイント

保護者がネットいじめについて子どもと話せるようにするための方法

ネットいじめを防止する方法

ネットいじめ防止マニュアル
□ みんなで見守り、見逃さない！
□ 山形大学の学生によるネットいじめ防止マニュアル(下記サイト)
http://pbdspace.kj.yamagatau.ac.jp/w6/kaeru.php?%B0%C7%A5%B5%A5%A4%A5%C8%A5%CD%A5%C3%A5%C8%A4%A4%A4%B8%A4%E1%A4%CE%CC%E4%C2%EA%A4%F2%B9%CD%A4%A8%A4%EB

Q1
銀行から「安全のために以下のアドレスをクリックして暗証番号を変更してください」というメールが届きました。どうしたらいいでしょうか？

1．アドレスをクリックして暗証番号を変更する
2 ．銀行からのメールではないので無視する
3．念のためメールにある電話番号に問い合わせる

Q2
メールの中のリンクを１回クリックしただけで，「ご入会ありがとうございます。料金は〇〇円です」という
メッセージが表示されました。どうしたらいいでしょうか？
1．無視をする
2．すぐに退会手続きをする
3．メールを削除する

Q3
いかがわしい画像の入ったメールがよく送られてくるようになりました。どう対処したら一番安全でしょう
か？
1．無視をする
2．画像が表示されない設定にする
3．メールを削除する

～～～基礎知識確認はここでおしまい～～～

1．日本でケータイが流行るのはどうして？問題が起こるのはどうして？

フィンランドなどの北欧諸国や欧米や韓国などでは、子どものケータイといえば、料金以外はほとんど問題にならない。なぜ日本の子どもは、ケータイを愛用するのだろうか？問題になるのだろうか？

もちろん理由はいろいろあるだろうが、上記の国々との決定的な違いは、

日本は、[　　]が、遅れていることである。進んでいると勘違いしている人も多い点が、ますます、後れをとっている原因でもある。

2．日本でもケータイを欲しがらない子もいる。それはなぜ？

4 月に大学 1 年生の授業を担当するときには、毎年必ず、「ケータイをいつ持ち始めたのか」尋ねる。50 名程度の受講生の中に、大学に入学して一人暮らしを始めるまでケータイを持っていなかった学生が、必ず 6～7 名いる。高校生の 9 割以上がケータイを持っている時代に、かなり多い人数である。ケータイに関して特別厳しい学校に通っていたわけではなく、その多くが、「クラスでケータイを持っていなかったのは自分だけ」と答える。そのほとんどが、経済的にも比較的恵まれた家庭の子どもである。そんな学生の「ケータイを持たなかった理由」は、大きく 3 つに分けられる。

理由 1:

理由 2:

理由 3

3．だけど、うちの子は、ケータイを欲しがる。どうしたらいい？

「学校へ持ち込み禁止」は、問題を学校の外へ追いやり、水面下に潜らせ、問題を陰湿化させるだけ。必要な理由を明確化させ、学校・保護者・子どもで連携し、

[　　]する必要がある。

そのためには、まず、子どもを理解しようとする姿勢をもち、寄り添うことが大切。なぜなら、自分の味方になってくれる大人、と思えば、心を開いてくれるでしょう。さて、

問題 1　＊＊中学校の生徒からのメッセージを読んでみよう。どう読みますか?

1）禾厶レヽ U〃めらя ё τレヽ 忽σ

2）UレニT=レヽ ∋

3）カ ゞッ⊇ぅレヽ (≠T=<T ょレヽ

4）ひ`⊂レ)レま〃ッちTょσ

5）おゃレニTょく〃らя ёT=

問題２　＊＊高校の生徒からのメッセージです。何を伝えたいのでしょう?

１）希ガス

２）裏山Ｃ

３）kwsk

４）wktk

５）今北産業

６）英雄

補足問題　（これは大人が使う略語です。）

７）ようかん

８）だいて

９）ためて

１０）　イソ弁

１１）　三宅坂

１２）　ヤメ検

１３）　ヤメ判

１４）　三行決定

１５）　ゾロ

４．学校・保護者・子どもで連携する方法は？

学校・保護者・子どもで「ケータイ・ポートフォリオ」をつくり、安全かつ適切にケータイが使えるようになるまで、ケータイ・トレーニングを行うこと。

E-mail(ネット・ケータイの疑問をお寄せください): kanoh@kdw.kj.yamagata-u.ac.jp
URL(ギャル文字変換など):http://kdwww.kj.yamagata-u.ac.jp/~kanoh/

文献:

① 『ケータイ不安～子どもをリスクから守る１５の知恵』NHK出版生活人新書(2008)
② 『誰でも良かった殺人が起こる理由』日本標準ブックレット(2008)
③ 『現代のエスプリ No.492 ネットジェネレーション バーチャル空間で起こるリアルな問題』至文堂(2008)
④ 『ネットジェネレーションのための情報リテラシー&情報モラル～ネット犯罪・ネットいじめ・
学校裏サイト』 大学教育出版 (2008).
⑤ 『情報社会論～超効率主義社会の構図』北大路書房 (2007).
⑥ 『サイレント・レボリューション～IT による脱ニート・脱フリーター』、ぎょうせい(2006).
⑦ 『実践情報モラル教育～ユビキタス社会へのアプローチ』北大路書房 (2005).
⑧ 『児童生徒が喜んで挑戦するコンピュータ課題集～情報活用力の育成を目指す』明治図書 (2003).
⑨ 『ポートフォリオで情報科をつくる～新しい授業実践と評価の方法』北大路書房(2002).
⑩ 現在、「ケータイ・ポートフォリオ」を用いたケータイ・トレーニングに関する書籍を執筆中

ケータイ・ポートフォリオの説明書

ポートフォリオ作りをはじめよう！

1.　ポートフォリオって何だろう？

ポートフォリオとは，自分が努力したり，試行錯誤したり，問題を克服したりした記録を保存しておき，時々見直すときに，**自分の得意なところや足りない部分を教えてくれるアドバイザー**のような役割を果たしてくれるファイルのことです。

ポートフォリオを使った評価は，イギリスやアメリカで始まった評価法で，自分が成長するために，自分の学習を，自分で評価していきます。しかし，独りよがりな評価では自己満足で終わってしまいます。そこで、自分以外の人（お母さんや、お父さん、学校の先生や友達など）からの評価も重要になってきます。また，友達のポートフォリオを見せてもらうことは，自分の成長にもつながります。

そして、子どもを子ども扱いしないことがポイントです。食事中には電話に出ないなど、子どもに守らせたいことは、親も守るようにしてください。

2.　ポートフォリオの作り方

●はじめに用意するもの

ファイル・付箋（ポストイット）・ケータイ契約書・毎日の記録・ケータイ契約書　チェックリスト

●方法

ケータイ置き場を用意し、睡眠中や食事中などに、ケータイを定位置に置く習慣をつけてください。家族全員のケータイを並べておくとよいでしょう。

親子、あるいは、学校の先生と生徒の間で、ケータイ契約書を交わします。
ケータイ契約書をファイルのはじめに挟み、ケータイの利用方法や、実際に利用したことを毎日記録し、ファイルに挟んでいきます。

これは、適切にネット・ケータイを使えるようにするためのトレーニングです。
発達段階に応じて、契約書の内容を更新してもかまいません。

初めのうちは、子どもが書いたものを親が点検するのではなく、親子で一緒に確認しながら書いていってください。慣れてきたら一人で書いてもかまいません。

ケータイは、家族の持ち物とし、子どもに貸し与えるものというスタンスにしてください。貸し借りの契約を結ぶわけです。そのため、契約を破った場合は、すみやかに返却することにしてください。けして、ペナルティーとして取り上げるわけではありません。

○ケータイ契約書の例

（与えるのではなく、子どもに作らせることがポイントです。守れない契約はしないでください。）

親子ケータイ契約書

1）私が、ケータイを持つ目的は、下記の通りです。

2）平日の利用時間は＿＿＿＿以内、休日の利用時間は＿＿＿＿＿以内とします。
3）緊急時以外、食事中・勉強時間・入浴中・睡眠時間には、ケータイを利用しません。
4）ケータイのフィルタリングは、絶対にはずしません。
5）インターネットへアクセスするときには、家族の居間で利用します。
6）どこのサイトへのアクセスしたのか、毎日、お父さんお母さんへ報告します。
7）怪しいメールが届いた場合は、すぐにお父さんお母さんに相談します。
8）利用料金は、1ヶ月＿＿＿＿＿＿以内とします。
9）ケータイ・ポートフォリオを、毎日欠かさず書きます。
10）ケータイ・ポートフォリオを書いたあとは、ケータイ置き場に置きます。

以上の契約を破った場合は、ケータイの契約を取り消したものと見なし、ケータイを返却します。

契約日　　年　　月　　日

署名　（子どもの名前）

（保護者の名前）

2

ケータイ契約書　チェックリスト

	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9)	10)
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										

毎日の記録　　1月　　7日(水)　今日の利用はどうだったかな？　振り返ってみよう！

件数	受信	送信	相手	内容	そのときの気持ち(マークに印を付け、言葉でも説明しよう)
1	メール		さとみちゃん	冬休みの宿題の確認	○ △宿題のことを思い出して、少しどきっとしました。 ×
2		メール	さとみちゃん	冬休みの宿題の確認	◎宿題のやり残しがないことがわかって、安心できました。 △ ×
3	電話		おばあちゃん	お正月に、おばあちゃんのおうちに、図書館の本を忘れてきたみたい。届けてくれるって。	◎よかった！ △ ×
4	メール		知らない人	まゆみです。 今日の私見てね！ http://abc.de だって。	○ △ ⊗私の知っているまゆみちゃんのアドレスと違うから、着信拒否に設定しました。
5	メール		お母さん	帰りが少し遅くなるから、ご飯炊いておいて、だって。	○ △しょうがないなー ×

4

6					○ △ ×
7					○ △ ×
8					○ △ ×
9					○ △ ×
10					○ △ ×
11					○ △ ×
12					○ △ ×

13					○ △ ×
14					○ △ ×
15					○ △ ×
16					○ △ ×
17					○ △ ×
18					○ △ ×
19					○ △ ×

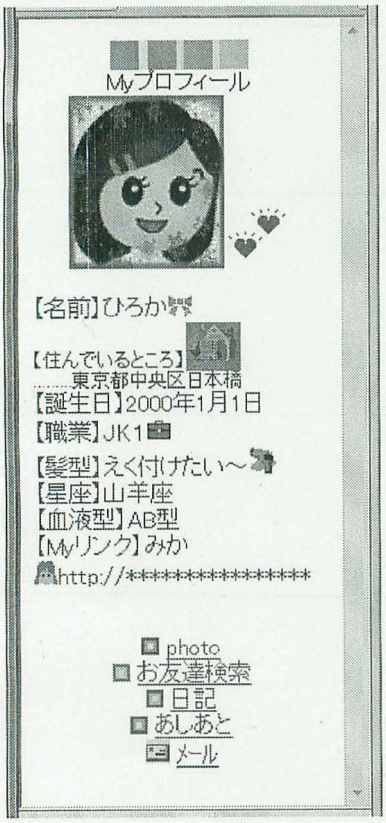
20					○ △ ×

保護者から見た利用の様子

プロフなどを作った場合は、画面のコピーなども挟み込む。

例）

今日はプロフ作ったよ！どうかなあ？

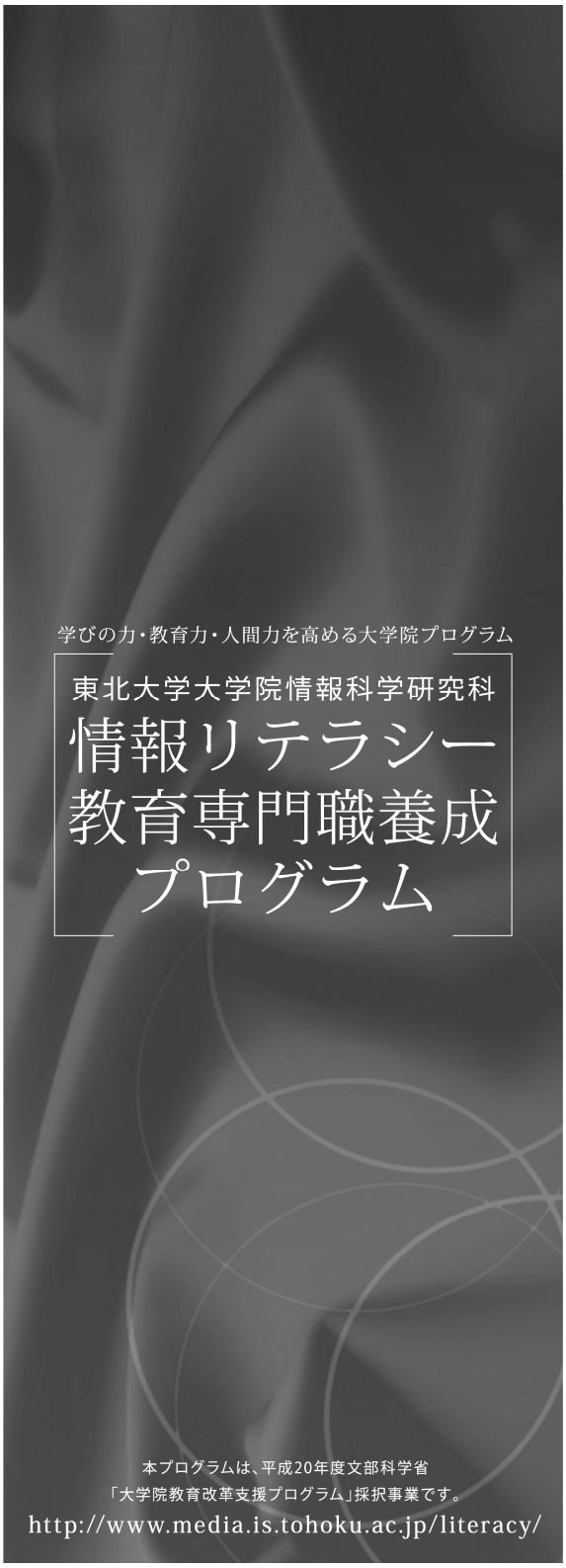


プロフは、世界中の人に公開するものだから、住所や、誕生日を書くのはよくないよ。母より

	アドレス	大学名	学部・研究所・セクション	国	備考
T	http://terry-freedman.org.uk/artman/publish/index.php	The Educational Technology Site: ICT in Education	The Educational Technology Site: ICT in Education	?	
T	http://www.vts.intute.ac.uk/	Bristol Universityが作成しているweb学習ツール？	The Intute: Virtual Training Suit	UK	web学習ツールを作成している？
T	http://www.sheffield.ac.uk/is/research/groups/ei/index.html	University of Sheffield University	Information Sdudies Department	UK	Educational Informatics Research GroupでICT関連をやっている
T	http://www.lsbu.ac.uk/ict/	London South Bank University	Information Communication Technology Department	UK	幅広くICTを捉えて教育を行っている
T	http://iet.open.ac.uk/home.cfm	The Open University	The Institute of Educational Technology (IET)	UK	e-learningなどのeducational technologyを扱っている
T	http://www.learnhigher.ac.uk/	UKの18の大学で組織	The learnHigher Centre for Excellence in Teaching and Learning (CETL)	UK	
T	https://www.staffs.ac.uk/infoliteracy/research/	Staffordshire University	Information Literacy Research	UK	情報リテラシーの教育
T	http://www.gcal.ac.uk/ils/Informationliteracy-thelinkbetweensecondaryandtertiaryeducation.html	Glasgow Caledonian University	Information Literacy Project(ILP)	UK	情報リテラシーの教育
T	http://www.ict.ox.ac.uk/strategy/	University of Univeristy	Oxford University ICT Strategy Programme	UK	ICT strategyプログラムを行っている
T	http://www.strath.ac.uk/curricularstudies/businessandcomputereducation/computereducation/comp	University of Strathclyde	Business Education, Computing Inservice Training	UK	BusinessやComputer教育（ICT）を大学外で行っている（という記述）
T	http://www.lancaster.ac.uk/ictfocus/	Lancaster University	ict focus	UK	ICTを使って、技術・知識等のトレーニングを行っている
T	http://www.infolab21.lancs.ac.uk/about/academic_departments.php	Lancaster University	info lab21(Departments of Computing and Comunication Systems(based at InfoLab21))	UK	上述の研究所
Kn	http://www.nzi3.com/	University of Outreach	NZi3(national ICT Innovation Institute) or Departments of College of Engineering	NL	ICTを産業分野でも活用するような研究所
Kn	http://www.engf.canterbury.ac.nz/depts.shtml	University of Outreach		NL	上述の学部
Kn	http://et-ict.nmsu.edu/	New Mexico State University	Information and Communications Technology	USA	ICT学位に関するページ
Kn	http://www.purdue.edu/dp/leap/index.html	Purdue University	The Center for Learning, Education, Assessment, and Performance (LEAP)	USA	学習，教育，アセスメント，パフォーマンス（Education, Assessment, and Performance: LEAP）の技術に関するページ
Kn	http://cresme.education.purdue.edu/	Purdue University	Colleges of Education and Science, the Center for Research and Engagement in Science and Mathematics Education (CRESME)	USA	上述のセンターのページ
Ka	http://www.gse.pku.edu.cn/	Beijing University	北京大学教育学院教育技術系	CHN	ICT関連の教育をやっていると人づてに聞いたらしい（しかし中国ではまだ。）
1	http://www.qut.edu.au/about/faclist.jsp	Queensland University of Technology (QUT)	School of Learning and Professional Studies	Australia	幼児教育と科学教育、数学教育

1	http://www.qut.edu.au/about/faclist.jsp	Queensland University of Technology (QUT)	School of Mathematics, Science and Technology	Australia	
1	http://www.usyd.edu.au/	University of Sydney		Australia	Keith Trigwell教授がICT関連で日本で講演を行っている様子。
	http://www.upei.ca/~fac_ed/tlit/one.htm	Prince Edward Island University	Teaching and Learning with Information Technologies	CA	情報技術を用いた教授、学習法
	http://www.mcgill.ca/cio/projects/	McGil University	IT projects on campus	CA	IT化にかんするプロジェクトを積極的に推進している
	http://edtec.sdsu.edu/	San Diego State University	Department of Educational Technology	USA	教育工学部
	http://tism.msu.edu/modules.php?name=Pages&sp_id=628&pmenu_id=75	Michigan State University	Department of Telecommunication, Information Studies and Media	USA	電気通信学、情報学、メディア学
	http://www.gse.harvard.edu/academics/masters/tie/description.html	Harvard University	Harvard Graduate School of Education	USA	The Technology, Innovation, and Education Programの概要
	http://www.ischool.berkeley.edu/home	Berkeley University of California	UC Berkeley School of Information	USA	バークレイ校の情報学

リーフレット・第２刷



時代が求める「情報教育」に取り組んでみませんか？
未来を拓き、築く児童・生徒・若者のために。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」

理念・目標

デジタルネットワークに特徴づけられる情報社会の進展に終わりはありません。情報ツールは次々に革新的に進歩し、それが人びとの行動や慣習に大きく作用し、社会のあり方自体が流動的に変化しています。この社会の只中を生きる青少年は、インターネットやケータイに代表される情報通信機器を自在にあやつり、さまざまな情報にアクセスできます。ところが他方、この簡易性や利便性が有害サイトやネットによるいじめなど、情報モラル・倫理に関する重大な社会問題を引き起こしています。こうした危機的な状況に直面している現在、これに有効な対策を打ち出すことができないでいます。この問題解決の手立てのひとつとして、「情報教育」の充実を挙げることができます。情報社会における「情報教育」の重要性は改めて言を労するまでもないでしょう。しかし、それを担当するには常に最新の技術知と最先端の学問的知識が求められます。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」は、この課題を解決しうる人材の育成を目的とし、高度な理論研究に取り組むだけでなく、実際に教育現場で応用できる情報教育デザイン、授業カリキュラムの創造・開発を目指しています。学生は、この取り組みを通して時代をリードする情報教育プランを不断に構築するとともに、教育現場との橋渡し役を務めることから自らの実践的能力の涵養を図ることができ、同時に情報教育を担当する教員の資質・能力の向上や授業改善に資することができます。本プログラムによって、健全な情報社会の進展に少なからず貢献し、また今日の大学に期待される社会的使命・役割に応えることができるでしょう。

■ 西関隆夫（東北大学大学院情報科学研究科長）

高度情報社会の健全な進展は、新たなデジタル技術・ツールの進歩・開発だけでなく、それをいかに適切かつ有効に使うのか、そのルールやマナーをどうするのかなど、人間教育にも大きく関わっています。この課題に挑むためには、技術と倫理、理論と実践など、総合的・全体的に取り組むことができる教育研究プラン・体制・スタッフが不可欠です。その意味で、工学・理学・人文学分野で構成される学際性・文理融合を特徴とする本研究科は、本プログラムを遂行する上で最適の研究科であり、まさに本事業でその特色を最大限に生かすことができるでしょう。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」は、時代が求める必須の事業です。「情報教育」に強い意欲を持っている学生や現在教育現場で取り組んでいる教員の皆さん、本研究科でこの魅力的なプログラムを選び、情報社会を健全に発展・成熟させるために大いに力をつけて下さい。

■ 関本英太郎（「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」代表）

情報倫理・モラルの必要性を唱える声が次第に高まっています。デジタル技術を駆使したコミュニケーション機器の進歩・発達は目を見張るものがありますが、この利器の影が次第に色濃くなってきたのかもしれません。このような状況において「情報教育」の重要性はいくら強調してもしすぎることはないでしょう。

文部科学省は、「情報教育」の目標として「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の３つを掲げています。ICTツールの使い方を教えスキルの向上を目指すだけでなく、それを使用する効果や意義、またそれが社会や人間にどのような影響・作用を及ぼしているのかということもまた考えていかねばならないのです。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の目標もそこにあります。本プログラムは、このように総合的かつ体系化された「情報教育」を担う人材の育成を目指しています。常に情報教育の最新の理論を探求して情報社会について考察し、時代が求める有効な実践的・実用的プログラムを創造・開発しようとしています。つまり、「情報教育」において先頭に立って時代をリードする人材を育成しようとするのです。これからの「情報教育」をどうするべきか、どうしたいのか、そのような関心や意欲を持っている人は、少なからずいるはずです。ぜひともこのプログラムを履修し、「情報教育」を担う人材として活躍してほしいものです。

ILEP

どんな人に向いているか

- 「情報教育」に強い関心・意欲を持っている人。
- 「情報教育」の教員、専門職・研究職を志望している人。
- 教育現場に活用できる情報教育の最先端の理論・知識・実践的スキルを習得したい人。
- 小中高の各教科目において、子どもたちの「情報の活用能力」を伸ばしたいと願っている教員の方。

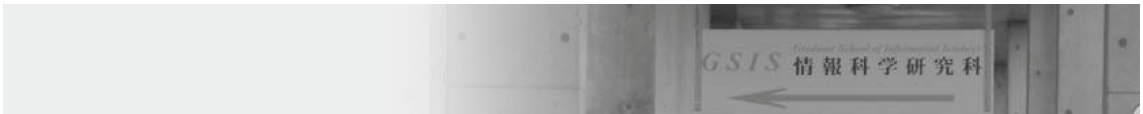
プログラムの特徴

- 履修生は研究計画にしたがい、個人別の履修プログラムを組み、複数教員の指導を受ける。
- 「情報教育デザイン論プロジェクト研究」で作成された「情報教育カリキュラムプラン」等を前期課程論文（修士論文）に 振り替えることができる。
- 教育現場に生かせる実践的応用力を修得するために、現役の教員などとの共同体制のもとに研修・学習会を開く。
- 情報教育の最新の理論や状況の学習のために、随時、国内・海外の著名な有識者・実務者を招聘し、フォーラム及びシンポジウムを開催する。
- 国内・海外の先進例の視察・実習、インターンシップを実施する。
- 国際的に活躍しうる人材育成の一環として、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図る。
- ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）として研修指導にあたり、技術力・実践力を高める。

※本プログラムではTA・RA制度を積極的に活用して、履修生を財政的にも支援します。

メディアリテラシーを学ぶゼミのひとコマ。

アニメを使った教材デザイン



「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」選抜コース

プログラムの支援体制

＜履修までの流れ＞

「情報リテラシー教育プログラム支援センター」への問い合わせ

▼

情報科学研究科
入学試験

▼

【オリエンテーション】
履修科目の指導・選択

※本プログラムを履修したい受験生は必ず「情報リテラシー教育プログラム支援センター」にお問い合わせ下さい。受験群、受験方法などについて助言します。問い合わせ先は、裏表紙の案内をご覧下さい。

＜履修モデル＞

入学時に本人の研究テーマに応じた、適宜指導を行います。

博士前期課程	博士後期課程
必修（12単位） ■情報リテラシーゼミナール ■情報教育デザイン論A ■情報教育デザイン論B、もしくは情報教育デザイン論プロジェクト研究 ＋ ■共通基盤科目（4単位以上）	専門科目（8単位以上） ■情報教育デザイン特別ゼミナールⅠ ■情報教育デザイン特別ゼミナールⅡ ■博士論文特別ゼミナールⅠ ■博士論文特別ゼミナールⅡ
＋	＋
選択科目（14単位以上） 要望科目	国内・海外インターンシップ ※インターンシップは前期課程でも履修できます。
＋	＋
プログラムのテーマに沿う修士学位論文もしくはプロジェクト研究	博士学位論文

ILEP

主な科目紹介・教員

■前期課程

情報倫理学
Information Ethics

篠澤 和久 他

現代社会は、情報技術なしには機能しえない。そして情報技術の進展とその浸透が私たちの社会にもたらす恩恵・利便性は、飛躍的に増大しつつある。しかし同時に、高度情報社会は種々の技術的・法制度的・倫理的な問題にも直面している。「情報倫理学」は、そのような問題群を多角的・学際的に検討していくために構築された学問領域である。講義の題材を手掛かりにして自分自身で考えながら、問題への感性と認識を深め、情報社会の中で生きることの意味を常に問い直していくことは、これからの社会の一員にとって不可欠の基本的素養である。

メディアリテラシー
Media Literacy

関本 英太郎

本講義は、日本および世界のさまざまな地域で展開される「メディアリテラシー」の歴史と理論を学ぶとともに、「批判的読解」という定義にしたがい、テレビ番組、映画、アニメなどさまざまなテクストの実践的分析作業を行うことによって、情報を「賢く」読み解き、かつ発信しうる能力の向上を目指す。またその作業を通して、小中学校で「メディアリテラシー」教育を行うための授業用テクスト作成・開発に取り組む。以上の取り組みから理解されるように、実質的にゼミナールである。

情報法律制度論
Legal System in Information Society

浜田 良樹

情報通信技術(ICT)は、それまでに存在しなかった新しいタイプの法律にかかわる多数の問題を出現させた。程度の差こそあれ、誰もが、加害者にもなり、被害者にもなり得る。法律は強制力を持っているから、知らなかったでは許されない。法律を知らないということは、損をすることである。また、われわれはICTのプロフェッショナルとして処遇される。この種の法律問題についても、技術と同じように人並み以上の知識が求められ、指導者として行動しなければならないのである。この講義は、情報セキュリティ、知的財産権、個人情報など、ICTにまつわる法律問題の概要を理解し、自分の意思で初期のリスク対応ができるようなスキルを身に付けることを目標とする。

サーベイ・データ解析
Survey Data Analysis

河村 和徳

本講義は、国民意識をとらえる一手法として用いられる世論（サーベイ）調査の有用性及びその問題点・留意点について履修者が理解することを目的とする。本講義では、座学による紹介に終始するのではなく、サーベイ・データを分析する実習を同時に行い、分析手法をも学ぶ。こうした講義を通じ、マスメディアにおける世論調査報道に対し、偏った理解ではなく、さまざまな視点から考えることをできる人材を育成することが目標である。

■後期課程

◆研究テーマに合わせ、複数教員と共に「研究プロジェクト」を行う。
◆「特別ゼミナール」等において理論的・専門的研究に取り組むとともに、教育現場の教員等と協力して実践的研修を行う。
◆国内・海外のインターンシップに参加し、応用力・実践力を高める。
◆最終的に、それまでの研究・実践成果を博士学位論文としてまとめ、提出する。

社会からの期待

【博士前期課程】修了者

■「情報教育」担当教員を目指す。
■専修免許状「情報」を取得する。※
■小中高の各教科目での「情報活用能力」を伸ばす。
■情報教育産業に就職する。

※東北大学大学院情報科学研究科は、「情報」のほかに「数学」「社会・公民」「英語」の専修免許状を取得できます。

インタビュー・データ解析論

Methods of Sociological Interviewing

徳川 直人

人の語ることを聞き、それを他の誰かに伝えるために語ったり書いたりするとは、いったいどのような営みであり、どんな倫理を求められるものなのか。たとえば、3時間かかった話を5分に要約することには必ず編集が伴うが、その権限と責任を、どう考えればよいか。本講義では、聞き書き、自由なインタビューなどを事例に、社会学的なフィールド調査、とりわけ質的分析法を志向するフィールドワークの方法について、実践例と最新理論に基づいて考察する。技術的な意味での理解のみならず調査行為自身についての再帰的な思考に習熟するのがねらいである。

英語プレゼンテーション

English Presentation Intensive Course

受講者参加型の授業により、効果的なプレゼンテーションを行うための技能を身につける。各受講者が、英語のプレゼンテーションを構成し、材料を準備し、発表することができるようにする。この授業はネイティブ教員により、分かりやすい英語で実施される。

情報リテラシー実習

Practical Information Literacy

和田 裕一 他

本講義では、ICT（Information and Communication Technology）に関する最新の動向に触れながら、その実践的知識とスキルを習得することを目的とする。講義は実習形式で行われ、ICT機器（PCやAV機器、プロジェクターなど）の操作方法の習得はもとより、ICTを活用した教材作成やプレゼンテーション・デザインを体験する。

情報教育リテラシーゼミナール

Seminar on Information Literacy and Education Design

全教員

情報教育分野におけるICTを活用した教育デザインや教育実践等に関する先端的事項に関して、教員が単独あるいは専攻内、他研究科および関連領域の外部講師と連携してゼミナールを開講し、情報リテラシー教育に関する高度な教育を行う。

■その他の関連する専門科目

◆人文情報科学概論　◆情報教育論　◆情報セキュリティ論
◆情報教育デザイン論　◆情報教育デザイン論プロジェクト研究　など

【博士後期課程】修了者

■「情報教育」を専門とする大学・研究機関の教育研究者を目指す。
■情報モラル専門員として教育現場の指導や、教員指導者の養成にあたる。
■ICTコーディネーターを目指す。

ILEP

The Information Literacy Education Professional Program

お問い合わせ先

情報リテラシー教育専門職養成プログラム
支援センター

〒980-8579　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6-3-09
東北大学大学院情報科学研究科

TEL / FAX: 022-795-3940　E-Mail: literacy@is.tohoku.ac.jp

ロゴ

ILEP

The Information Literacy Education Professional Program

ILEP

情報リテラシー教育専門職養成プログラム

平成 20 年度
東北大学大学院情報科学研究科
情報リテラシー教育専門職養成プログラム
報告書

発　行　日　2009 年 3 月 31 日
編集・発行　東北大学大学院情報科学研究科
情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター
（ILEP）
〒980-8579　仙台市青葉区荒巻字青葉 6-3-09
電話/Fax：022-795-3940
E-mail: literacy@is.tohoku.ac.jp
http://www.media.is.tohoku.ac.jp/literacy/